令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム

地域介護インフラを支える介護人材育成・定着促進

教育モデル構築事業

成果報告書

令和８年３月

一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、一般社団法人介護福祉教育コンソーシアムが実施した令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

内容

■事業の概要 7
1. 事業の趣旨・目的 8
2. 事業の実施体制 8
2.1. 実施体制 8
2.2. 構成機関 9
2.3. 各機関の役割・協力事項 10
2.3.1. 教育機関 10
2.3.2. 企業・団体 10
3. 教育プログラムが必要な背景 10
4. 具体的な取り組み 16
4.1. 事業計画の全体像 16
4.1.1. 令和 7 年度 16
4.1.2. 令和 8 年度 16
4.1.3. 令和 9 年度 17
4.2. 今年度の取り組み 18
4.2.1. 実態調査・ニーズ分析 18
4.2.2. 教育プログラムの設計・試作 19
■調査報告 21
1. 概要・目的 22
2. 地域介護人材確保に関する実態調査 22
2.1. 調査の趣旨・目的 22
2.2. 実施方法等 22
2.3. 設問の構成 22
2.4. アンケート集計結果 23
2.4.1. 貴施設の基本情報 23
2.4.2. 外国人介護スタッフの受入れ状況 25
2.4.3. 外国人介護スタッフの受入れにおける課題 27
2.4.4. 養成校への要望 32
2.4.5. 自由記述 33
2.5. ヒアリング調査 35
2.5.1. 調査の趣旨・目的 35
2.5.2. 調査協力機関 35
2.6. 結果の分析 42

3. 介護福祉士養成校における教育・定着支援課題の実態調査 47
3.1. 調査の趣旨・目的 47
3.2. 実施方法等 47
3.3. 設問の構成 47
3.4. アンケート集計結果 48
3.4.1. 学校の基本情報 48
3.4.2. 国家試験対策上の課題 50
3.4.3. 学習支援の取り組み状況 51
3.4.4. 成功要因・今後の展開 54
3.4.5. 生成 AI の活用 56
3.4.6. 自由記述 57
3.5. 結果の分析 59
4. 既存カリキュラム・教材等の事例調査 63
4.1. 調査の趣旨・目的 63
4.2. 実施方法等 63
4.3. 調査結果 63
4.4. 結果の分析 65
■教育プログラム開発報告 69
1. 教育プログラムの概要 70
1.1. 教育プログラムの趣旨・目的 70
1.2. 教育プログラムの全体像 70
1.3. 各科目の概要 71
1.4. 地域連携体制の構築と運用イメージ 72
1.4.1. 地域連携体制の意義と基本構想 72
1.4.2. 地域モデルの類型と取組の重点（案） 73
2. 教育プログラムの設計・試作 74
2.1. カリキュラム検討のための基礎資料収集 74
2.1.1. 趣旨・目的 74
2.1.2. 情報収集結果 74
2.2. カリキュラムの検討 75
3. 教材・教育環境のプロトタイプ開発 77
3.1. PBL 教材 77
3.1.1. 国家試験対策 PBL 教材 77
3.1.2. 文化理解支援 PBL 教材 81
3.1.3. 地域定着支援 PBL 教材 85
3.2. テキスト教材 89

3.3.　e ラーニング教材 93
3.3.1.　講義映像 93
3.3.2.　CBT 問題 94
3.4.　e ラーニング環境 95
■巻末参考資料 97
1. 既存カリキュラム・教材等の事例調査　調査結果 99
2. 外国人介護人材に関連する養成校及び制度動向に関する基礎資料　情報詳細 133
3. 国家試験対策 PBL　教材・指導ガイド 159
4. 文化理解支援 PBL　教材・指導ガイド 178
5. 地域定着支援 PBL　教材・指導ガイド 193
6. 外国人介護職のための介護・日本語教育文章読解演習テキスト 209
7. CBT 介護・日本語教育　文章読解演習テキスト　テキスト教材 328

■事業の概要

1. 事業の趣旨・目的

本事業は、高齢化が深刻化する人口減少地域において、暮らしを支える上で不可欠なエッセンシャルワーカーである介護人材の育成と地域定着を支援する教育モデルの構築をめざすものである。

地方圏では、生産年齢人口の急減により介護現場の担い手が著しく不足し、特に山間地域・島嶼地域・半島地域といった地理的特性の厳しい地域では、サービス提供の継続自体が困難になる未来が予想される。各地域の介護福祉士養成校では、少子化や志望者の減少により定員充足が難しくなり、外国人留学生の受け入れが学校運営の根幹を支える状況にある。しかし、外国人学生の国家試験合格率は依然として低く、文化的適応や地域定着への支援も限定的である。従来の養成課程の教育内容・体制では、これらの課題に十分対応できず、地域に根差した教育の再設計が求められている。

そこで、本事業では、介護福祉士養成課程の教育機能を拡張するかたちで、135 時間（45 時間×3 科目）の補完的教育プログラムを開発する。「国家試験合格力の強化」「文化的適応力の涵養」「地域定着の促進」の三点を主軸とし、地方圏で学ぶ外国人留学生を含む介護人材が、地域社会の一員として継続的に活躍できる力の育成をめざすこととした。

また、こうした取り組みは従来も各養成校で検討されてきたが、単独校での教育リソースでは限界があった。そこで本事業では、共通の課題意識のもと各地の介護福祉士養成校が連携して活動している「介護福祉教育コンソーシアム」が主体となる。教育資源の開発と共有、地域モデルの構築、養成校間の相互連携などを通じて、広域かつ実効性のある教育支援体制を整備する。これにより、養成校のリソース不足という従来の課題を打破し、人口減少地域における持続可能な介護インフラに資する人材育成環境の構築をめざすこととした。

2. 事業の実施体制

2.1. 実施体制

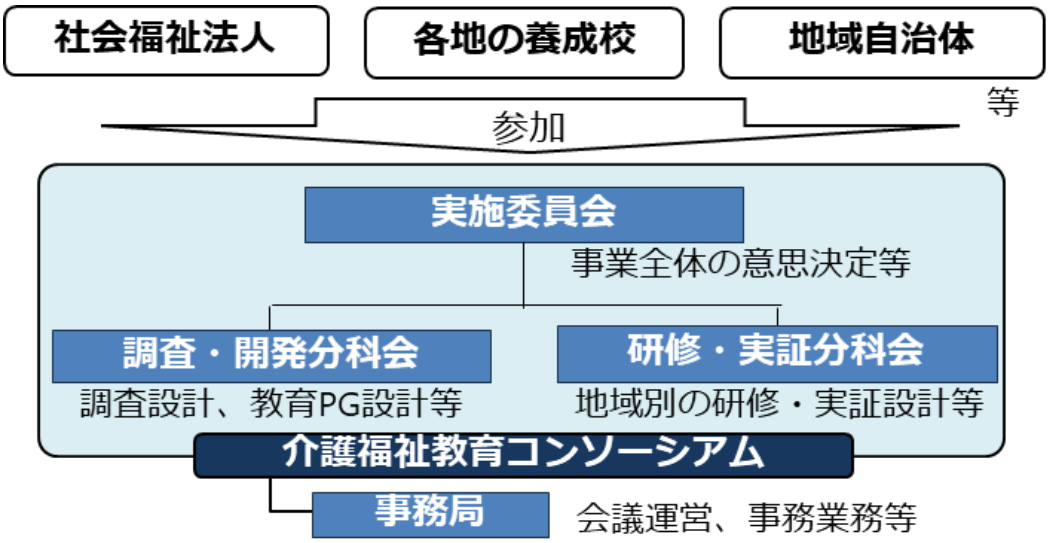
本事業は、介護福祉教育コンソーシアムを中心に、複数の養成校、社会福祉法人、自治体等が連携して実施することとした。

全体の意思決定と進行管理を担う「実施委員会」を設置し、事業方針の策定、活動計画の承認、成果のとりまとめ等を行うこととした。

委員会の下には二つの分科会を設けた。「調査・開発分科会」では、養成校等の実態調査の設計・実施や、カリキュラム、教材、教育環境等の設計・開発を担うこととした。「研修・実証分科会」では、開発成果を山間部・島嶼部・半島部など多様な地理的条件の地域に導入し、地域のニーズや制約に応じたモデル適用の可能性を検討し、実証を計画・運用した。

委員会と分科会の運営、関係機関との調整、事業活動全般の事務作業は、介護福祉教育コンソーシアムの事務局が担当した。

図表 1-1　実施体制



2.2. 構成機関

本事業では、一般社団法人介護福祉教育コンソーシアムを代表機関とする実施委員会を編成した。実施委員会は本事業を推進する主体とし、介護福祉分野の専門学校、企業、業界団体で構成した。委員は各構成機関に所属する適任者とした。

実施委員会の構成機関

氏名	所属・職名	所在地
秋葉英一	一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム・会長 学校法人秋葉学園・理事長	千葉県
友永粧子	成田国際福祉専門学校・校長	千葉県
大本研二	郡山健康科学専門学校・理事長 仙台リハビリテーション専門学校・理事長	福島県
河原成紀	河原医療福祉専門学校・理事長	愛媛県
千葉直樹	帯広コア専門学校・理事長	北海道
八尾勝	アリス日本語学校横浜校・学校長	神奈川
青池浩生	若狭医療福祉専門学校・理事長	福井県
岩永城児	こころ医療福祉専門学校・理事長	長崎県

鈴木嘉孝	東京豊島ＩＴ医療福祉専門学校・学校長	東京都
花盛和也	専門学校宮崎福祉医療カレッジ・学校長	宮崎県
儀間智	専門学校琉球リハビリテーション学院・理事長	沖縄県
齋藤桂三	学校法人彩寿学園・理事長	滋賀県
加藤英材	華頂社会福祉専門学校・理事長	滋賀県
川口進一朗	社会福祉法人壱心会・事務局次長	長崎県
得永真人	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会・本部長	神奈川県
早瀬司	社会福祉法人華頂会・施設長	滋賀県

2.3. 各機関の役割・協力事項

2.3.1. 教育機関

連携する専門学校等の教育機関は、それぞれの専門分野や地域的特性を活かし、本事業の教育プログラムの設計・開発・実施に協力した。特に介護福祉士養成課程を有する学校は、外国人留学生を含む学生を対象とした「国家試験対策」「文化理解支援」「地域定着支援」の3領域において、実証講座の実施等を中心的に担った。その他の学校についても、マネジメント・ICT・ビジネス分野など各校の強みを活かし、教材設計や e ラーニング開発、PBL 型学習の支援等を通じてプログラムの実効性を高める役割を担った。

2.3.2. 企業・団体

連携する各企業・団体は、実証講座の実施に際し、学習フィールドとしての協力を行った。特に「文化理解支援」や「地域定着支援」に関連する PBL 教材の活用において、現場課題に即したテーマの提供や、受講者による調査・協働学習の受け入れ等を通じて、教育効果の向上に寄与した。また、講座終了後には受講者の受け入れ先として、ヒアリングや簡易調査に協力し、プログラムの実効性に関する評価にも貢献した。

3. 教育プログラムが必要な背景

(1) 地域の介護インフラの担い手不足の深刻化

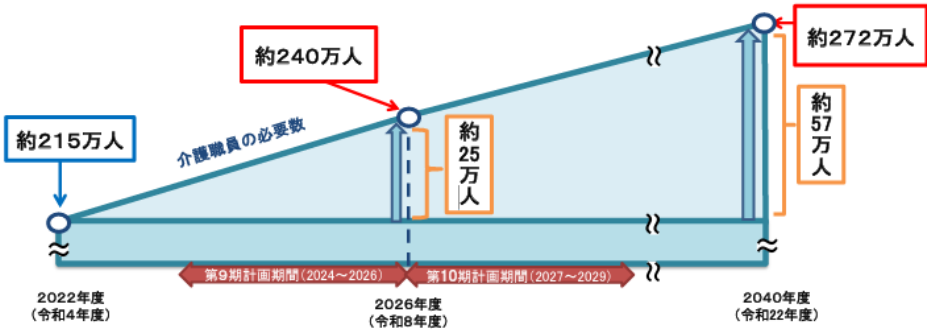
日本では高齢化の進展に伴い、介護人材の需要は今後ますます拡大することがすると予想される。厚生労働省の推計によれば、2022 年度時点で約 215 万人であった介護職員は、2026 年度には約 240 万人、2040 年度には約 272 万人へと拡大が見込まれている。すなわち、今

後 15 年で 57 万人以上の追加的な介護人材確保が必要となることが想定されている。

特に人口減少・高齢化が著しい地方部では、生産年齢人口の急減により介護現場を支える若年層の確保が困難となっており、介護インフラそのものの維持が危機的状況にある。山間部、島嶼部、半島部などに位置する人口減少地域は特にその傾向が特に顕著である。地域によっては慢性的な人材不足により、必要な介護サービスの提供が継続困難となっている事例も報告されはじめており、今後ますますそのような事例は増加すると予想される。

こうした状況に対し、国は介護職員の待遇改善、離職防止、潜在人材の掘り起こしといった施策に加え、外国人材の受け入れを含む多様な人材の確保・育成に取り組んでいる。しかし、それでもなお、地域単位で見た際の介護人材不足は構造的な課題として残されており、地域密着型で持続可能な人材育成と定着支援の新たな仕組みが急務となっている。

図表 3-1　第９期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について



厚生労働省「介護人材確保の現状について」（令和 7 年 5 月 9 日）

(2)　養成校の現状と外国人留学生の拡大

介護福祉士養成施設は、地域の介護人材育成を担う重要な基盤であるが、少子化や志望者減少の影響を受け、全国的に厳しい運営状況が続いている。

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会の調査によれば、全国の養成課程数は令和 2 年度の 347 課程から令和 6 年度には 279 課程まで減少し、定員充足率も 50％台に低迷している。

こうした中、多くの養成校にとって外国人留学生の受け入れは必須な要素となっている。令和 6 年度の入学者 6,546 人のうち、3,054 人が外国人留学生であり、全体の約 47％を占めている。すなわちほぼ半数を外国人留学生が占めており、特に地方の介護福祉士養成校では、学校運営維持の観点から留学生に大きく依存する構造が顕著である。

このように、養成校の継続と外国人留学生の受け入れは不可分の関係にあり、今やその存在なくして多くの課程が成り立たない現実がある。外国人留学生の量的な拡大に見合う教育的・制度的支援の強化が求められている。

図表 3-2　介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生

介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生

（令和２年度から令和 6 年度）

年度（平成、令和）		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
養成施設数（課程）		347	327	314	296	279
入学定員数（人）		13,659	13,040	12,467	12,089	11,139
入学者数（人）		7,048	7,183	6,802	6,197	6,546
	うち新卒者等	3,941	4,288	4,296	3,930	3,084
	うち離職者訓練受入数	712	706	626	465	408
	うち外国人留学生数（人・国数）	2,395(20)	2,189(28)	1,880(22)	1,802(25)	3,054(20)
定員充足率（%）〔全体〕		51.6	55.1	54.6	51.3	58.8

（注）養成課程数は募集停止校を含む。

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会

「介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生」（令和 6 年 4 月）

(3) 外国人介護人材の国家試験合格を阻む壁と教育支援の課題

介護人材不足への対応策として、外国人留学生の受け入れが進んでいる。特に、養成施設を修了し、介護福祉士国家試験に合格した者は、在留資格「介護」を取得して日本での長期就労が可能となり、地域における介護現場の担い手として期待されている。

しかし、厚生労働省によると、第 37 回介護福祉士国家試験における外国人留学生の合格率は 35.1%にとどまり、日本人の 91.9%に比して著しく低い。新卒に限っても 47.9%に過ぎず、語学力や学習環境への支援が十分でない現状が浮き彫りとなっている。国家試験では、日本語での高度な言語的・認知的能力が求められる。介護に特有の専門用語や制度理解、設問文の文脈読解、倫理的判断など、単なる語学力を超えた複合的な力が必要となる。さらに、限られた在学期間での学習・生活・就労の両立、文化的孤立感、倫理観の違いなど、身体的・心理的な負担が大きい。外国人留学生の国家試験合格に向けては、従来の養成課程教育に留まらない総合的な支援が求められる。

こうした支援は本来、養成校が担うべきものだが、多くの学校では、通常の教育運営や実習対応、生活指導に日常的に追われ、個別の国家試験対策や日本語・異文化理解支援までを十分に行うことは困難な状況にある。特に地方の規模の小さい単独校では、限られた人員と資源の中で、こうした支援を自校で完結するのは極めて難しい。

現行制度では国家試験に不合格でも条件付き・期限付きで介護福祉士としての登録・就労が可能である（令和 8 年度までの経過措置）が、令和 9 年度以降は経過措置が終了し、在留資格「介護」の取得には国家試験合格が必須条件となる見込みである。経過措置終了に向け、救済措置の整備も進められているが、養成校にとって外国人留学生の国家試験対策を中心とした教育支援体制の増強は、重大かつ喫緊の課題である。

図表 3-3　介護福祉士国家試験養成施設ルートの受験者合格率の推移

回（年度）	日本人（全体）	外国人（全体）	外国人（新卒者）
第33回（2020）	88.7%	**34.1%**	**36.7%**
第34回（2021）	88.5%	**25.1%**	**30.0%**
第35回（2022）	94.8%	**46.3%**	**50.3%**
第36回（2023）	93.5%	**37,6%**	**52.3%**
第37回（2024）	91.9%	**35.1%**	**47.9%**

厚生労働省「介護福祉士国家試験養成施設等別合格率」
より「養成施設ルート」の合格率を抜粋

(4) 多文化共生時代の介護現場に求められる教育支援の方向性

一方、介護現場では、外国人介護人材の増加に伴い、多文化・多層的な人材が共に働く職場が一般化しつつある。特に人材不足が深刻な地方部でも受け入れが進み、現場は今後ますます多様性を帯びていくと予想される。こうした現場では、介護技術や日本語能力に加えて、異なる文化的背景や価値観を理解し、協働する力、いわゆる「文化的適応力（コンピテンス）」が不可欠となっている。

この文化的適応力は、単に職場の対人関係の潤滑油として機能するだけでなく、ケアの質そのものにも直結する。高齢者の生活習慣や死生観、家族観といった日本的な価値観に対する理解が欠けると、本人や家族との信頼関係の構築が難しくなる。とりわけ、日本の介護観に根ざした「気づき」や「思いやり」のような非言語的・暗黙的な対応力は、文化的理解に裏打ちされた実践的な学びを通じて初めて身につくものである。

また、こうした文化的・倫理的背景の理解は、国家試験への対応という点でも重要である。介護福祉士国家試験では、「介護の基本」や「人間の尊厳と自立」など、日本独自の価値観を前提とした設問が多く、単なる語彙の習得では対応しきれない場面も多い。文化理解を含む教育支援は、現場での適応力とともに、国家試験合格を見据えた基礎力の強化にも資するものである。

こうした文化的適応力の涵養は、日本人学生にとっても重要である。多様な価値観や宗教観、生活文化をもつ同僚・利用者と協働するうえで、共生社会の一員としての感性と実践力を養うことは、今後の介護現場で働く全人材に求められる基礎的素養となりつつある。

(5) 外国人介護人材の地域定着支援の必要性

地方部の介護人材不足を背景に、養成校卒業後に介護人材が地域内で就職・定着することが強く求められる。しかし実際には、地域の養成校で外国人留学生を含む介護人材が卒業後に都市部へ就職するケースも多く、地域で育成した人材をその地域にとどめる仕組みや関わり方が求められる。

外国人留学生への定着支援としては、自治体や介護施設による日本語教室、生活相談、住宅支援、学費返還などの取り組みが一部で行われており、一定の成果を挙げているものの、こうした支援の多くは「就職後」に偏在している。「在学中」から地域に関心を持ち、将来の生活拠点として位置づけるような教育的働きかけは、まだ十分に整っていない。養成校では国家試験対策を中心に課題が山積しており、地域との接点を意識的に形成する取り組みまでには至っていない場合も多い。地域内での実習施設の確保などにより地域との接続は意識されているが、それだけでは卒業後の地域定着に強く結びつく十分な支援とはなりにくい。

こうした状況を踏まえ、専門学校が教育活動の中で、地元施設とのより深い交流や地域理解を促す学びの場を意図的に設けていくことが求められる。具体的には、実習先との継続的な接点づくりや、地域課題をテーマとした授業・ワークショップ、さらには地域行事への参加などを通じて、外国人学生が地域社会とのつながりを築いていくことが期待される。

また、これらの取組みは、外国人留学生のみならず、同じく地域で学ぶ日本人学生にとっても、地域の特性や課題への理解を深め、卒業後の生活や就労の選択肢として地元を意識させる契機となりうる。地域を舞台にした学びと交流は、介護人材全体の地元志向を高める有効な手段である。

このような取組みを積み重ねることが、介護人材が卒業後も地域に残ることを選択肢として意識できるような環境整備につながると考えられる。

(6) コンソーシアム体制での介護人材育成・定着促進教育モデルの目的と意義

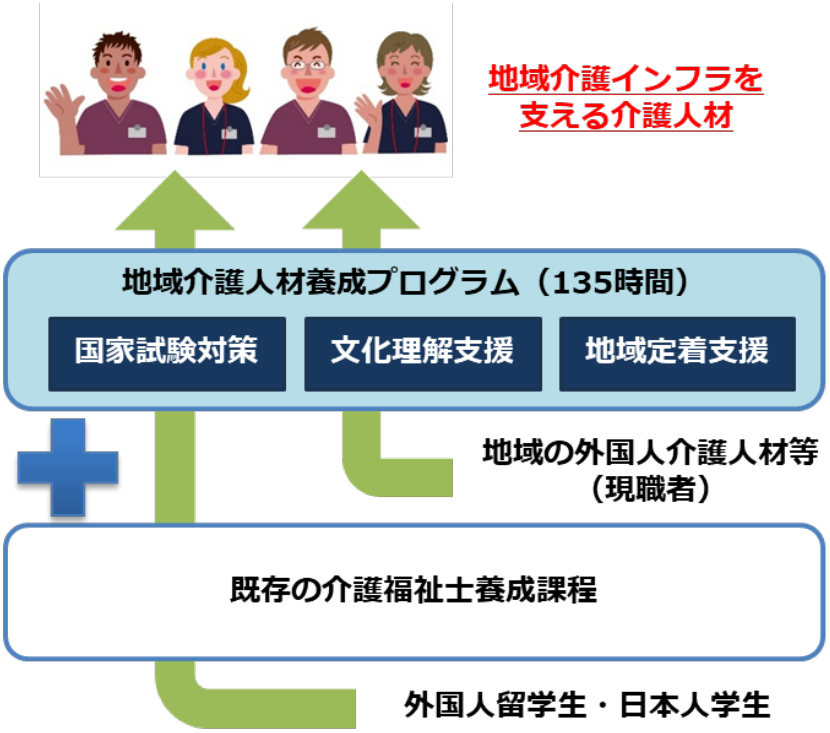
本モデルの目的は、深刻化する地域の介護人材不足に対応するため、外国人を含む介護人材の「育成」と「地域定着」を一体的に推進する新たな教育支援体制を構築することである。特に、地域に根差した教育と支援を通じて、学生が卒業後も地域にとどまり、介護人材として活躍し続けるための環境づくりを重視している。

本事業では、複数の養成校が連携し、教育資源や支援ノウハウを蓄積・共有する体制を構築する。外国人留学生に対しての包括的な国家試験対策、留学生・日本人学生に対しての文化的適応力の育成、地域理解促進などの単独の養成校だけでは対応が困難だった課題について、共同で教材開発・研修設計・ネットワーク形成等を行い、教育の質と持続性を高めていく。その上で、連携機関が所在する山間地域（福島県・宮崎県など）、島嶼地域（長崎県・愛媛県など）、半島地域（福井県・千葉県外房・南房地域など）といった地理的・社会的条件の異なる複数地域をモデル地域として選定し、それぞれの地域特性に即した形で実証的に教育モデルの運用を行う。これにより、地域差への対応力を備えた、実効性・汎用性のある教育

支援モデルの確立を目指す。

これらの取り組みを、介護福祉士養成校が多数参加する介護福祉教育コンソーシアムが主導することにより、専門性と現場性の双方に根差した体制を担保しつつ、全国への波及可能性も見据えた教育改革の基盤を形成する。このモデルは、外国人留学生のみならず、日本人学生にとっても地域理解や地元就労を後押しする仕掛けとなる。本取組によって、人口減少地域での暮らしを維持するエッセンシャルワーカーである介護人材の確保と定着に貢献することを企図する。

図表 3-4　介護人材育成・定着促進教育モデル



4. 具体的な取り組み

本事業は、3 か年の活動として計画している。

4.1. 事業計画の全体像

4.1.1. 令和 7 年度

地域ごとの介護人材育成や定着に関する現状を把握し、課題やニーズを整理する準備期間とした。参画機関との連携体制を整えながら、教育プログラムの方向性を検討し、次年度以降の実証に向けた土台づくりを進めた。

■実態調査・ニーズ分析

・地域介護人材確保に関する実態調査

・介護福祉士養成校における教育・定着支援課題の実態調査

・既存カリキュラム・教材等の事例調査

■教育プログラムの設計・試作

・教育プログラムの設計・具体化

・各領域の骨子設計

・既存カリキュラム・教材の活用可能性評価

・教材・環境の基本設計とプロトタイプ開発

-PBL、テキスト、e ラーニング等の教材

-e ラーニング環境

4.1.2. 令和 8 年度

令和 7 年度の調査・検討結果を踏まえて教育プログラムの設計・開発を進めるとともに、一部地域･学校において実証的に授業を実施し、実施環境や学習効果の検証を試行的に進める。

■教育プログラムの設計・開発

・各領域（国家試験対策・文化理解・地域定着）の詳細設計

・各科目のシラバスの作成

■教材・教育環境の整備

・PBL、テキスト、e ラーニング等の教材開発

－国家試験対策

－文化理解支援

－地域定着支援

・e ラーニング環境の構築・実装

・教員研修プログラムの設計・研修教材の作成

■実証講座の実施

・第 1 回実証講座の企画・実施

－連携校等の介護福祉士養成課程を対象

－1～2 校、20～40 名程度を想定

・教員研修の企画・実施

－連携校等の介護福祉士養成課程教員を対象

－5～10 名程度を想定

・検証結果の整理とフィードバックの収集

4.1.3. 令和９年度

令和 8 年度の実証結果を踏まえ、教育プログラムと教材の改良を行い、複数地域での実証講座の実施を検討する。成果をとりまとめ、教育モデルの標準化と普及・定着に向けた方策を検討する。

■教育プログラムの改良

・実証結果を反映したプログラムの改良・詳細化

・各科目のシラバスの改良・詳細化

■教材・教育環境の整備

・PBL、テキスト、e ラーニング等の教材改良

－国家試験対策

－文化理解支援

－地域定着支援

・e ラーニング環境の改良・実装

■実証講座の実施

・第 2 回実証講座の企画・実施

－連携校等の介護福祉士養成課程を対象

－2～3 校、40～60 名程度を想定

－介護施設でのリカレント講座の実施も検討

・教員研修の企画・実施

－連携校等の介護福祉士養成課程教員を対象

－10～15 名程度を想定

・検証結果の整理とフィードバックの収集

■実施スキームのモデル化

・教育プログラムの開発・実証成果を体系化

・全国展開に向けたガイドライン策定

4.2. 今年度の取り組み

4.2.1.　実態調査・ニーズ分析

教育プログラムを的確に設計するため、初年度は次の 3 つの調査を実施した。これら三系統の調査結果の分析を通して、本事業の教育プログラム開発の方向性を定める基礎資料とした。調査結果は次のとおりである。詳細は「事業を推進する上で実施した調査」に記述する。

調査①　地域介護人材確保に関する実態調査

本調査は、連携校所在地域における介護人材不足の実態および外国人介護人材の受入れ状況と課題を把握するとともに、専門学校の介護福祉士養成校に求められる教育・支援内容を明らかにすることを目的として実施した。連携校所在地域の介護施設 902 件を対象とし、96 件の有効回答を得た。

さらに、事業参画機関である専門学校と連携実績を有するなど、今後の本事業での連携可能性が高い介護施設 5 件に対し、ヒアリング調査を実施した。

調査の結果から、国家試験対策、文化理解支援、地域定着支援を体系的に組み込んだ教育の必要性が確認された。

調査②　介護福祉士養成校における教育・定着支援課題の実態調査

調査の結果から、回答校においては外国人留学生の受入れが進んでいる一方で、日本語力のばらつきが国家試験対策および日常の指導負担に影響している実態が確認された。各校は模擬試験や個別対応、日本語支援等に取り組んでいるが、人的・時間的負担が大きい状況にあることが確認された。

調査③　既存カリキュラム・教材等の事例調査

本調査は、外国人留学生および就労中の外国人介護人材を対象とした既存の教材・カリキュラム事例を整理し、本事業における教育プログラム開発の基礎資料とすることを目的として実施した。国家試験対策、文化理解支援、地域定着支援の三領域に分類し、計 56 件の事例を整理した。

調査の結果から、三領域それぞれに関連する取組は確認されたが、実施主体や対象、実施形態は多様であり、必ずしも専門学校における教育課程への位置付けと整合する事例ばかりではなかった。開発に当たっては、既存事例の有効な構成要素や学習手法を参照しつつ、専門学校の教育実態に即した形で再構成する必要があることが明らかとなった。

4.2.2.　教育プログラムの設計・試作

介護人材の確保・定着に資する教育モデルの構築に向け、初年度である令和 7 年度は、教育プログラムの基本設計を行う準備段階と位置付けた。当初想定のカリキュラムの構成案を基礎とし、プログラム内容の検討を進めるとともに、使用する教材および教育環境の一部についてプロトタイプの試作を実施した。

4.2.2.1. カリキュラム検討

介護分野では近年、外国人材の受入れおよび活用に関する制度運用上の課題が指摘され、制度改正や運用見直しに関する議論が進められている。外国人材政策は政治的議論においても重要なテーマの一つとなっている。

本事業におけるカリキュラム設計に当たっては、こうした制度動向および政策議論を踏まえる必要があることから、関連資料の収集・整理を行い、基礎資料として整備した。

この資料も参考としながら、基本的なカリキュラムの方向性およびコンセプトについては、当初想定の構成案を基礎として議論を行い、調査結果とも整合していることから、本方向で具体化を進めることを確認した。具体的な内容は「教育プログラム開発報告」に記載する。

4.2.2.2. 教材・教育環境のプロトタイプ開発

今年度はその方針に基づき、各領域の PBL 教材を中心に具体化を進め、プロトタイプ教材を開発した。開発にあたってはまず、「既存カリキュラム・教材等の事例調査」で整理した成果を踏まえ、今後開発する教育プログラムとの整合性および対応関係を検証した。その結果を受け、本事業の構成方針に基づき、「PBL 教材」「テキスト教材」「e ラーニング教材」「e ラーニング環境」の各要素についてプロトタイプ開発を実施した。

■調査報告

1. 概要・目的

令和 7 年度は本事業 3 か年計画の 1 年目であることから、教育プログラムを的確に設計するため、初年度は次の 3 つの調査を実施した。これら三系統の調査結果の分析を通して、本事業の教育プログラム開発の方向性を定める基礎資料とした。

- 地域介護人材確保に関する実態調査
- 介護福祉士養成校における教育・定着支援課題の実態調査
- 既存カリキュラム・教材等の事例調査

以降、各調査の結果を報告する。

2. 地域介護人材確保に関する実態調査

2.1. 調査の趣旨・目的

本調査は、連携校所在地域における介護施設を対象として、外国人介護人材の受入れ実態および受入れに伴う課題を把握することを目的として実施した。

特に、専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生の採用・定着の観点から、施設側が感じている課題や、養成校に求められる教育・支援内容を明らかにし、今後必要とされる教育支援の明確化につなげることを目的とした。

2.2. 実施方法等

半島部・島嶼部・山間部などが県内に含まれる連携校所在地域（福島県、千葉県、福井県、愛媛県、長崎県）に立地する介護施設 902 件を対象に、アンケート調査票を郵送配布した。

調査期間は 1 月末から 2 月 23 日までとし、回答は WEB 回答フォームへの入力により回収した。その結果、96 件の有効回答を得た（回収率 10.6 %）。

2.3. 設問の構成

本調査では、以下の 14 項目について質問を行った。

図表 2-1　アンケートの設問構成

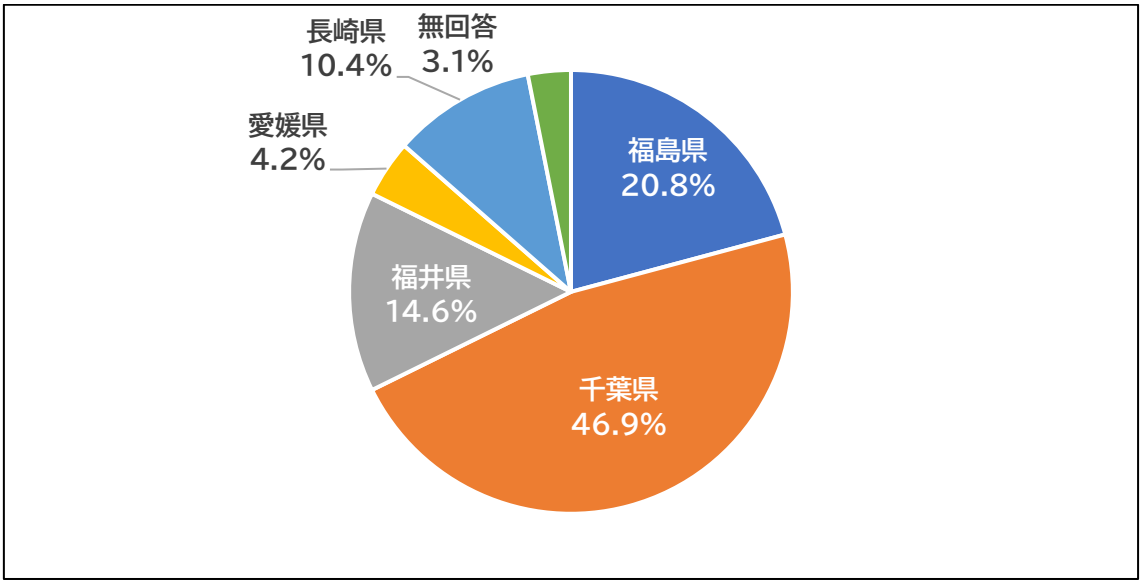
Q01 施設の所在都道府県
Q02 施設所在地の地域区分（都市圏・非都市圏）
Q03 施設における職員の過不足状況
Q04 外国人介護スタッフの在籍有無および在籍人数

Q05 在籍する外国人介護スタッフの国籍および人数構成
Q06 介護福祉士養成校卒業の外国人留学生の今後の採用方針
Q07 外国人介護人材受入れにおいて感じている課題や負担
Q08 外国人介護スタッフに対する生活面・業務面の支援内容
Q09 外国人介護人材の定着における介護福祉士資格取得の重要性認識
Q10 国家試験対策および日本語学習支援に関する施設側の負担感
Q11 日本語能力以外に求められる文化・生活・地域理解の重要性認識
Q12 採用時における外国人留学生の日本語能力に対する期待とのギャップ
Q13 養成校に対して期待する教育内容・支援内容
Q14 外国人留学生の受入れや養成校教育に関する意見・要望（自由記述）

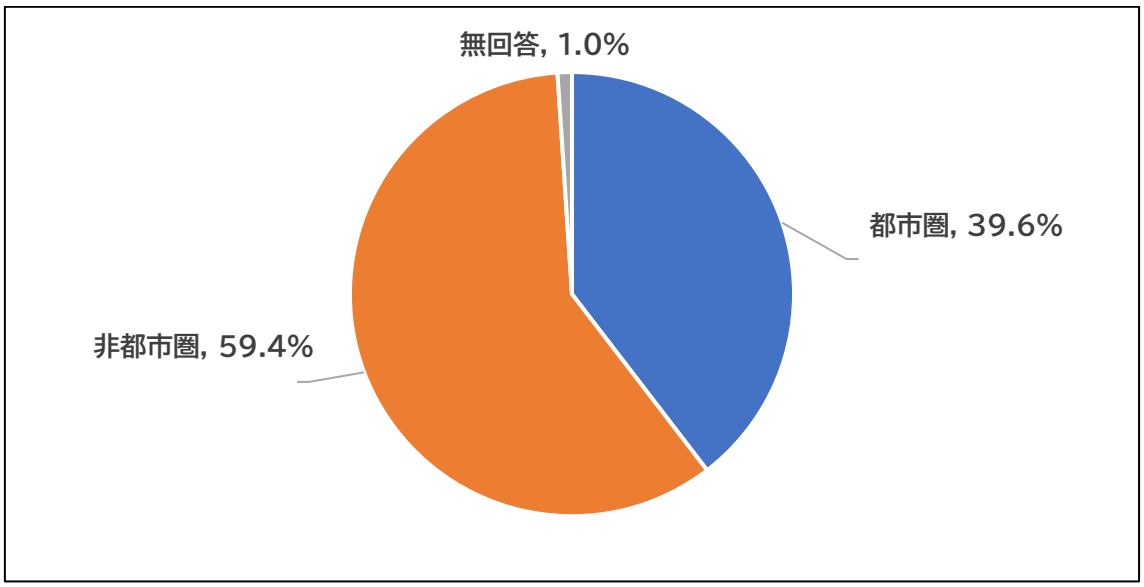
2.4. アンケート集計結果

2.4.1. 貴施設の基本情報

Q1. 貴施設の所在する都道府県を教えてください。

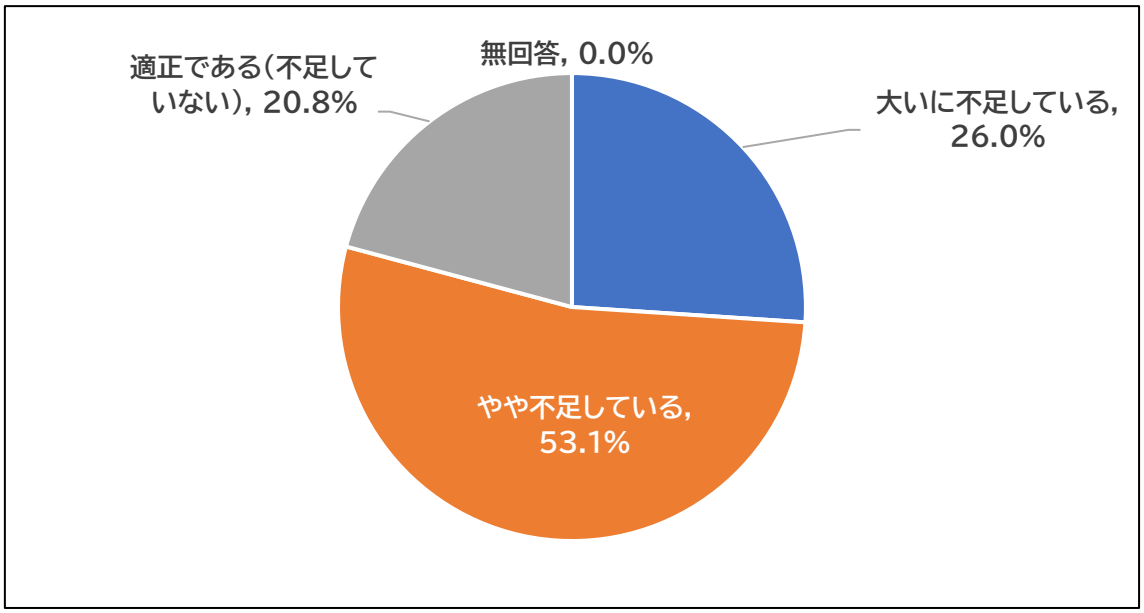


Q2. 貴施設の所在地域の区分について、もっとも近いと思われるものを選択してください。



※都市圏（政令指定都市、または公共交通機関等の利便性が高い地域）
※非都市圏（上記以外の地域、山間部・島嶼部・半島部などを含む）

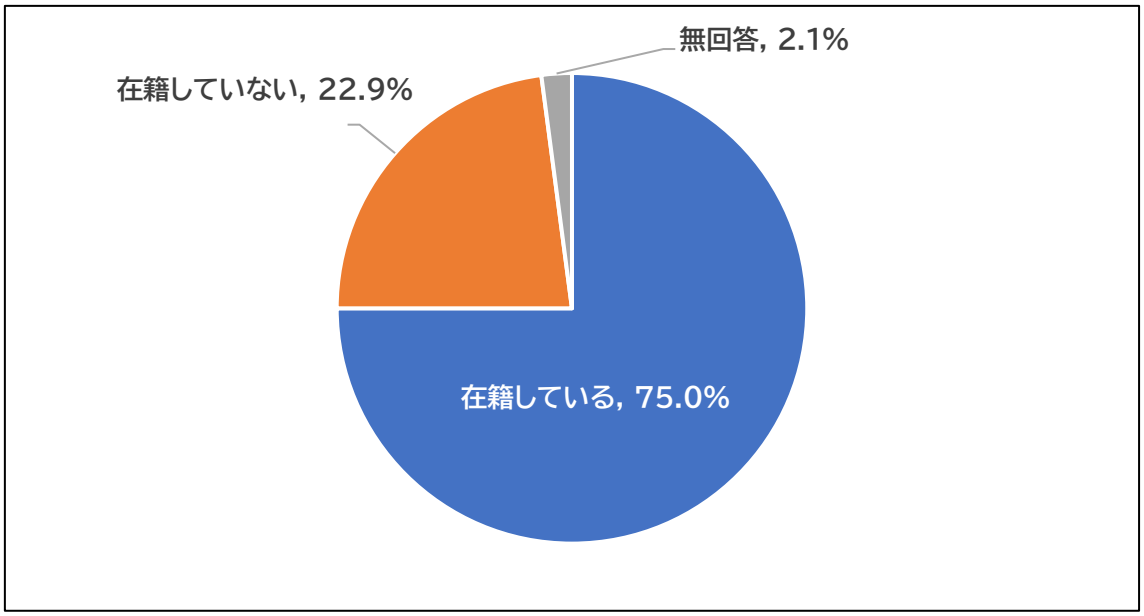
Q3. 現在の貴施設の職員の過不足状況について教えてください。



2.4.2.　外国人介護スタッフの受入れ状況

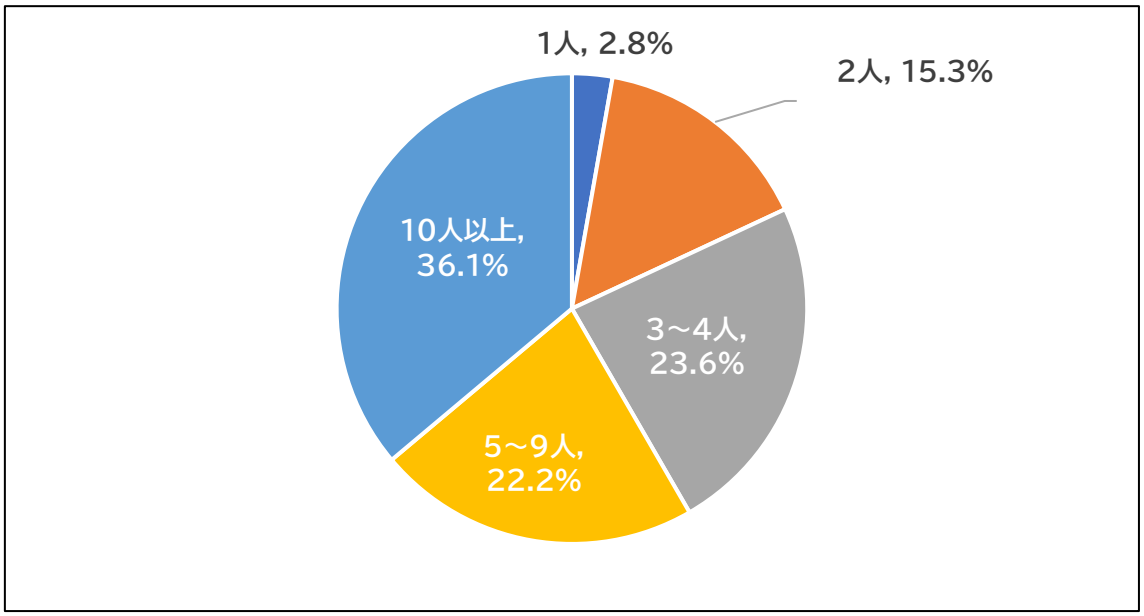
Q4. 現在、貴施設に外国人介護スタッフは在籍していますか。

在籍状況



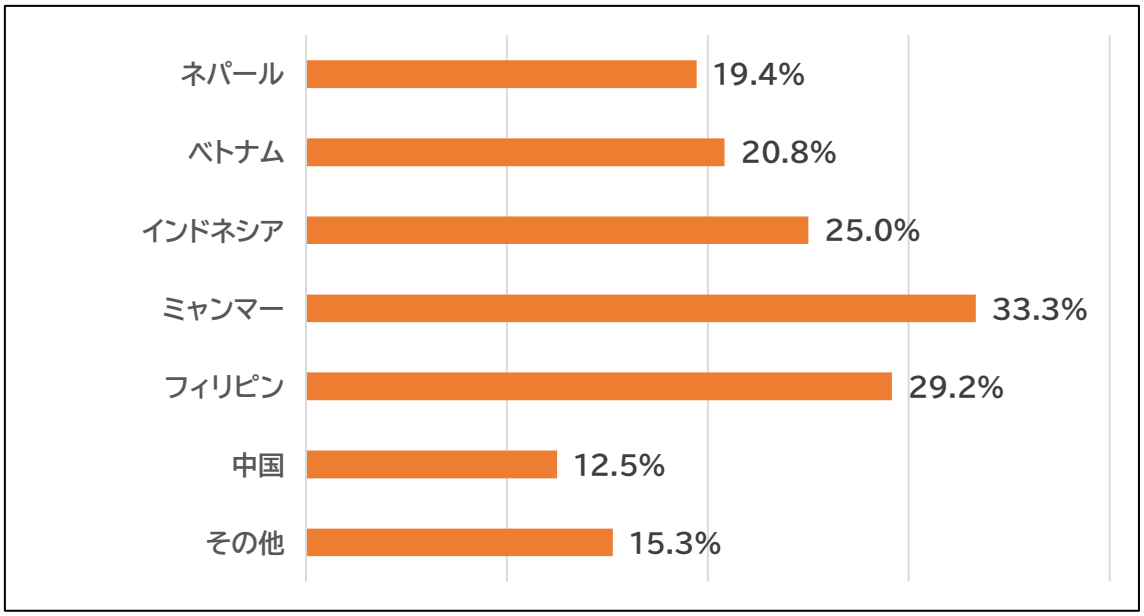
在籍人数

（「在籍している」と回答した施設〈n=72〉を母数とした割合）

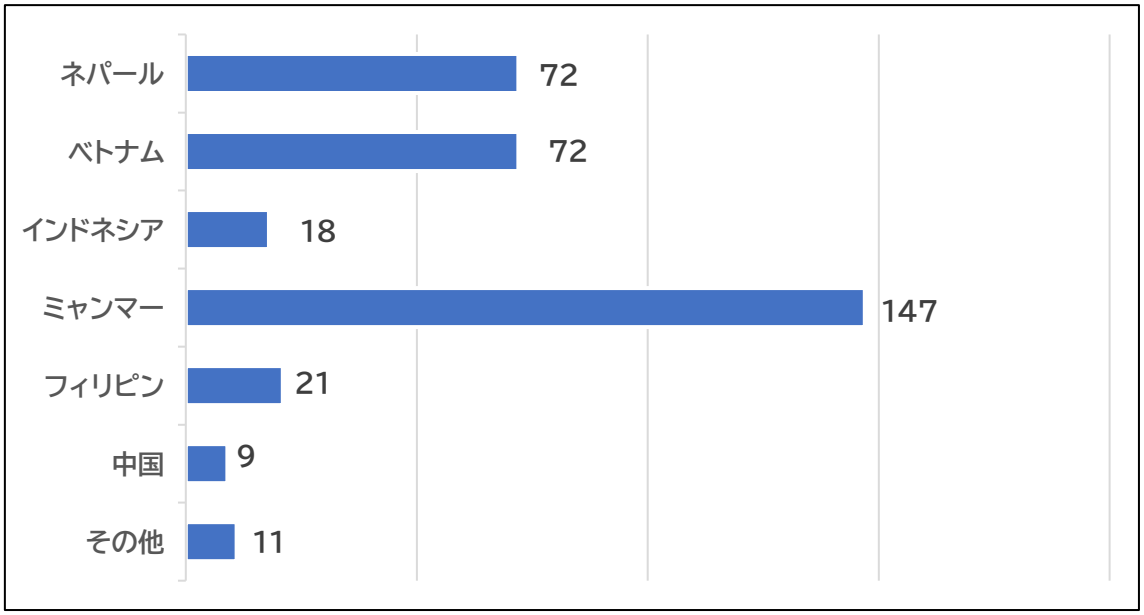


Q5. 在籍している外国人介護スタッフの国籍について、分かる範囲で人数を教えてください。（複数可）

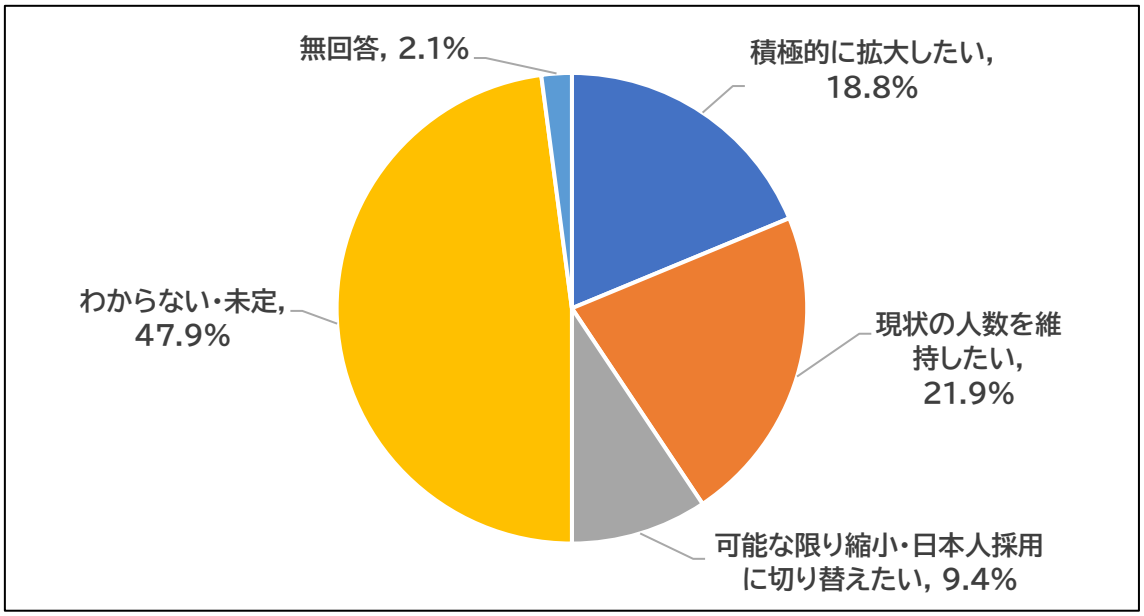
在籍している外国人介護スタッフの国籍別受入割合
（「在籍している」と回答した施設〈n=72〉を母数とした割合）



在籍している外国人介護スタッフの国籍別実人数

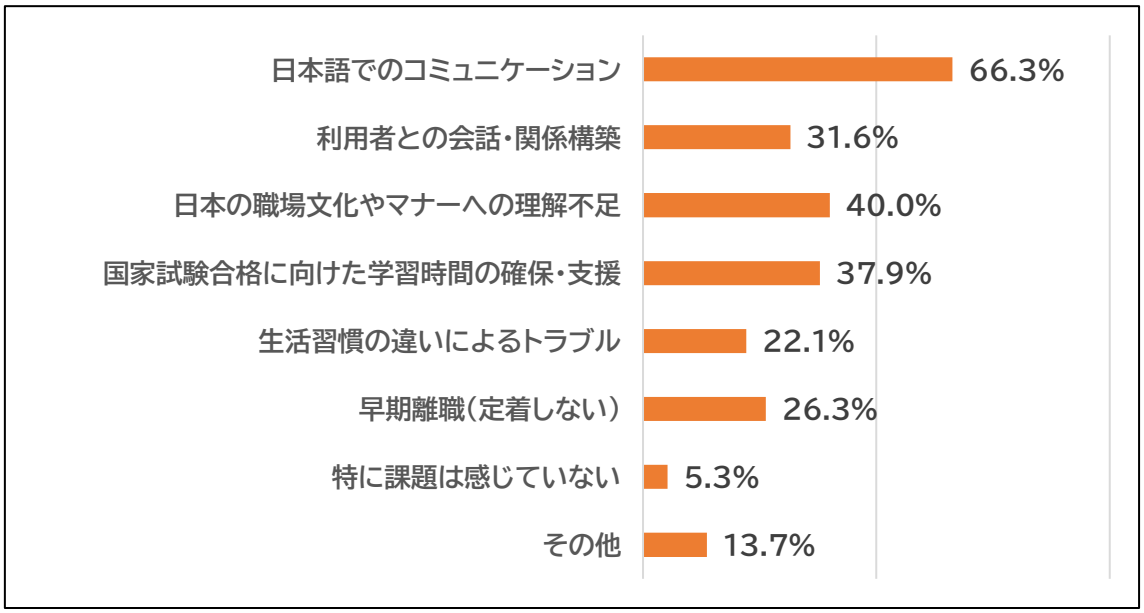


Q6. 今後、専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生の採用をどのように進めていく予定ですか。



2.4.3. 外国人介護スタッフの受入れにおける課題

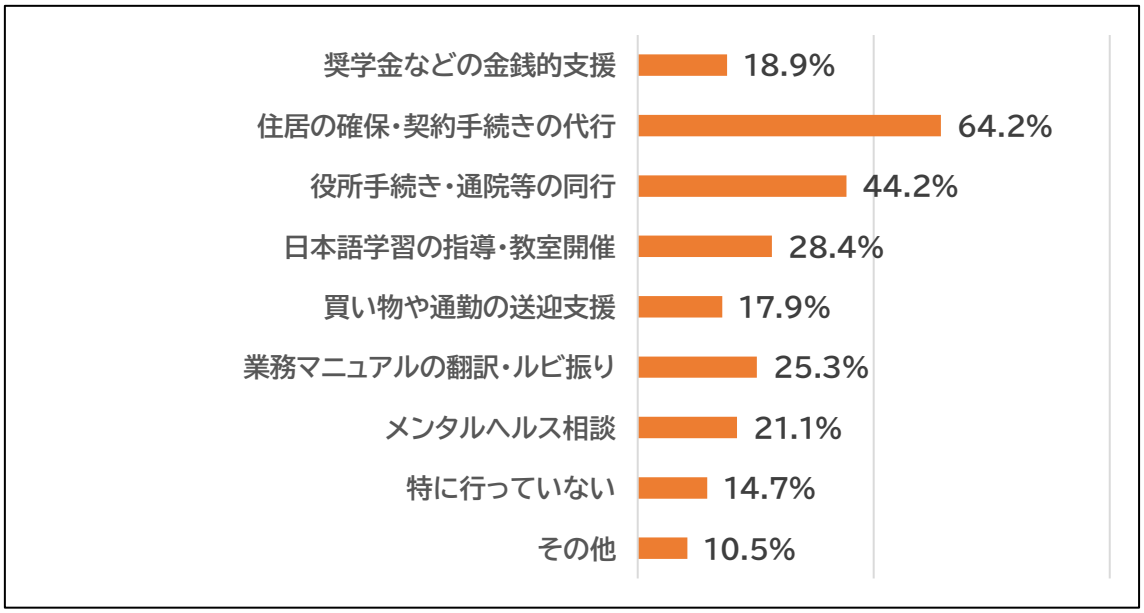
Q7. 専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生を受け入れる上で、課題や負担を感じている点はありますか。(複数可)



その他入力

・実際の現場の救急対応や一人での介護業務を熟すことが難しい（時間が掛かる）
・技能実習生であり、留学生ではない。
・専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生を受け入れたことがないためわからない
・当施設では養成校卒業生の採用を検討したことがないので回答しかねます（Q12 も同様）。
・受入費用、受入れ迄の期間、報酬計画、地域（しばらくして都会へ行く）
・専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人は雇用していません
・実践力として長期にわたり勤めてもらえるのか
・受け入れの費用
・専門学校卒の外国人留学生の受け入れはしたことがないので、あくまでも現在雇用している外国人に関しての意見です。
・雇用者、職員、利用者、等の偏見や根底にある拒絶感
・採用直後のためまだわからない
・妊娠して途中離脱が多い。

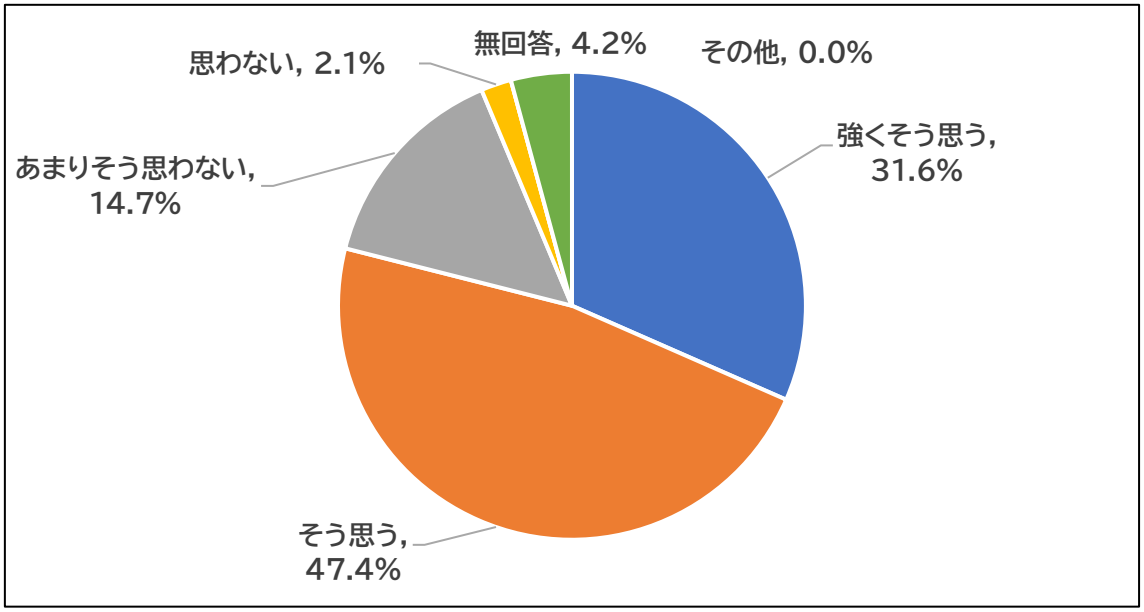
Q8. 現在、施設側として外国人介護スタッフに行っている「生活・業務支援」を教えてください。（複数可）



その他入力

・日本の生活に慣れるように通勤等、電車やバスの乗り方や定期の買い方等々日常サポート
・外国人介護は居ない
・住宅は低料金で提供している。
・レクリエーションの支援
・未だ外国人スタッフの受入をしていない。
・余暇の支援
・日常生活上での相談
・生活用品（家具類の購入）など
・施設内寮に住み込みにため該当なし

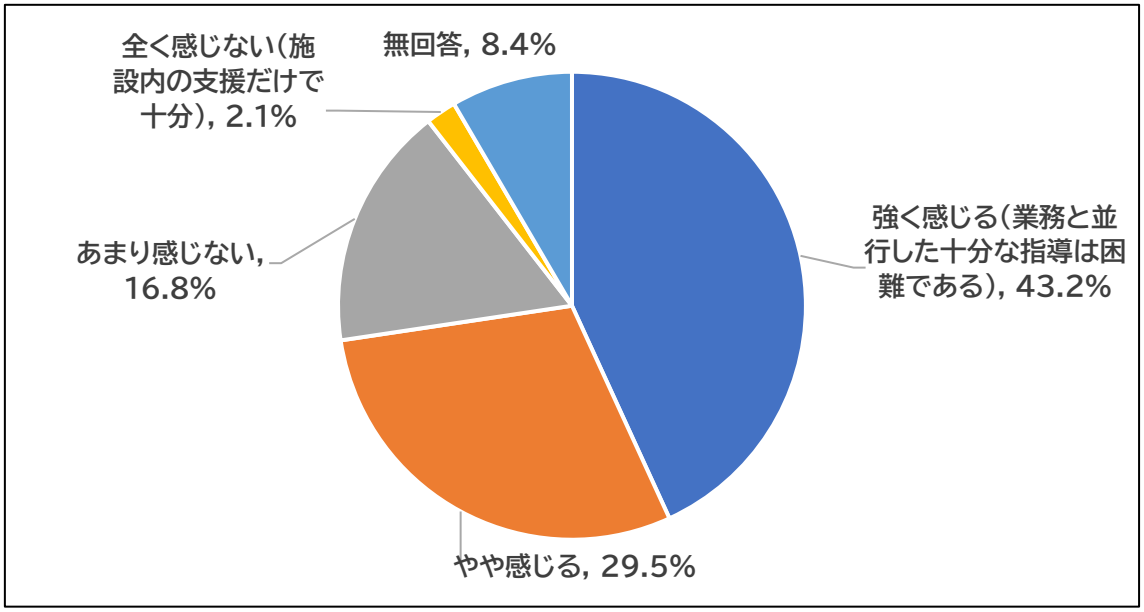
Q9. 外国人介護スタッフが日本で長く定着し活躍するために、国家資格としての「介護福祉士」の資格取得は重要だと思いますか。



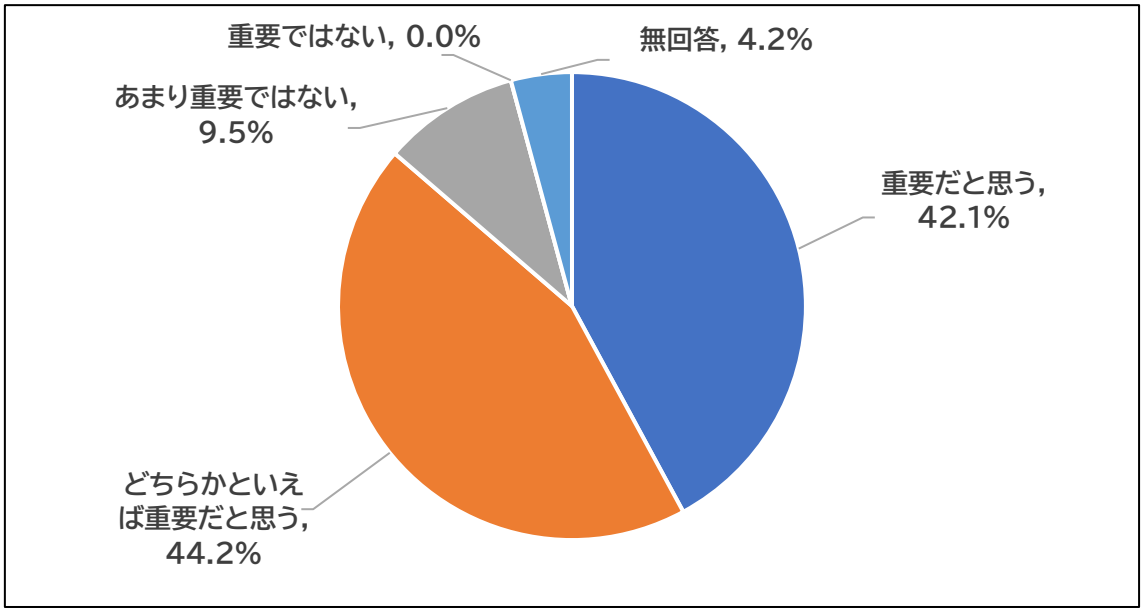
その他入力

・資格は重要だが介護の仕事に興味を持ち、その知識や技量を高めて利用者のために生かしたいという気持ちが大切。
・全ての外国人スタッフには望んでいないが、在籍年数が長い外国人スタッフには「みなし介護福祉士」ではなく「介護福祉士」を望みたい。将来新卒、新規の外国人の指導者的役割として。
・介護は専門性の強い仕事だからです。だれでもできる仕事にしてはいけないと思います。

Q10. 外国人介護スタッフの「国家試験対策」や「日本語学習」について、施設内での支援（業務時間の配慮や勉強会の実施等）に限界を感じることはありますか。

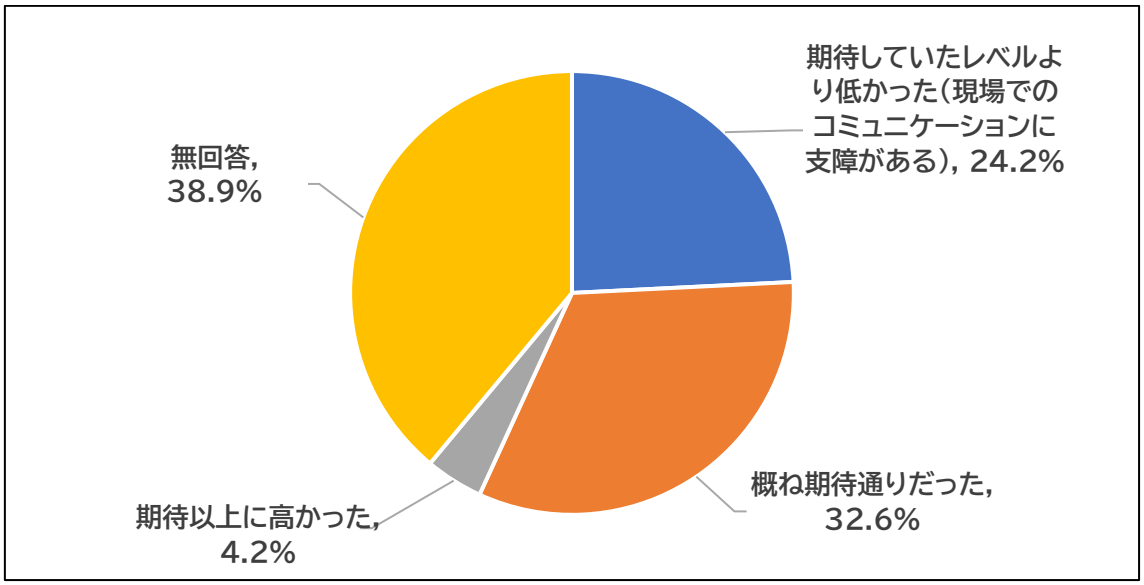


Q11. 専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生が職場や地域に定着するためには、日本語能力だけでなく「日本の文化・習慣」や「地域特性」への理解が重要だと思いますか。

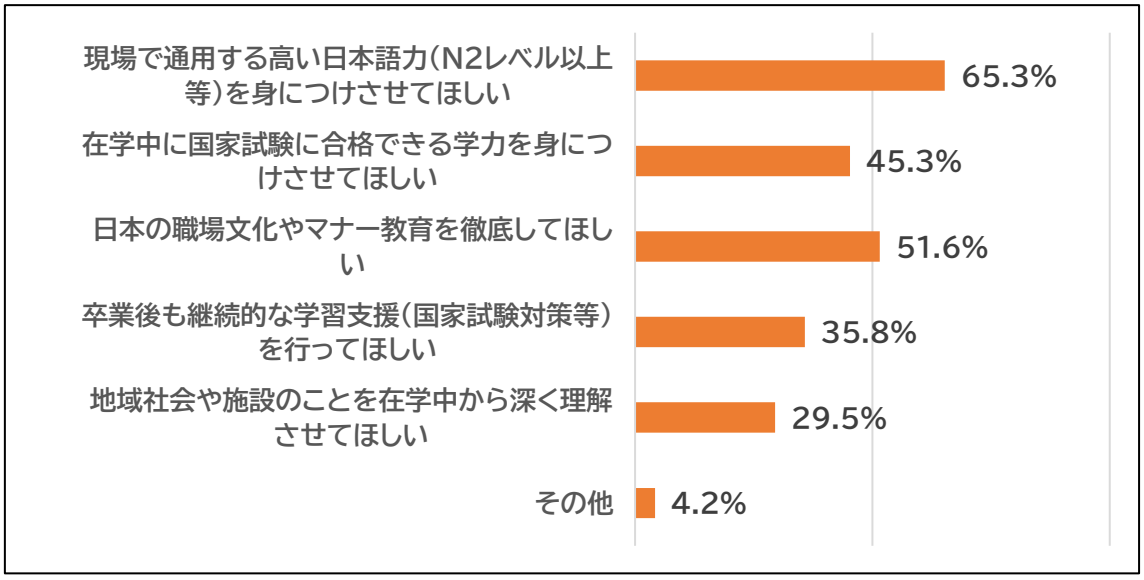


2.4.4.　養成校への要望

Q12. 専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生の日本語能力について、採用時に期待していたレベルとのギャップはありましたか。



Q13. 今後、外国人留学生を送り出す専門学校の介護福祉士養成校に対し、どのような教育・支援を期待しますか(複数可)



その他入力

・今回の設問ですが、留学生というより現地教育機関で教育を受けた実習生や特定技能生を前提として答えています

・責任感、真面目さ

2.4.5. 自由記述

Q14. 専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生の受入れや、養成校の教育に対するご意見・お困りごとがあれば自由にご記入ください。

・フレンドリ-をはきちがえているケ-スを多く目にする為、マナ-教育は重要
・現在、外国人留学生を受け入れていますが、4 月には専門学校へ入学しませす。その間、アルバイトをしながら、日本の生活に馴染むように、サポート体制を整えていますが、卒業後の受け入れはしておりません。
・住居の確保に際しては、電化製品等の生活必需品の手配などもお願いしたい。 入職後、洗濯機や中古自転車を提供した経緯があるため。
・日本人の採用難が続く中で、専門学校の介護福祉士養成校を卒業する外国人留学生は非常に貴重な人材だと考えております。現在、貴校に在学中の外国人留学生が施設を選ぶ際に重要視している点などがあれば共有いただきたいです。
・当法人はまだ紹介会社経由の特定技能の受け入れ実績しかなく、かつ地元に養成校もありません。養成校で教育を受け、資格を取得し、長く働いて貰える職員を採用できれば人材の安定確保にもつながるので、養成校と事業所との良い連携モデルがあれば知りたいと思います。
・在学中からアルバイトや生活面の支援をして就職後に早期退職では憤りしかない。学校 2 年＋就職 5 年は長すぎて途中で退職することが多いと思います。
・養成校を卒業するまで待てない、また、交通の便が悪いため在学中のアルバイトとしての雇用も施設側の負担が大きい。
・長く日本で介護の仕事に就いてもらうためには、単なる労働力としてではなく、その人の人生設計も考慮する必要があり、日本人と同様将来をどう考えているかを共有することも必要
・留学生を雇用するに当たって、既に他の法人（施設）が入学・在学中に支援しており、卒業時には雇用する環境にない。
・養成校の前に、日本語学校の教育レベルに問題があるように感じる。
・Q12 以降は状況がわからないので、回答できない
・学校で学んだことが現場とは違う事もあると言う事をもう少し理解させてほしい。日本の文化について、礼儀についてももう少し学んでほしい。
・専門学校からの外国人介護人材は入職していません。登録支援機関からの入職となっています。
・Q12 は専門学校卒の外国人留学生の受け入れはしたことがないので、わかりません。 現在技能実習生、特定技能の外国人を雇用しています。私自身が養成校で介護福祉士の資格

を取得ており、当時と同様の教育を現在外国人留学生が受けているのであれば、知識や技術については即戦力として大きく期待できるのではないかと思います。 またそれ以外の部分（日本語の会話、筆記（ＰＣ入力を含む）の指導についても、人材不足の施設ほど教育に人や時間を割くことが出来ず、そのあたりをしっかり教育して頂ければ、雇用側も非常に助かると思います。

・研修等で施設にきてほしい 古い考えの職員が多いので、交流させてみないと拒絶感が消えない
・とにかく日本と違い、情ではなく金銭で動くことが多く、通学の間のアルバイトは特に問題である。
・日本語への理解力があると助かります。
・専門学校卒の学生が入職するのは今年なので現状はとくに分かりません
・若い女性が多く、採用後の結婚等による離職が懸念される。 ・母国の制度変更による想定外と手続きや費用が必要となった

2.5. ヒアリング調査

2.5.1.　調査の趣旨・目的

本ヒアリングは、外国人介護人材の受け入れを実施している施設の実情を深く把握し、教育プログラムの設計に反映させることを目的として実施した。現場で重視される職場文化への適応力や、生活支援に伴う施設側の実務的・経済的負担といったアンケートでは見えにくい具体的な課題を抽出し、現場ニーズに即した教育モデルを構築することを目的とし、養成校との効果的な連携の在り方を検討・構築に資する情報の収集を目的として実施した。

2.5.2.　調査協力機関

本調査では、特別養護老人ホーム（1 件）、有料老人ホーム（1 件）、通所介護施設（2 件）、在宅系介護サービス事業所（1 件）の 5 施設の協力を得て、ヒアリングを実施した。

2.5.2.1. 回答①　特別養護老人ホーム

(1) 人材確保の現状認識（人材の過不足、採用状況など）

- 外国人材を専門学校段階から育成・確保する独自の仕組みを構築しており、入学前から保証人となることで卒業後の就職先を自施設とする流れを確立している。
- このような継続的な人材確保モデルが機能しているため、現時点では人材の不足感はなく、計画的な人員配置が可能となっている。
- 採用は主に外国人留学生を対象とした育成型で行っている。入学条件として日本語能力試験 N3 以上を求めており、特定技能や技能実習と比較して日本語能力の高い人材を確保している。
- 在学中は週 28 時間の範囲でアルバイトとして勤務し、現場に段階的に適応させながら介護技術を習得させているため、卒業時には即戦力として常勤雇用することが可能となっている。

(2) 外国人介護人材の受入れ実態（採用状況、受入れに伴う課題、生活面での支援など）

- 専門学校在学中から段階的に育成し、国家資格である介護福祉士の取得を前提として積極的に採用している。
- 業務についてはアルバイトとしての勤務から開始し、習熟度に応じて早出や変則勤務へ移行するなど、無理のない形で業務範囲を拡大している。
- 日本語能力の高い留学生を対象としているため、文化的な違いはあるものの、現場運営上の大きな課題とはなっていない。一方で、特別養護老人ホームにおいては介護福

祉士資格保持者の配置が介護報酬の加算要件に関わるため、資格取得が経営面で重要な要素となっている。

- 生活面では、光熱費込み月額 2 万円の社員寮を整備するとともに、在学中は週 28 時間のアルバイトによる月額約 10 万円の収入を基本的な生活費に充て、不足分については就職後約 5 年を目安に返済する貸付制度で補う仕組みとしている。
- これにより、就学から就労、生活支援までを一体的に整備し、外国人材が経済的に無理なく学業と仕事を両立できる環境を整えることで、安定した採用と定着につなげている。

(3) 養成校に求めること（在学中に身に着けてほしいスキル・資格、マナー理解など）

- 専門学校に対して特段強い要望はなく、PC スキルについても入職時点で必須とはしていない。業務に必要な知識や技術は現場で段階的に育成することが可能であると考えている。
- 技能面において資格の有無による極端な差が生じるわけではないが、特別養護老人ホームでは介護福祉士の配置が介護報酬の加算に直結するため、経営面でのメリットが大きく、資格取得は重要であると認識している。
- また、資格を取得していることで本人の自信にもつながる点を評価している。
- 日本文化や職場マナー、地域理解は利用者とのコミュニケーションのきっかけとなり、信頼関係の構築に寄与するため必要であると認識している。
- 文化理解は現場への適応を円滑にする要素としても重要である。
- 国家試験対策、とりわけ長文読解に関する支援教材については有効であるとの関心を示している。
- 介護福祉教育コンソーシアムとの連携についても前向きであり、今後の取り組みに協力する姿勢がある。

2.5.2.2. 回答②　有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）

(1) 人材確保の現状認識（人材の過不足、採用状況など）

- 現時点では人材は充足しているが、退職者が重なると不足が生じる可能性があり、常に余裕がある状況ではない。
- 人員状況には一定の波があるものの、継続的な採用によって充足状態を維持している。
- 外国人介護職員が一定割合で在籍しており、介護職員の約 30%を占めている。
- 留学生や養成校卒業生が定期的に就職しており、一度に 2 名程度が入職するケースもあるなど、学校との連携による継続的な採用が行われている。

(2) 外国人介護人材の受入れ実態（採用状況、受入れに伴う課題、生活面での支援など）

- 外国人材の受入れは定期的に行われており、留学生の就職受入れ実績がある。
- 養成校との連携により、実習受入れから就職へとつながる人材育成の流れが確立されている。
- 日本人・外国人を問わず個人差による能力の違いが大きく、国家試験の合否についても個人の能力による部分が大きいとの認識である。そのため、特定の制度や国籍による違いよりも、人材個々の適性を重視している。
- 養成校・施設連携の取組として実習受入れを実施しているほか、学費面での支援を行う場合もあり、学校と一体となった人材育成体制を構築している。このような取組により、継続的に人材が入職する仕組みが形成されている。

(3) 養成校に求めること（在学中に身に着けてほしいスキル・資格、マナー理解など）

- 特定の強い要望はなく、基本的な介護技術が教育課程の基準に沿って身についていれば十分であると考えている。
- 施設独自のやり方を事前に教え込む必要はなく、現場に応じて柔軟に適応できる人材が望ましいとしている。
- 以前は PC 教育への要望があったが、現在は ICT 機器の進展により重要性は相対的に低下している。
- 翻訳機などの活用によって業務負担が軽減されており、PC スキルは必須というより補助的な位置付けとなっている。
- 介護福祉士資格は重要であると認識している。
- 資格取得者は日本語力や基礎知識が備わっており、指導時の吸収が早く育成効率が高い。国家資格を持つことで基本的理解ができている点を評価している。
- 日本文化・生活理解の必要性は、国家試験対策の観点から有効であると認識している。長文問題には日本の生活背景や文化理解が含まれるため、外国人にとって解答が難しい場合があり、文化理解を含む教材整備は有用であると評価している。
- 卒業後に期待する支援としては、国家試験対策、とりわけ長文読解や文化背景理解に関する支援は有効であると考えており、外国人向け教材の充実に期待している。
- また、学校側の教育だけでなく、施設側の指導体制の整備も重要であるとの認識を示している。

2.5.2.3. 回答③　通所介護施設（デイサービス）

(1) 人材確保の現状認識（人材の過不足、採用状況など）

- 現在は人材不足の認識があり、常勤職員約 6 名、パート職員を含めて約 10 名程度の体制で運営している。
- 定員に応じた人員配置は維持できているものの、余裕のある配置とは言えず、職員の退職や利用者数の変動によっては運営に影響が生じる可能性がある状況である。
- 現時点では外国人職員の採用実績はなく、日本人職員を中心とした体制となっている。
- 今後については外国人材の採用を検討する可能性はあるが、同法人内の他事業所で予定されている受入れ状況を参考にしながら判断する方針であり、現段階では具体的な導入には至っていない。
- ICT 活用については、本事業を通じて施設課題の抽出と見直しを行うことができ、「よくできた」と評価している。
- また、ICT 活用に対する意識が高まり、課題を客観的に把握する機会となったとしている。
- 外国人受入れの可能性についても一定の意識付けにつながり、今後の業務改善に向けた見通しを持つことができたと評価している。

(2) 外国人介護人材の受入れ実態（採用状況、受入れに伴う課題、生活面での支援など）

- 外国人材の受入れは将来的には採用を検討する可能性があるものの、現時点では受入れ体制が整備されておらず、具体的な導入段階には至っていない。
- 他拠点での受入れ状況を確認し、その成果や課題を踏まえながら判断したいと考えている。
- 人材不足の課題はあるものの、外国人材の受入れに必要な管理体制や支援体制が未整備であることが導入のハードルとなっている。
- また、現場でのコミュニケーションに配慮が必要であるとの認識がある。
- 言語面については翻訳機など ICT 機器の活用によって一定の対応が可能であると考えており、技術的な補助によって課題を軽減できる可能性を感じている。
- 外国人材の受入れ時に最も重視するのは思いやりや人間性といったマインド面であり、日本語能力も重要ではあるが、ICT 機器による補助が可能であることから、人柄や利用者への向き合い方を優先して評価したいと考えている。
- また、現場で円滑に業務を行うためのコミュニケーション能力が重要であるとの認識である。
- 現時点では外国人材の受入れを行っていないため、具体的な生活支援の実施例はないが、受入れにあたっては体制整備が必要になるとの認識があり、今後の検討課題となっている。

(3) 養成校に求めること（在学中に身に着けてほしいスキル・資格、マナー理解など）

- 養成校の在学中に、基本的な PC スキルについては身につけておいてほしいと考えている。
- また、敬語や対人マナーなどのコミュニケーション能力を備えていることが望ましい。実習を通じて現場経験を積むことも重要であると認識している。
- ただし、最終的な実務能力は現場で育成していく部分が大きいと考えている。
- 介護福祉士資格は非常に重要であると認識している。
- 資格手当の支給対象となるだけでなく、事業所における介護福祉士の配置割合（5 割以上・7 割以上など）によって報酬や収入が変動するため、経営面でも大きなメリットがある。
- 現場での円滑な業務遂行のためにはコミュニケーション能力が重要であり、敬語や基本的なマナーの習得が求められる。これらは実習や現場経験を通じて育成される要素が大きいとの認識である。

2.5.2.4. 回答④　通所介護施設（デイサービス）

(1) 人材確保の現状認識（人材の過不足、採用状況など）

- 現時点では職員数は充足しており、現在のメンバーで適正な人員配置ができていると認識している。
- そのため、新たな採用を急ぐ状況にはなく、今後退職者が出た場合に採用を検討する可能性があるという段階である。
- 現在、外国人材の採用は行っておらず、今後も積極的に採用する予定は低い。
- 主な職種は理学療法士・作業療法士であり、リハビリ専門職の割合が高い点が特徴であるが、現場運営のためには介護職員や看護職員の配置も必要であるため、職種のバランスを見ながら人員体制を整えている。

(2) 外国人介護人材の受入れ実態（採用状況、受入れに伴う課題、生活面での支援など）

- 現在は外国人材の採用は行っていない。通所型施設であり入所機能を持たないため、夜勤帯の人員不足への対応という課題が比較的少なく、入所型施設のように外国人材の導入を必要とする構造的要因が小さいことが背景にある。
- 外国人技能実習生等の受入れにあたっては、制度の理解や管理体制の整備など受入れ側の体制づくりが必要になると認識しており、そのハードルが高いと感じている。
- 文化や価値観の違いに対する配慮や、施設の風習との適合性についても検討が必要であると考えている。

- 夜勤帯のシフトマネジメントについては入所型施設ほど切実ではないものの、外国人材の配置方法については慎重に考える必要があるとの認識である。
- ヒアリング対象者自身が海外で就労した経験から、文化的背景の違いが職場適応に大きく影響することを実感しており、受入れに際しては国民性や個人差を踏まえた配慮が重要になると考えている。
- 現時点では外国人材を受け入れていないため、具体的な生活支援の実施例はないが、住居の確保や生活支援を含めた受入れ体制の整備には一定の負担が生じるとの懸念を持っている。

(3) 養成校に求めること（在学中に身に着けてほしいスキル・資格、マナー理解など）

- 最も重要なのは介護福祉士資格の取得であると考えている。
- 現場でしか学べないことが多いため、実習を通じて実務経験を積んでおくことを重視している。
- PC スキルについては、管理職として数値管理等を行う場合を除き、現場職員全員に高度な技能を求める必要はないと考えている。
- 介護福祉士資格取得は非常に重要であると認識しており、現在の介護職員の 7〜8 割が資格保持者となっている。資格の有無は手当など待遇面にも影響するため、現場で働くうえで大きな意味を持つと考えている。
- 文化的背景の違いは職場適応に大きく影響する要素であり、各国の国民性や価値観を踏まえた配慮が必要であると考えている。
- 施設や地域の風習との適合性についても検討する必要がある。ただし、これらは個人差も大きいため一律には判断できないとの認識である。
- 国家試験対策など養成校との連携については前向きに考えている。
- ICT 機器の活用など業務改善につながる提案にも関心を示している。

2.5.2.5. 回答⑤　在宅系介護サービス事業所（通所介護・訪問介護・居宅介護支援）

(1) 人材確保の現状認識（人材の過不足、採用状況など）

- 現時点で直ちに外国人材を採用しなければならない状況ではないものの、将来的には人材確保の観点から外国人採用が必要になると認識している。
- しかし、紹介料などの初期費用が大きく、採算が合わない場合には経営的に導入が難しいため、コスト面が最大の課題となっている。採算性が確保できる仕組みが整えば、外国人材の採用について前向きに検討したいと考えている。
- これまでに外国人職員が在籍していた実績があり、その多くは日本人と結婚しているなど日本文化や生活環境に適応している人材であった。

- 一方で、若年の外国人職員が国家資格取得を予定しながら離職した事例もあり、時間と費用をかけて育成しても定着しない可能性がある点を課題として認識している。そのため、国籍や制度の違いではなく、人間性や職場への適応力を重視して採用を判断したいと考えている。

(2) 外国人介護人材の受入れ実態（採用状況、受入れに伴う課題、生活面での支援など）

- 今後の採用可能性はあると考えているが、紹介料等のコスト負担と事業所としての採算性が前提条件となる。
- また、受入れにあたっては住居の確保など生活面の環境整備が必要になると認識している。これらの条件が整えば、外国人材の採用は必要性が高まると考えている。
- 最大の課題は紹介料をはじめとする金銭的負担の大きさである。特にデイサービスという事業形態では収益構造上大きな初期費用を回収しにくく、経営面への影響が大きい。
- 過去に若年外国人職員が離職した経験から、定着リスクに対する懸念もある。そのため、制度や国籍ではなく、人間性や長期的に働く意欲を重視する必要があると考えている。
- 外国人材を受け入れる場合には住居の確保が必要になると認識しており、それに伴う金銭的負担が導入の障壁となっている。
- 現時点では福寿荘のように就学段階から生活支援を一体的に行う体制はなく、生活面の支援をどのように整備するかが今後の課題である。

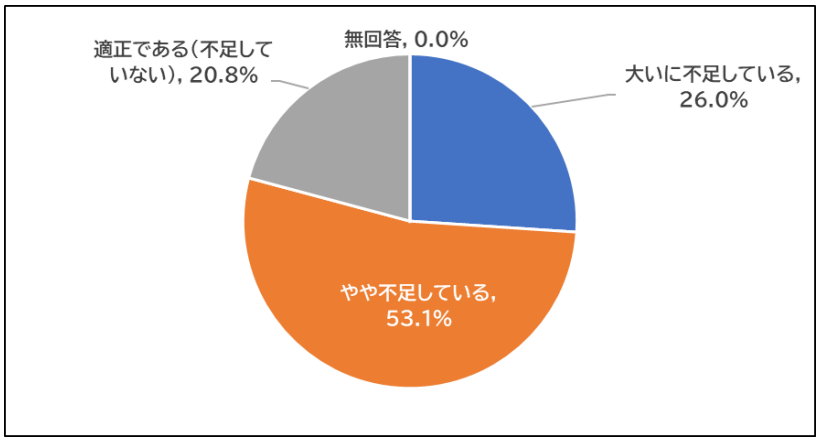
(3) 養成校に求めること（在学中に身に着けてほしいスキル・資格、マナー理解など）

- 日本文化への理解を深めることに加え、集団生活のルールを守る態度や協調性など、職場で円滑に働くための人間性を身につけておいてほしいと考えている。
- 資格の有無そのものよりも、仕事に対する姿勢や利用者への向き合い方といった人間性やマインドを重視している。
- 資格を持っていても人間性に課題がある場合より、資格がなくても意欲や協調性のある人材の方が望ましいとの認識である。
- 日本文化や職場マナー、地域理解は利用者対応の基盤となるものであり、非常に重要であると認識している。これらが身についていることで、利用者や職員との関係構築が円滑になると考えている。
- 制度面での特段の要望はないが、就職後の定着につながるような実践的な支援があれば有効であると考えている。

2.6. 結果の分析

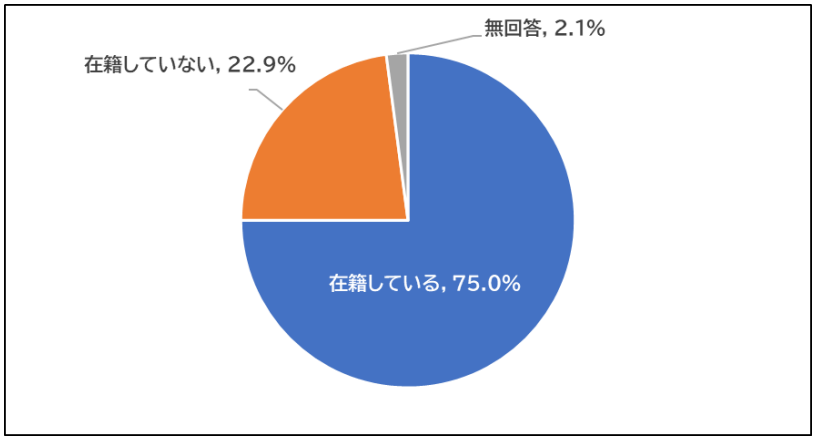
本調査は、連携校所在地域（福島県、千葉県、福井県、愛媛県、長崎県）に立地する介護施設 902 件を対象に実施し、96 件の有効回答（回収率 10.6%）を得た。回答施設の所在地は非都市圏が約 6 割を占めている。職員の過不足状況については、「大いに不足している」（26.0%）と「やや不足している」（53.1%）を合わせて 78.9%が人材不足を感じており、介護人材確保が依然として喫緊の課題であることが確認された。

介護スタッフの過不足感



外国人介護スタッフの在籍状況を見ると、75.0%の施設が既に外国人を受け入れており、10 人以上在籍している施設も 36.1%に上るなど、回答施設においては受入れが一定程度進んでいる状況が示された。

外国人介護スタッフの在籍状況

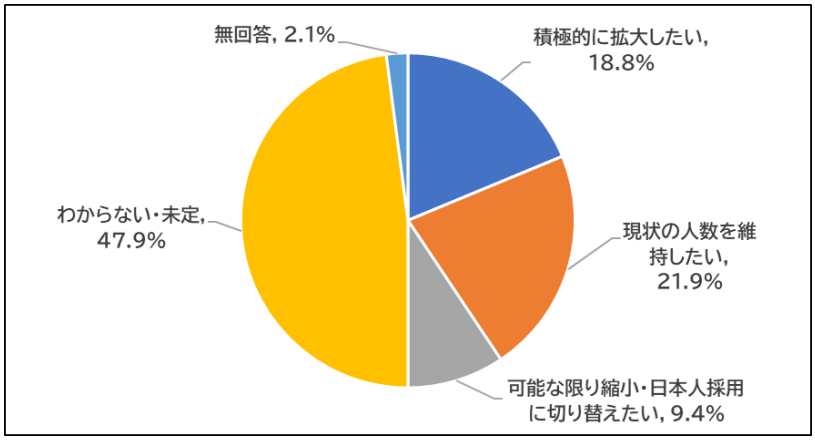


在籍している外国人介護スタッフの国籍別受入割合を見ると、ミャンマー（33.3%）が最も高く、次いでフィリピン（29.2%）、インドネシア（25.0%）、ベトナム（20.8%）、ネパール（19.4%）、その他（15.3%）、中国（12.5%）の順となっている。複数国からの受入れが行

われている状況が確認された。実人数で見ると、回答施設における合計人数ではミャンマー147 人が最多であり、ネパール 72 人、ベトナム 72 人が続き、フィリピン 21 人、インドネシア 18 人、中国 9 人、その他 11 人となっている。割合・実人数の双方から、ミャンマー出身者の在籍が多い傾向がうかがえる。

専門学校卒業の外国人留学生の今後の採用方針については、「わからない・未定」(47.9%)が最も多く、次いで「現状の人数を維持したい」(21.9%)、「積極的に拡大したい」(18.8%)、「可能な限り縮小・日本人採用に切り替えたい」(9.4%)の順となっている。本調査の結果からは、「わからない・未定」とする回答が最も多い状況が確認された。

専門学校を卒業する外国人留学生の今後の採用意向



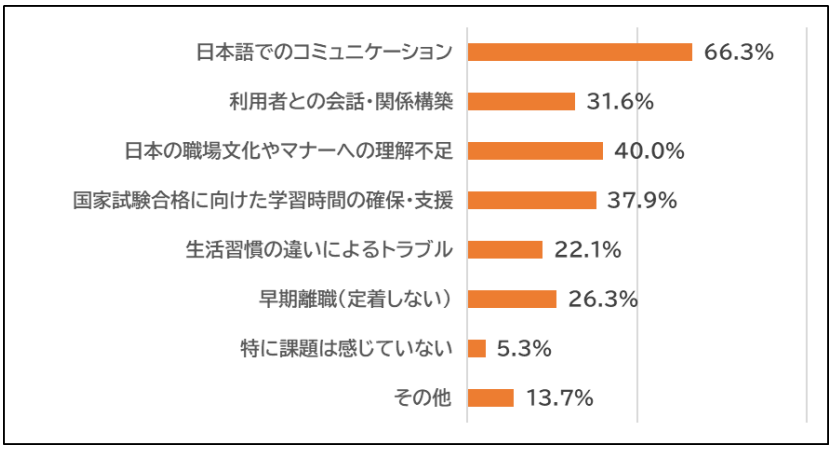
受入れに際しての課題については、本調査の回答施設においては、「日本語でのコミュニケーション」(66.3%)が最も多く挙げられた。特に申し送りや記録作成を含む業務上のやり取りにおいて支障を感じている施設が多いことがうかがえる。次いで「日本の職場文化やマナーへの理解不足」(40.0%)が挙げられており、単なる語学力にとどまらず、職場内の暗黙のルールや対人関係の構築に関わる適応の難しさが意識されている状況が示された。

また、「国家試験合格に向けた学習時間の確保・支援」(37.9%)も上位に位置しており、資格取得を重視しながらも、業務と学習を両立させる支援体制の構築に負担を感じている施設が一定数存在していることが確認された。

さらに、「早期離職(定着しない)」(26.3%)や「生活習慣の違いによるトラブル」(22.1%)も挙げられている。単なる語学力の問題ではなく、勤務態度の捉え方、報酬に対する価値観、地域への定着意識、家庭事情など、雇用関係の継続に直結する要素が課題として意識されていることが読み取れる。

実際に施設側は、「住居の確保・契約手続きの代行」(64.2%)、「役所手続きや通院への同行」(44.2%)など生活面の支援を含め多様な対応を行っている。外国人材の活用は、単なる雇用にとどまらず、生活基盤の整備を伴う包括的な支援を前提としている実態がうかがえる。

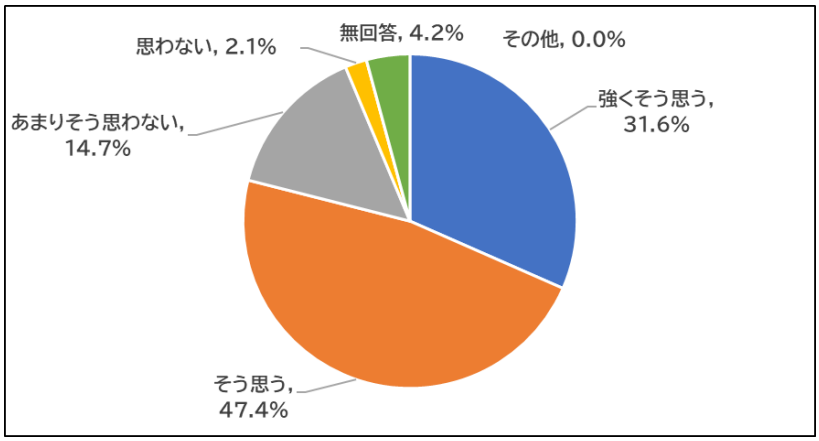
専門学校卒の外国人留学生を受け入れる上で課題や負担を感じる点



外国人材の定着における介護福祉士資格取得の重要性については、本調査の回答施設において「強くそう思う」（31.6%）と「そう思う」（47.4%）を合わせて 79.0%が肯定しており、資格取得が定着にとって重要であるとの認識が広く示された。

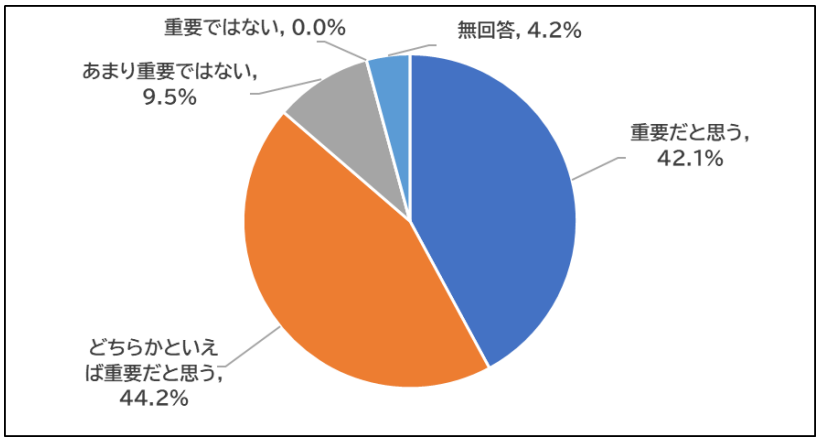
一方で、国家試験対策や日本語学習支援については、「強く限界を感じる」（43.2%）、「やや感じる」（29.5%）を合わせて 72.7%が施設内対応に負担を感じていると回答している。資格取得の重要性が共有される一方で、、支援を現場のみで担うことの難しさが確認された。

国家資格「介護福祉士」取得の重要性



また、外国人留学生が職場や地域に定着するために、日本語能力だけでなく「日本の文化・習慣」や「地域特性」への理解が重要かを尋ねたところ、本調査の回答施設においては「重要だと思う」（42.1%）と「どちらかといえば重要だと思う」（44.2%）を合わせて 86.3%が肯定的に回答した。この結果から、定着に関しては語学力のみならず、職場文化や地域社会への適応に関わる理解が重視されている状況が確認された。

「日本の文化・習慣」や「地域特性」への理解の重要性



今後、外国人留学生を送り出す専門学校の介護福祉士養成校に期待する内容として、本調査の回答施設において最も多かったのは「現場で通用する高い日本語力（N2 レベル以上）の習得」（65.3%）であった。実務対応に支障のない水準の日本語力を在学中に身につけてほしいという意向が示されている。

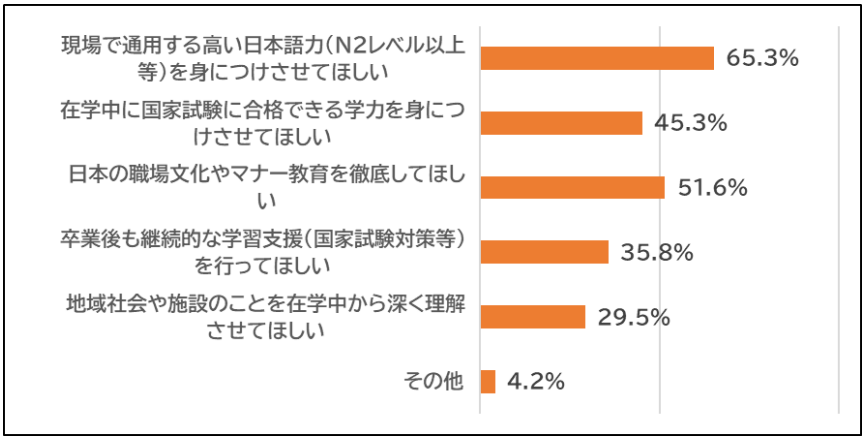
次いで「日本の職場文化やマナー教育の徹底」（51.6%）が挙げられており、現場での基本的な行動様式や職場内での適応力に関する教育への期待がうかがえる。

また、「在学中に国家試験に合格できる学力の養成」（45.3%）も上位に位置しており、資格取得を前提とした人材育成への要望が確認された。

さらに、「卒業後も継続的な学習支援を行ってほしい」（35.8%）との回答も見られ、入職後の国家試験対策や学習支援について、養成校側の関与を求める声が一定数存在している。

加えて、「地域社会や施設のことを在学中から深く理解させてほしい」（29.5%）との回答もあり、地域環境への理解も含めた事前準備が期待されている状況が確認された。

専門学校の介護福祉士養成校への要望



さらに、事業参画機関である専門学校と連携実績を有するなど、今後の本事業での連携可能性が高い介護施設 5 件に対し、ヒアリング調査を実施した。ヒアリングにおいても、施設の事業形態や人員状況により外国人材受入れの状況には差が見られたものの、国家資格である介護福祉士の取得は、留学生本人の在留資格の安定や長期的な就労継続に直結する重要な要素であり、施設側にとっても職員の定着確保に資するものであるとの認識が共通して確認された。

さらに、特別養護老人ホーム等においては介護報酬の加算要件や資格者配置基準に関わるため、運営上も重要度が高いとの指摘があった。

また、日本語能力のみならず、日本の職場文化や地域社会への理解、協調性や勤務態度といった要素が、採用判断や継続就労に大きく影響するとの意見も複数の施設から示された。語学力だけでは現場での円滑な業務遂行や人間関係構築は十分ではなく、文化理解や集団内での行動規範の理解が不可欠であるとの認識が共有されている。

加えて、住居の確保や生活支援、紹介料等の初期費用負担が受入れの障壁となっている実態も確認された。特に通所型施設では収益構造上大きな初期費用を回収しにくいとの指摘があり、導入には慎重な判断が求められている。一方で、専門学校段階から保証人として関与し、在学中のアルバイト勤務、生活支援、資格取得までを一体的に設計している施設では、卒業後の常勤雇用と継続就労に繋がっている事例もあった。

以上の結果から、本調査の回答施設においては、外国人介護人材の受入れが一定程度進んでいる一方で、日本語能力、職場文化への適応、国家試験対策に関わる支援体制に課題が認識されていることが確認された。また、地域理解や生活面への適応が定着に関わる要素として重視されている状況も示された。

これらの結果は、連携校所在地域における介護人材不足や定着課題を踏まえ、本事業で開発を進めている「国家試験対策」「文化理解支援」「地域定着支援」の各科目が、現場のニーズと概ね整合していることを示すものといえる。今後は、調査結果を基礎資料として、各地域の実情に応じた内容の具体化を図っていく。

3. 介護福祉士養成校における教育・定着支援課題の実態調査

3.1. 調査の趣旨・目的

本調査は、専門学校の介護福祉士養成校における教育および定着支援の実態を把握することを目的として実施した。特に、外国人留学生を対象とした国家試験対策、文化理解支援、定着支援の取組状況に着目し、教育上の課題や今後支援が求められるポイントを明らかにするため、アンケート調査を行った。

3.2. 実施方法等

介護福祉士養成課程を設置する専門学校 172 校を対象に、アンケート調査票を郵送により配布した。調査期間は 1 月上旬から 1 月 25 日までとし、回答方法は WEB 回答フォームへの入力、または FAX による調査票の返送とした。

その結果、50 件の有効回答を得た（回収率 29.1%）。

3.3. 設問の構成

本調査では、以下の 16 項目について質問を行った。

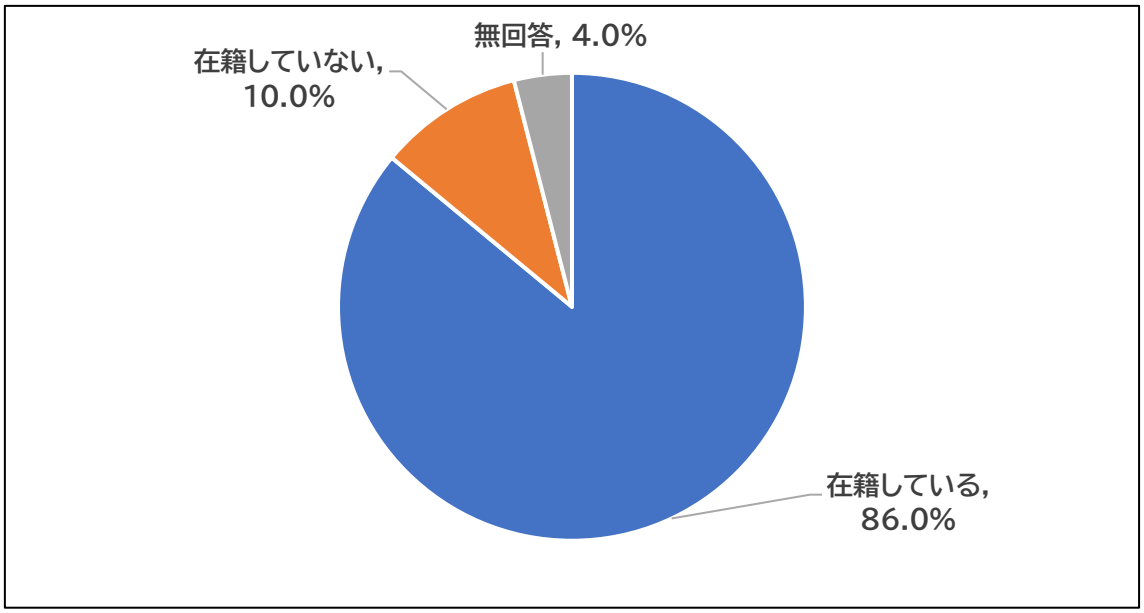
図表 3-1　アンケートの設問構成

Q01 外国人留学生の在籍有無
Q02 外国人留学生の国籍および人数構成
Q03 入学前の日本語力向上を目的とした準備課程等の設置状況
Q04 入学時および卒業時の日本語能力水準（JLPT）
Q05 国家試験対策における学習上の主な課題
Q06 国家試験対策に関する学習計画および進捗管理方法
Q07 国家試験に向けた学習支援の実施状況
Q08 自主学習状況の把握方法
Q09 国家試験合格に向け重点的に行っている取組
Q10 効果があったと認識されている国家試験対策の取組
Q11 国家試験対策における人的・時間的・費用的負担や課題
Q12 国家試験合格率向上につながっている要因
Q13 国家試験合格後の進路・定着支援の状況
Q14 DX・IT・生成 AI 等の活用状況
Q15 外国人留学生指導に関する課題（自由記述）
Q16 今後の支援の方向性および外部支援への要望（自由記述）

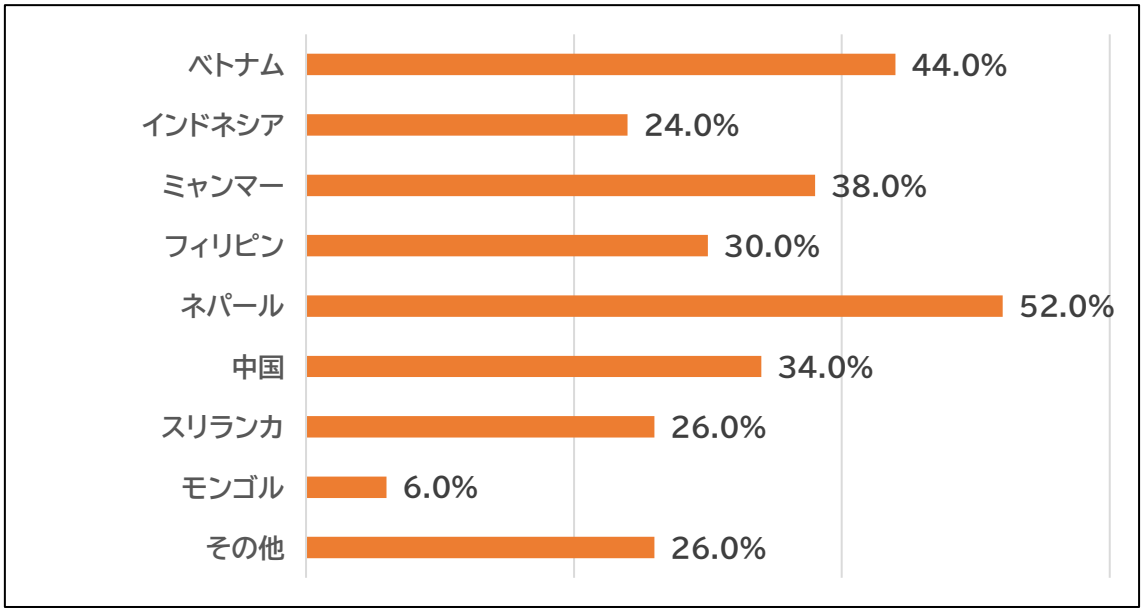
3.4. アンケート集計結果

3.4.1.　学校の基本情報

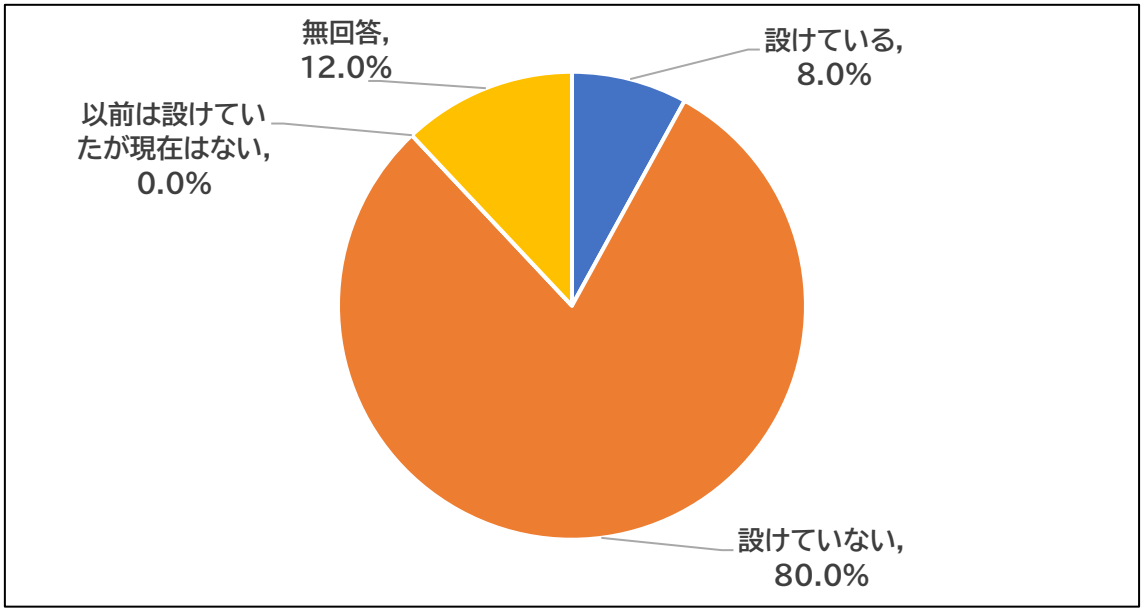
Q1. 現在、介護福祉士養成学科に外国人留学生は在籍していますか。



Q2. 在籍している外国人留学生の国籍を教えてください。（複数可）



Q3. 介護福祉士養成学科への進学前に、日本語力向上を目的とした前段階課程（プレ学科・準備課程等）を設けていますか。



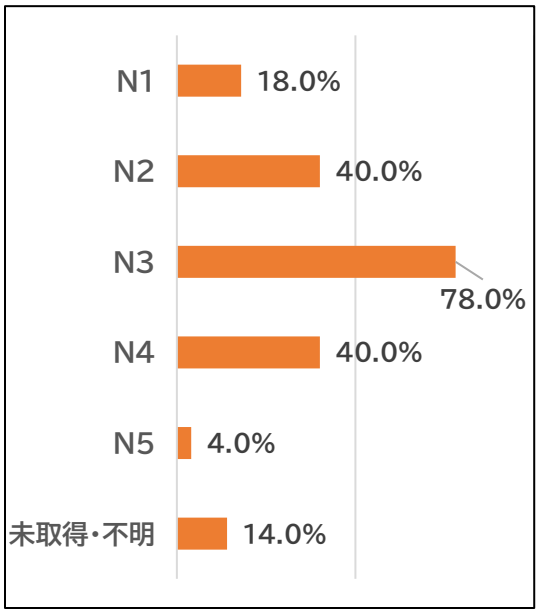
設けている（期間）

・2ヵ月

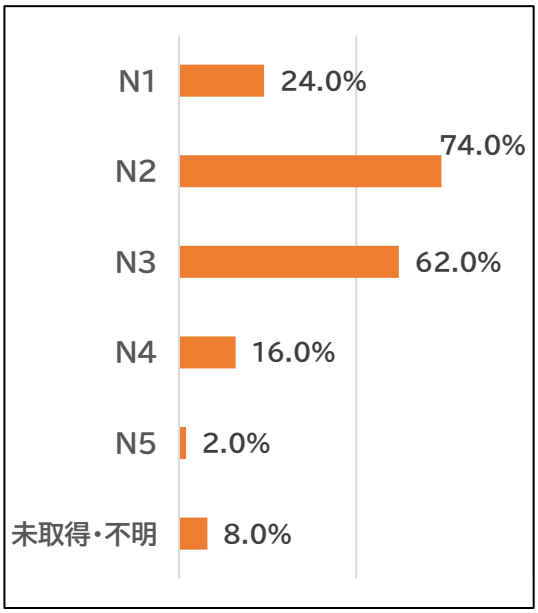
・12ヵ月　（3件）

Q4. 現在在籍する外国人留学生の日本語能力（JLPT）の目安を教えてください。（複数可）

【入学時】

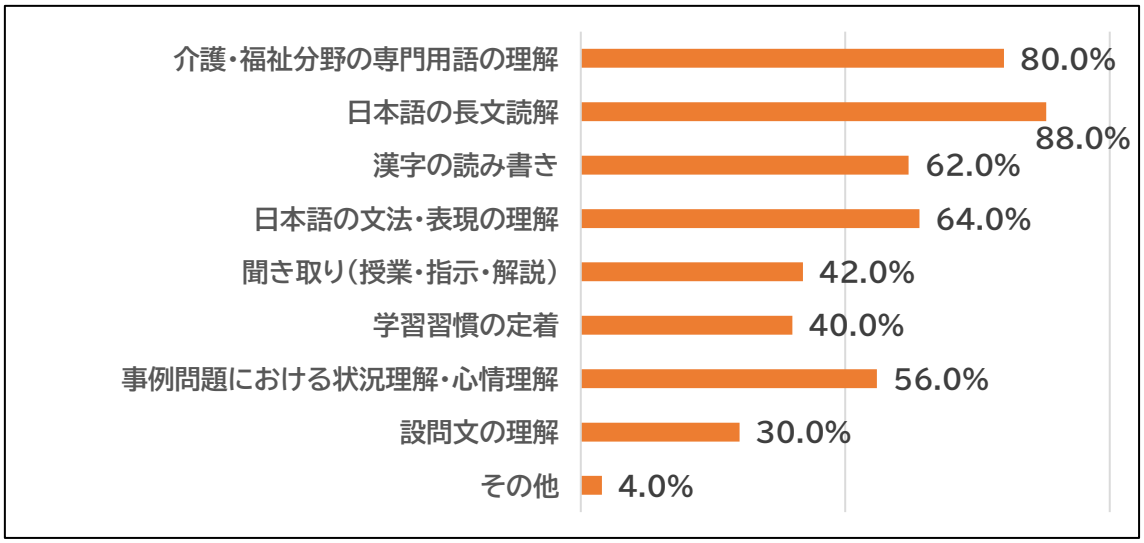


【卒業時】



3.4.2.　国家試験対策上の課題

Q5. 外国人留学生が国家試験対策において、特につまずきやすいと感じる点を教えてください。（複数可）



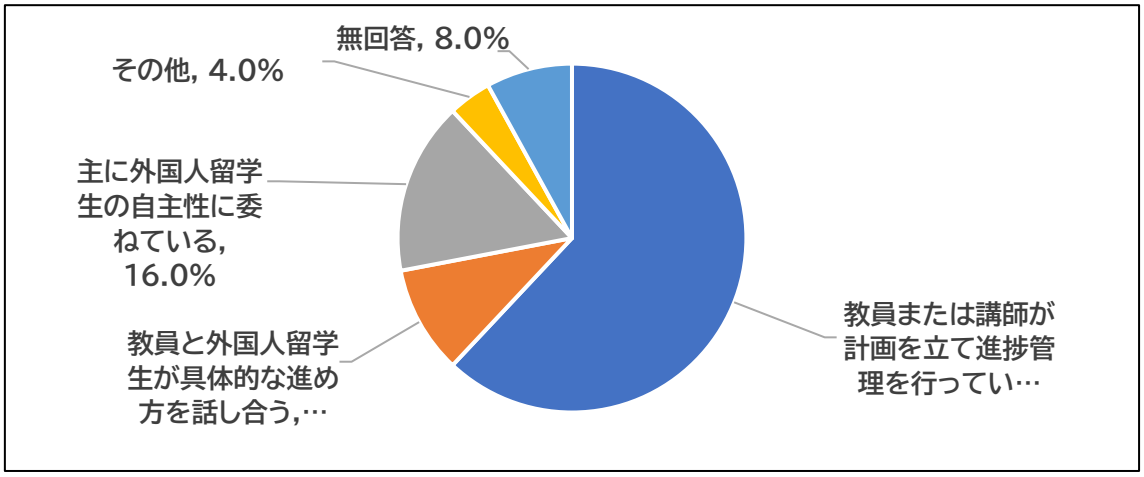
その他入力

・学業とアルバイトの両立

・語彙

・学習習慣の定着：人による（事務局）

Q6. 外国人留学生の国家試験対策について、学習計画はどのように設定していますか。



その他入力

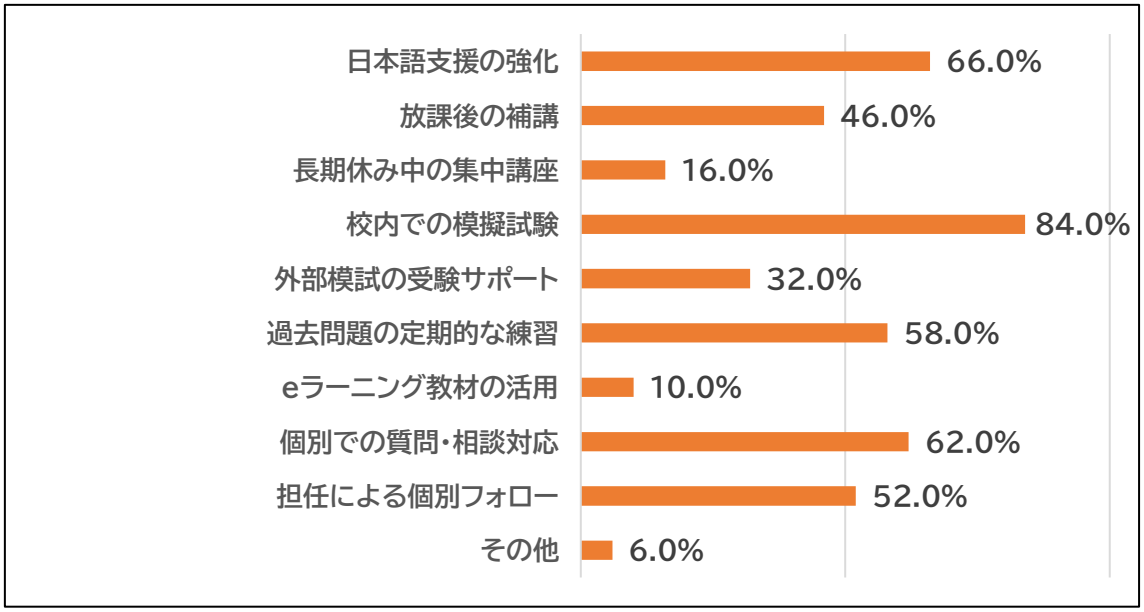
・初年度のため、これから検討

・教員と外国人留学生が具体的な進め方を話し合う（事務局：２カ所チェックあり）

・教員と外国人留学生が具体的な進め方を話し合うにもチェックあり（事務局）

3.4.3.　学習支援の取り組み状況

Q7. 外国人留学生が国家試験に向けて学習をするにあたり、貴校で実施している学習支援について教えてください。（複数可）



その他入力

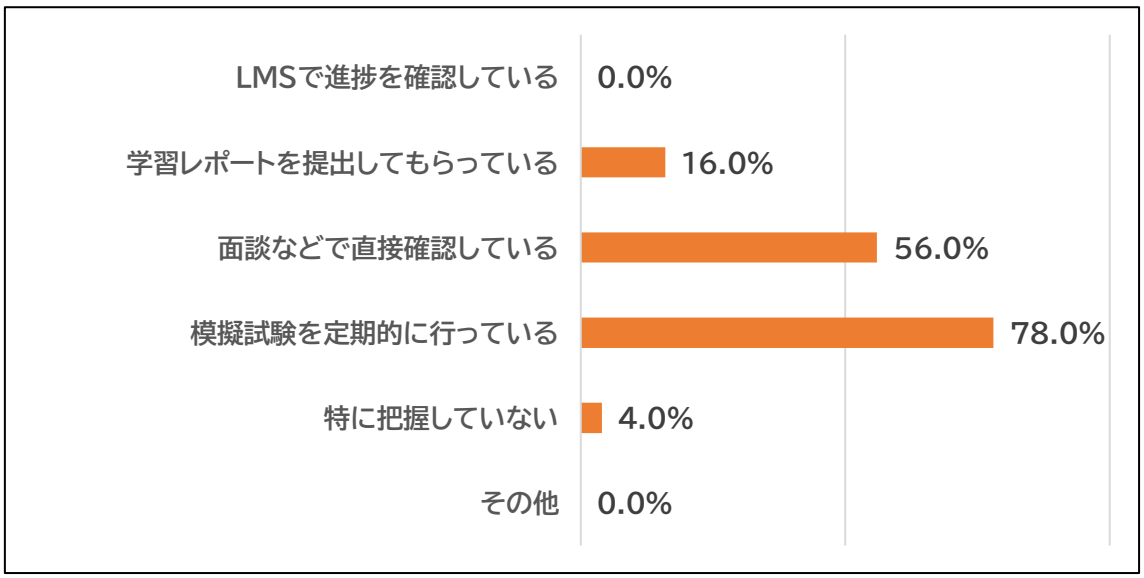
・日本人とクラスを分けて留学生に合わせた講義を行なった

・レベル別に分けて学習支援を行う

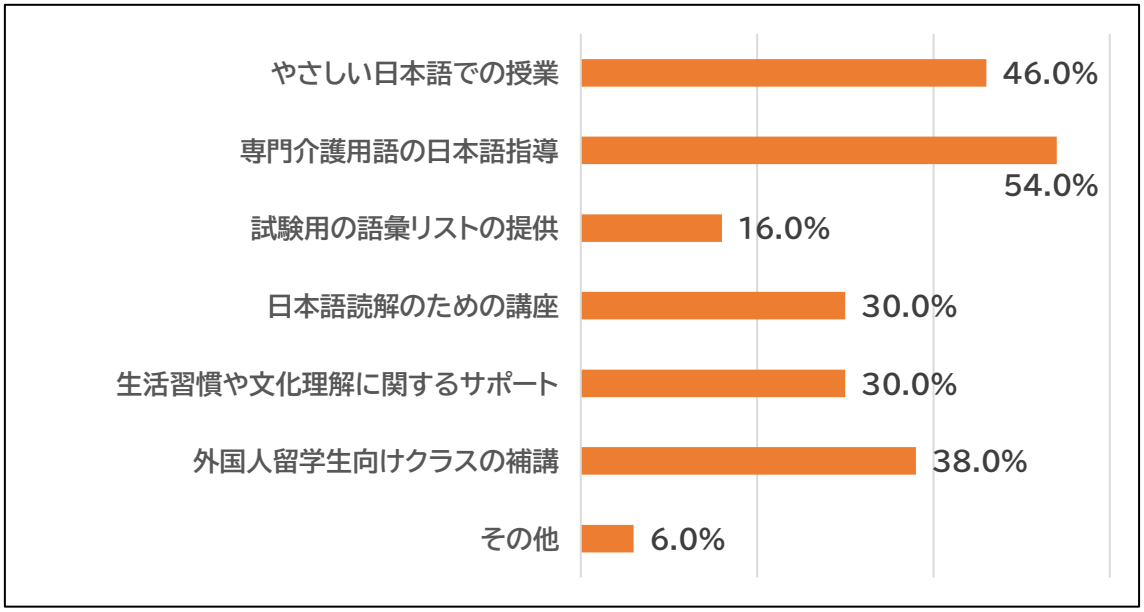
・日本人学生も含めたグループ学習

・

Q8. 外国人留学生が国家試験に向けた自主学習の状況について、どのように把握していますか。（複数可）



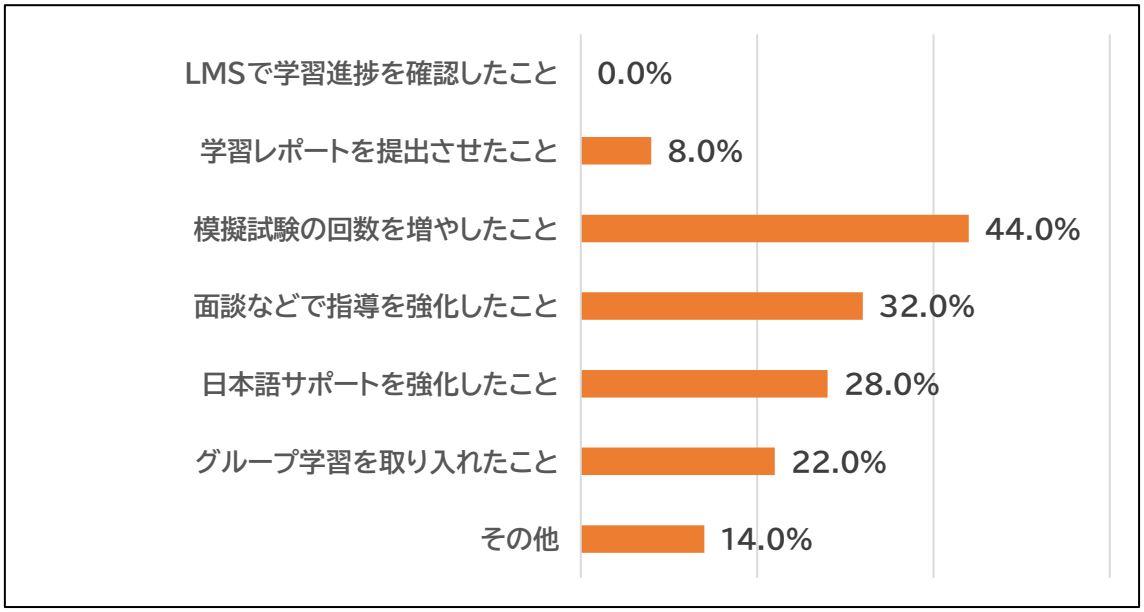
Q9. 外国人留学生が国家試験に合格できるよう、特に力を入れている取り組みがあれば教えてください。（複数可）



その他入力

・国家試験対策の補習（日本と合同）
・言い換えによる理解の強化
・日本語授業の提供
・成績下位メンバーに対する国家試験対策講座を別途実施している

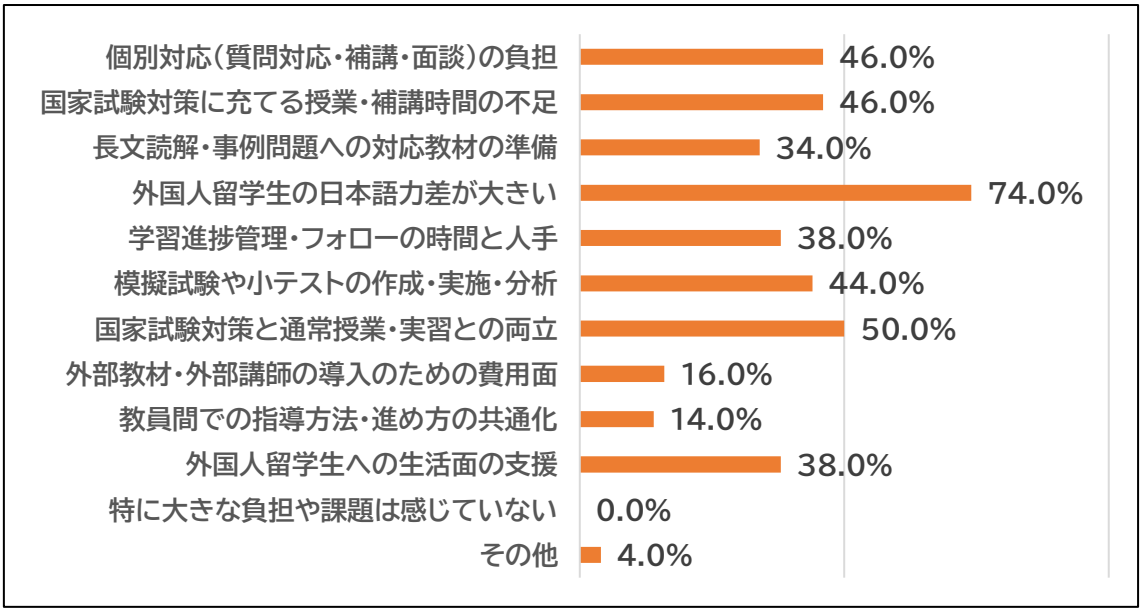
Q10. 外国人留学生に対する国家試験対策において、「効果があった」と感じる取り組みがあれば教えてください。（複数可）



その他入力

・国家試験対策の時間を増やした
・効果は難しい
・未着手
・入学後から普段の生活についても日本語で話すようにしている
・実感がまだない。
・授業内容の工夫
・模擬試験の振り返り
・過去問題に集中的に取り組んだ

Q11. 外国人留学生の国家試験対策において実施している取り組みの中で、工夫が必要だと感じているものや、人的・費用的な負担が大きいと感じているものがあれば教えてください。（複数可）

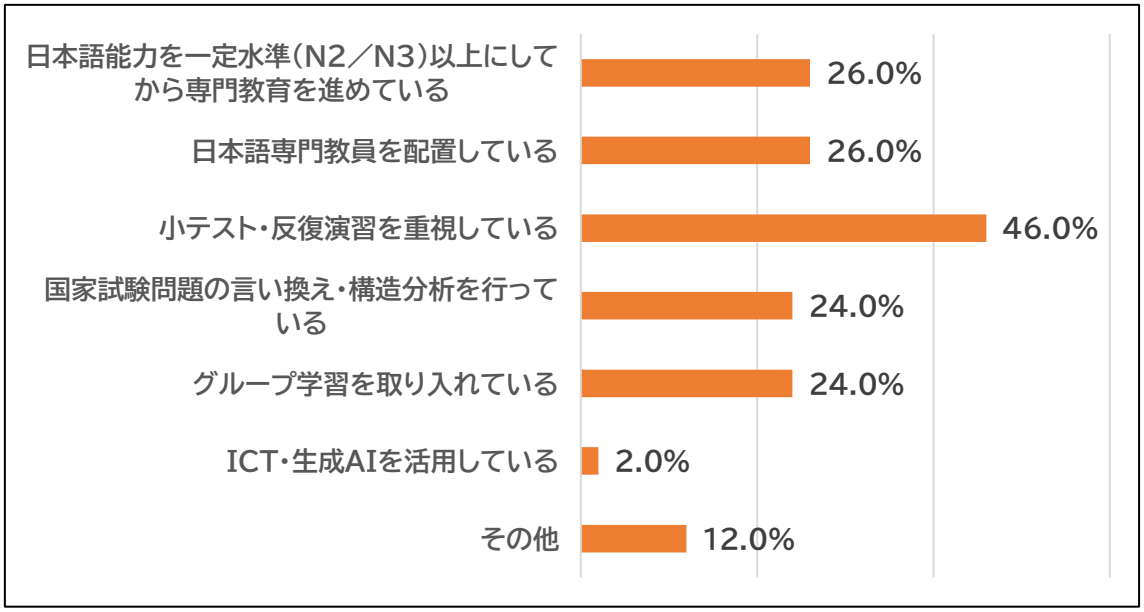


その他入力

・資料作り(ルビ打ち)
・日本語教師を雇用しており、その費用負担はあると思う。
・学生の国家試験に対する意義目的の理解とモチベーションの維持向上

3.4.4.　成功要因・今後の展開

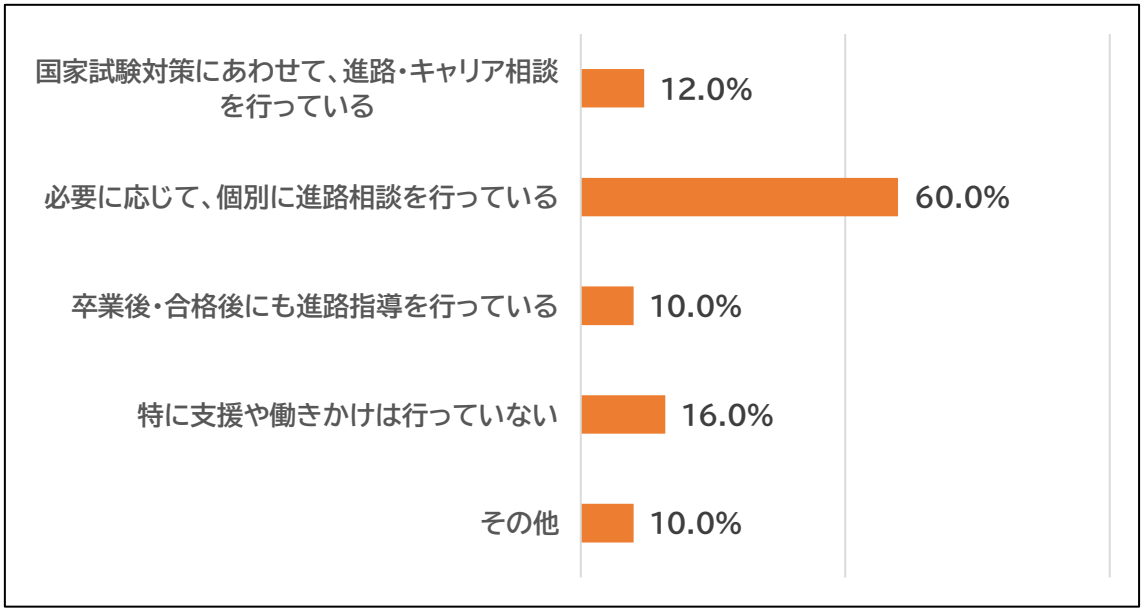
Q12. 外国人留学生の国家試験合格率向上において、成果が出ていると感じる要因があれば教えてください。（複数可）



その他入力

- 未着手
- 今年度から「専門員」を配置し、放課後学習を週１回実施しているが実績はまだ出ていない。
- 学習習慣の意識づけ
- 国家試験対策、補講
- 語彙力の強化、過去問題の分析(10 年間程の問題の傾向と対策、難解問題については、除外する指導)
- 自身とクラス全体の模擬試験の結果を詳細にフィードバックすること

Q13. 外国人留学生に対し、国家試験合格後の進路やキャリアについて、どのような支援や働きかけを行っていますか。（複数可）

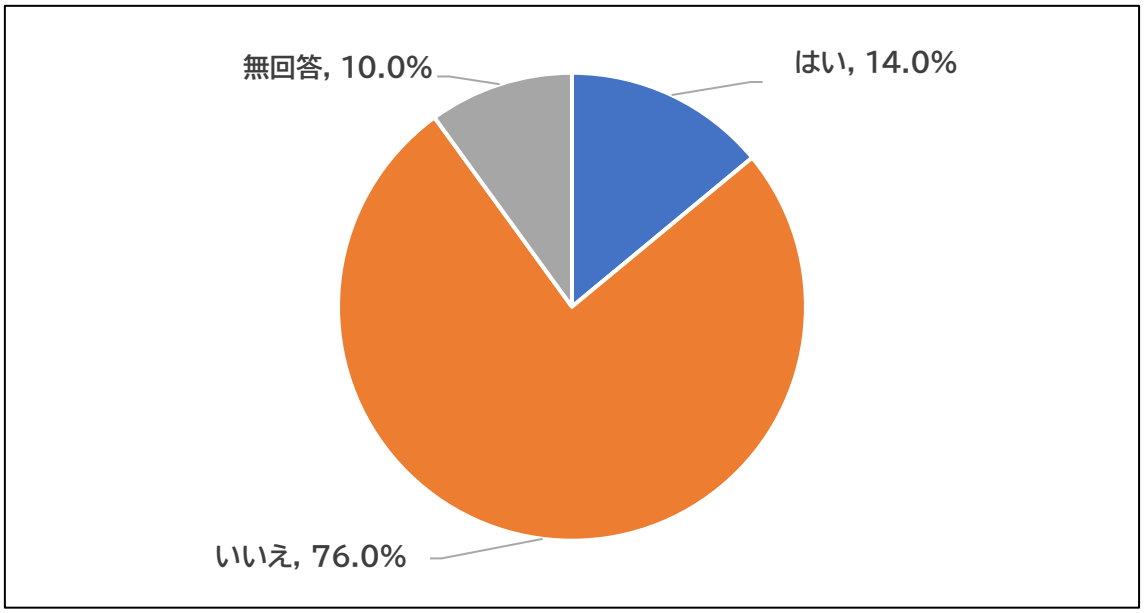


その他入力

・入学時の段階で就職先が内定している（スポンサーになっている）。
・入学時点で就職先が決まっていることが多いため特に支援はしていない。
・受け入れ初年度のため、実績なし
・入学時に支援の受けられる施設を探し、受入れ先の決まった留学生は卒業後その施設に就職が決まっている。
・留学生は、基本的に奨学金制度を利用しており、施設等の奨学金を利用している学生は、そのまま、奨学金法人に就職をしていく。

3.4.5.　生成 AI の活用

Q14. 外国人留学生への支援において生成 AI をはじめとした DX・IT を活用していますか。



活用内容

・留学生には、レポートや実習日誌を書いた後の添削として生成 AI を使用可としている。
・イラストの活用 授業案の活用
・留学生に砕いて説明する文言を調べる
・エクセル、ワード、パワーポインタ等
・専門用語や語彙の説明において、留学生にも分かりやすい言葉に変換する際に使用した
また、要点を絞る時にも活用した

3.4.6. 自由記述

Q15. 外国人留学生への指導で困っていることがありましたら自由にご記入ください。

・学習時間の確保や定着、理解度等の個人差（バラツキ）の改善または修正
・人にもよるが、時間にルーズ、書類の管理が不十分なこと。指導してもなかなか改善されない。
・日本語教育への業務負荷 日本人との共存
・グループ分けはするものの、その中でも能力差があり、進捗速度がバラバラとなり、人によっては待つことをしないといけない
・ぶんかのちがいでとらぶるがあることがある。 日本語能力の差がある。
・ルールについての認識が甘い。
・日本語能力のバラツキ、勉強意欲の低さ
・通常授業での時間が多く、放課後はアルバイトをしているため十分な指導ができない。
・日本語能力に応じた教材、指導方法の工夫 個別指導が必要な学生へのフォロー（人員、時間の不足）
・冠婚葬祭など国民性や文化の違い、自己主張が強い、校内では日本語使用しか認めていないが、出身国の多い留学生同士が母国語で話す機会が多い。
・日本の細かいルールを理解できずにいること 病気になった時にこまる 交通手段にも困る
・ＪＬＰＴのランクの中でも日本語力に差がある
・留学生の学力に差がある。個別指導の時間が十分にとれない。
・とにかく全ての漢字にルビがある参考書がなく、独自にルビを打って資料を作ったことや、過去問題でルビありの問題を入手できなかったため、教員が過去問題集から文字起こしを行ない、ルビ打ちをしたため、準備に追われた。 一部の外国人のための参考書に関しては、るび打ちがあるものの、私たちが求めるものとは違っていたため、あくまでも参考程度となっていた。 日本語能力の低い学生には、参考書は全く意味をなさない。
・日常生活においてのマナーや概念の違いで戸惑うことがある。授業料納付困難学生への対応
・生活指導（規則正しい生活の実施等）
・日本語能力が低い。日本語学校を卒業後、本校を受験してくるが、受験時には、N3 を合格している学生が少なく、本校の入試の日本語試験の結果を基準として合格を出している。そのため、入学までに N3 または、N2 に合格してくる学生は良いが、合格できずに入学をしてくる学生が若干名存在する。日本語学校の 1 年半～2 年の間に、N2 まで合格させてほしい。
・自主的な学習習慣をつけること
・入学時の日本語力の差が大きく、学びに対するモチベーションにも大きな差があること

Q16. 今後、外国人留学生への指導・支援において取り入れたい取り組みや、国・外部機関に期待する支援があれば自由にご記入ください。

・Word や PowerPoint などで漢字にふりがなをつけるのが大変である。簡単にふりがながつけられるソフトを開発して欲しい。
・ルビを振った問題集がもっと多く出版されると、即留学生にも使えてよい
・数カ国語で日本の生活文化等を伝える DVD や動画配信が無料であると良い。 空き家や空きアパートを無料または低価格で貸し出す取り組みがあると良い。
・日本語学校在学中に JLPT の受験支援があると良いと思います。
・日本語学校で日本語能力を、本当に身につけて進学してほしい。
・日本語支援、経済的支援　他
・各都道府県に養成校に入る前の機関をつくり JLPT 試験 N3・N2 合格出来るようにする。
・アルバイトしながら国試対策の受講や学習時間の確保が難しい（生活費が必要）
・日本語学科との連携。
・一般販売されている参考書すべてに、外国人バージョンを作ってもらいたい。中身は同じで、ルビがあるだけで本当に助かる。来年度使用教科書もすべてにルビが打たれていたため、今後に期待したい。
・日本語教育への補助金をお願いしたい。日本語教員が少ないうえ、現在単価も上がっているので、採用が困難である
・病気、けが等の対応（日本人なら親がいるが、親代わりがいない）
・ふりがな付きの模擬試験の取扱いが少ないので、今後一層外国人受験者が増えていく中で、取扱い事業者の増加など対応を期待する。
・入学前の日本語教育の充実と国家試験問題の日常使用する文言への見直し

3.5. 結果の分析

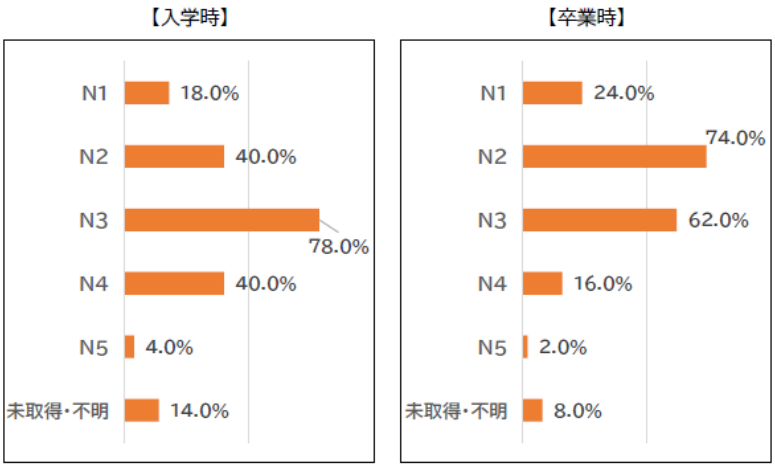
本調査は、介護福祉士養成課程を設置する専門学校 172 校を対象に実施し、50 件の有効回答（回収率 29.1%）を得た。本調査では、専門学校における外国人留学生への教育および国家試験対策、定着支援の実態を把握するとともに、教育上の課題や支援ニーズを明らかにし、本事業で開発する教育プログラムの設計根拠とすることを目的とした。

外国人留学生の在籍状況を見ると、86.0%の学校で外国人留学生が在籍しており、多くの養成校において外国人学生の受入れが進んでいる実態が確認された。在籍国籍については、ネパール（52.0%）が最も多く、次いでベトナム（44.0%）、ミャンマー（38.0%）、フィリピン（30.0%）、中国（34.0%）等となっている。

入学時の日本語能力については、N3 が 78.0%と最も多く、N2 および N4 がいずれも 40.0%、N1 は 18.0%となっている。入学段階では、N2 以上の取得者も一定数いる一方で、N3・N4 層も多く、日本語力に幅がある状態で受け入れている実態が確認された。

卒業時には、N2 が 74.0%と最も多く、N1 も 24.0%に増加している。一方で、N3 が 62.0%、N4 が 16.0%となっており、上位級への移行は見られるものの、卒業段階においても N3 層が一定割合を占めている。全体として日本語能力の向上は確認できるが、到達水準にはばらつきが残っている状況がうかがえる。

図表 3-2　外国人留学生の日本語能力（JLPT）



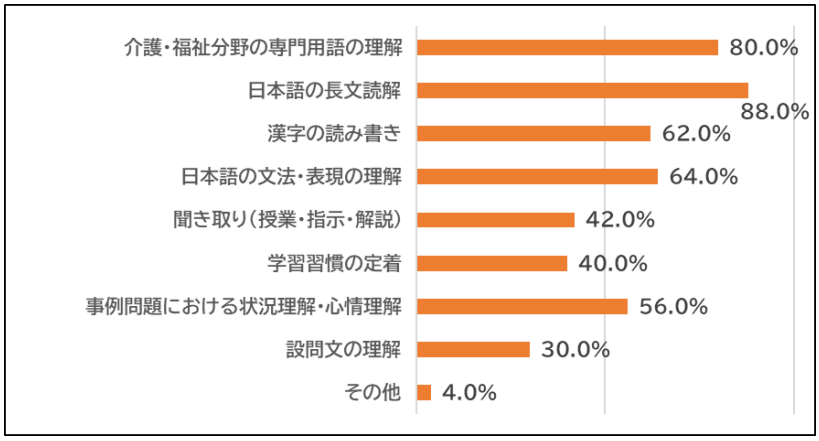
介護福祉士養成学科への進学前に日本語力向上を目的とした前段階課程を設けている学校は 8.0%にとどまり、80.0%の学校が設けていないと回答している。現状では、多くの養成校が入学後の教育課程の中で日本語力の底上げを図っている実態が確認された。前段階での日本語教育体制が限定的であることから、入学時点での日本語能力のばらつきが、そのまま国家試験対策や専門教育の負担増につながっている可能性が示唆される。

国家試験対策における課題としては、「日本語の長文読解」（88.0%）が最も多く、次いで「介護・福祉分野の専門用語の理解」（80.0%）が挙げられている。国家試験は事例形式の出題が中心であるため、文章全体の構造を把握し、設問の意図を正確に読み取る力が求められるが、その前提となる読解力や専門語彙の理解が十分でないことが、つまずきの主因となっている状況が確認された。

また、「日本語の文法・表現の理解」（64.0%）や「漢字の読み書き」（62.0%）も高い割合を占めており、専門分野以前に、基礎的な日本語運用力の不足が影響していることがうかがえる。「事例問題における状況理解・心情理解」（56.0%）についても半数を超えており、文章を読むだけでなく、登場人物の立場や状況を踏まえて判断する力の育成が課題となっている。

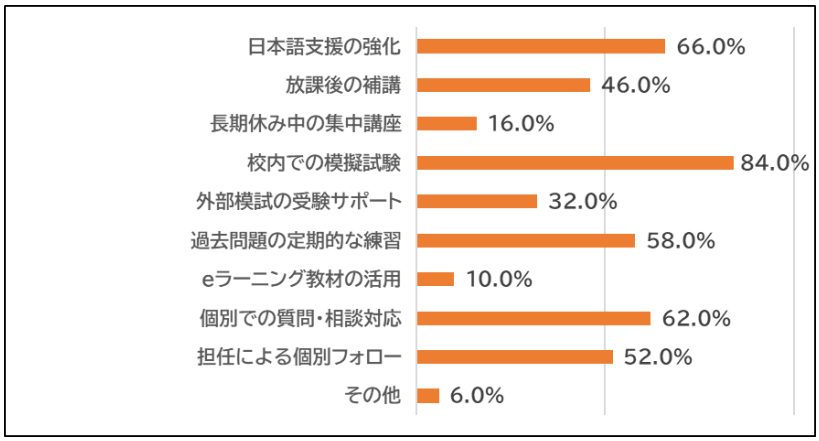
さらに、「聞き取り（授業・指示・解説）」（42.0%）や「学習習慣の定着」（40.0%）も一定割合を占めていることから、国家試験対策は単なる知識量の問題ではなく、授業理解や日常的な学習の積み重ねと密接に関わっていることが示された。全体として、日本語の読解力や語彙力を中心とした基礎的能力の強化に課題感がある傾向が見て取れる。

図表 3-3　外国人留学生が国家試験対策でつまずきやすい点



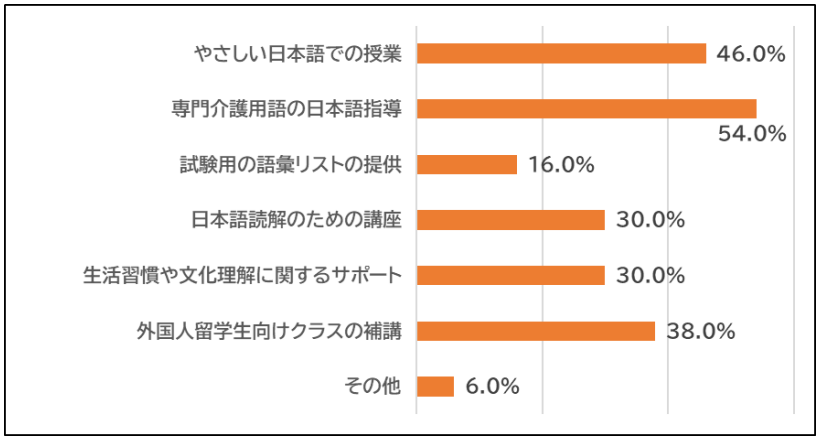
支援状況は、「校内での模擬試験」（84.0%）が最も多く、次いで「日本語支援の強化」（66.0%）、「個別での質問・相談対応」（62.0%）、「過去問題の定期的な練習」（58.0%）、「担任による個別フォロー」（52.0%）と、続いている。多くの養成校が、模擬試験の実施や個別対応を中心に支援を行っている。また、「放課後の補講」（46.0%）や「外部模試の受験サポート」（32.0%）なども一定数実施されており、通常授業に加えた補助的な取組が行われている。一方で、「e ラーニング教材の活用」は 10.0%にとどまっており、ICT の活用は限定的である。

図表 3-4　外国人留学生の国家試験対策で実施している学習支援



国家試験合格に向けて特に力を入れている取組としては、「専門介護用語の日本語指導」（54.0%）や「やさしい日本語での授業」（46.0%）が上位に挙げられているものの、いずれも半数前後にとどまっている。また、「日本語読解のための講座」（30.0%）、「外国人留学生向けクラスの補講」（38.0%）、「試験用の語彙リストの提供」（16.0%）などはさらに割合が低い。入学時に N3・N4 層を一定数含む実態を踏まえると、日本語力強化は重要課題と考えられるが、実際の取組は学校間で差がある可能性があり、日本語に特化した支援の広がりは限定的な状況が確認された。

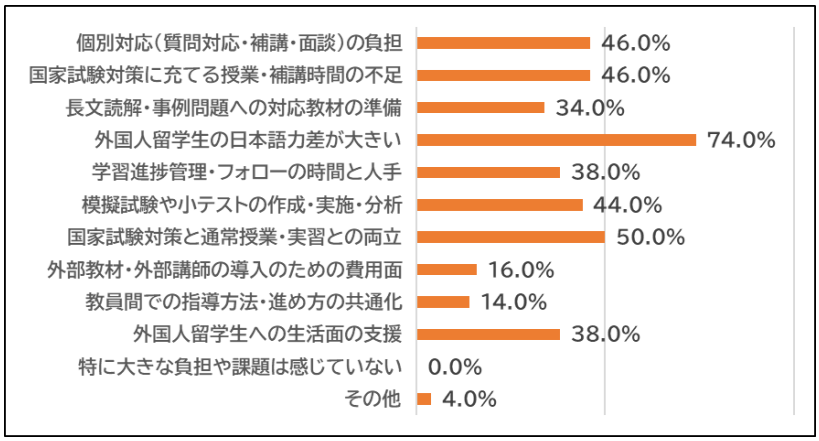
図表 3-5　外国人留学生の国家試験合格に向けて力を入れている取り組み



国家試験対策に関して工夫や負担が大きいと感じている取組としては、「外国人留学生の日本語力差が大きい」（74.0%）が最も多く挙げられている。また、「国家試験対策と通常授業・実習との両立」（50.0%）、「個別対応（質問対応・補講・面談）の負担」（46.0%）、「国家試験対策に充てる授業・補講時間の不足」（46.0%）、「模擬試験や小テストの作成・実施・分析」（44.0%）なども高い割合を占めている。さらに、「学習進捗管理・フォローの時間と人手」（38.0%）や「外国人留学生への生活面の支援」（38.0%）も一定割合を占めており、学習面

だけでなく生活支援も含めた対応が求められている。費用面の負担（16.0%）よりも、人的・時間的負担の比重が大きい点が特徴として確認された。

図表 3-6　外国人留学生の国家試験対策で負担が大きいこと



自由記述では、入学時点での日本語能力のばらつきや学習意欲の差が大きな課題として挙げられた。日本語力の差が授業理解や国家試験対策に影響しているとの指摘が複数見られる。また、ルビ付き教材の不足や資料作成の負担、日本語教員確保の困難さなど、教員側の人的・教材面での負担も具体的に示された。あわせて、生活習慣の違いや校内ルールの理解不足、時間管理や金銭管理に関する指導など、学習面以外の対応も必要であるとの記述が見られた。国家試験対策に加えて、日常生活や行動面への指導も養成校が担っている実態が確認された。

これらの記述から、日本語力の確保や教材整備、人的体制の補強について、養成校単独での対応には限界があるとの認識が一定程度存在していることがうかがえる。

以上の結果から、外国人留学生の受入れは多くの養成校で進んでいる一方で、日本語力のばらつきが国家試験対策および日常の指導負担に影響している実態が確認された。各校は模擬試験や個別対応、日本語支援等の取組を実施しているが、その多くは教員の追加的努力に依存しており、人的・時間的負担が大きい状況にある。

本事業で開発を進めている教育プログラムは、こうした課題に対し、日本語読解力の強化や専門語彙の整理等をカリキュラムとして体系化するものであり、現在の専門学校が抱える教育課題の一部を解決することを目的とする。

ただし、すでに教員の負担が大きい状況にあることから、新規要素の追加が負担増と受け止められない設計が不可欠である。本事業で開発するプログラムでは、e ラーニングや生成 AI 等を活用し、外国人留学生が自立的に日本語力および学力の向上に取り組める構造を設ける。さらに、PBL 学習を通して学習への主体性を育成することで、教育プログラムの導入が外国人留学生対応全体の効率化および負担軽減につながる構造とすることが重要である。

4. 既存カリキュラム・教材等の事例調査

4.1. 調査の趣旨・目的

外国人留学生向けの国家試験対策・文化理解・地域定着支援に関するカリキュラム等を収集し、その活用可能性を評価して新規開発の基礎とする。

4.2. 実施方法等

インターネット調査による事例収集を基本とし、公開資料・実施要項・報告書等をもとに整理した。対象領域、教材形式（テキスト・PBL・e ラーニング)、学習目標・時間数、言語支援機能、学習評価方法、活用実績、効果・課題、著作権・使用条件などに関して、学習領域ごとに事例を整理し、学習内容の傾向、採用されている形式、期待される効果などを分析した。

4.3. 調査結果

調査の実施により、計 56 件の先進的な取組事例に関する情報を収集・整理した。収集した事例の一覧を以下に掲載する。各事例の詳細については、本報告書巻末の参考資料を参照されたい。

図表 4-1　事例一覧

(1)　国家試験対策に関する事例
No.01　外国人介護職員向け 介護福祉士国家試験対策講座・交流会
No.02　外国人ケアワーカーのための介護福祉士国家試験対策講座（鈴鹿市）
No.03　外国人のための介護福祉士国家試験対策講座
No.04　２０２５年度 介護福祉士国家試験受験対策講座
No.05　令和 7 年度介護福祉士国家試験受験対策講座（茨城県）
No.06　介護福祉士国家試験対策講座(筆記)
No.07　介護福祉士国家試験対策 ITO 式受験対策セミナー・模擬試験
No.08　介護の日本語講座
No.09　令和 4 年度介護福祉士受験対策講座
No.10　介護福祉士国家試験対策講座
No.11　2025 年度介護福祉士受験直前対策講座
No.12　介護福祉士国家試験 受験対策講座、模擬試験、受験対策一夜漬け講座
No.13　介護福祉士受験対策講座、対面式受験対策講座
No.14　外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座)
No.15　介護福祉士国家試験　模擬試験＆対策講座

No.16　国家試験対策講座
No.17　介護福祉士国家試験受験対策講座（T コース）
No.18　介護福祉士国家試験直前対策講座

(2)　文化理解支援に関する事例
No.01　外国人介護職員 異文化理解・対応力向上セミナー
No.02　外国人実習生が職場に溶け込む日本文化学習法
No.03　異文化コミュニケーション研修
No.04　高齢者介護施設職員向け多文化対応力向上講座
No.05　多文化理解新発見講座
No.06　はじめての日本語クラス 日本語で話そうペラペラ水曜日
No.07　多文化理解新発見講座
No.08　やさしい日本語×多文化共生
No.09　聞かせて！外国人の日本生活
No.10　多文化共生を考える 2 つの講座
No.11　多文化共生マネージャー養成研修
No.12　やさしい日本語研修
No.13　私たちが身近にできること―「やさしい日本語」を学ぼう―
No.14　市民のための「やさしい日本語」講座―
No.16　多文化共生コーディネーター研修
No.17　多文化共生講座
No.18　日本語日本文化サマープログラム
No.19　外国人留学生のための「キャリア日本語講座」

(3)　地域定着支援に関する事例
No.01　外国人介護人材キャリアアップセミナー
No.02　日本語ボランティア入門 in 栄
No.03　初めての特定技能外国人介護人材受け入れセミナー
No.04　明日からの仕事が楽しくなる「介護の仕事の魅力発見！」研修
No.05　外国人介護人材のためのオンライン日本語教室
No.06　カスタマーハラスメント・クレーム対策セミナー
No.07　失敗しない特定技能外国人の採用・定着支援セミナー
No.08　外国人介護人材受入れ支援セミナー、外国人介護人材定着支援セミナー
No.09　奈良県外国人介護人材受入セミナー
No.10　外国人介護人材受入セミナー
No.11　特定技能外国人定着セミナー

No.12　外国人介護職員の円滑な受け入れのためのセミナー、外国人介護職員就労定着のためのセミナー
No.13　外国人介護職員介護技能等向上研修
No.14　外国人介護人材受入セミナー
No.15　受入施設のための外国人介護職員活躍支援セミナー
No.16　外国人材活用セミナー
No.17　外国人介護職員が活躍できる職場づくり研修
No.18　外国人介護人材受入れのための採用・定着セミナー
No.19　若手社員職場定着率向上研修
No.20　第 2 回早期離職防止セミナー〔育成担当者向け〕

4.4. 結果の分析

本調査は、外国人留学生および就労中の外国人介護人材を対象とした既存の教材・カリキュラム事例を整理し、本事業における教育プログラム開発の基礎資料とすることを目的として実施した。報告書では、国家試験対策、文化理解支援、地域定着支援の 3 領域に分類し、計 56 件の事例を整理した。

国家試験対策領域（全 18 件）においては、専門学校（介護福祉士養成校）、自治体および関連団体、民間教育事業者、業界団体・NPO 法人等が実施主体となる多様な事例が収集された。養成校内で在学中の外国人留学生を対象に実施する補講型講座に加え、自治体や団体が地域内の就労外国人職員を対象に実施する受験支援講座、民間事業者が提供するオンライン講座や e ラーニング教材など、複数の主体が関与する支援構造が確認された。

対象者は、専門学校在学中の外国人留学生を中心としつつ、介護施設等で就労している外国人介護職員（技能実習生・特定技能人材等を含む）も一定数含まれている。在学者向けの校内補講型講座と、就労者向けの夜間・休日実施型講座の双方が見られ、勤務と学習の両立を前提とした設計が採用されている。

内容構成については、介護福祉士国家試験の出題科目全体を体系的に整理した総合型講座が中心である。多くの事例では、「人間の尊厳と自立」「介護の基本」「こころとからだのしくみ」「認知症の理解」「介護過程」「障害の理解」「医療的ケア」「社会の理解」「介護保険制度」等、試験科目区分に沿った段階的構成が採用されている。また、「問題の解き方」「設問の意図の読み取り」「出題傾向の分析」等、解答プロセスを重視する内容を組み込む事例も多く確認された。

時間構成は、数か月にわたり全 10 回～16 回程度実施する継続講座型と、受験直前期に 4 回程度実施する集中講座型の双方が見られた。1 回あたりの時間は 90 分から 3 時間程度が一般的であり、本番形式の模擬試験を組み込む事例も確認された。講義と模擬試験を組み合わ

せ、結果分析に基づき弱点補強を行う構造が多く採用されている。

実施形式は、対面型を基本としつつ、オンライン配信やハイブリッド形式を併用する事例が一定数確認された。さらに、e ラーニング教材、オンライン模擬試験、自動採点機能付きテスト等、ICT を活用した学習支援を組み込む事例も見られ、反復学習や自律学習を支援する仕組みが採用されている。

教材面では、ふりがな付き教材や語彙リストの整理など、日本語理解を補助する工夫が多くの事例で確認された。国家試験対策は、知識量の補充にとどまらず、長文読解や事例問題への対応力を高めることを重視した構成が主流であり、読解力・設問理解力・論理的判断力の向上を意識した設計が採用されていることが明らかとなった。

文化理解支援領域（全 18 件）においては、自治体、国際交流団体、専門学校（介護福祉士養成校）、民間教育事業者、業界団体・NPO 法人等が実施主体となる多様な事例が収集された。自治体や国際交流団体が主催する多文化共生講座や生活適応支援研修、養成校内で在学中の外国人留学生を対象に実施する補完的講座、民間事業者による企業向け多文化対応研修等、複数の主体が関与する支援構造が確認された。

専門学校在学中の外国人留学生を対象としつつ、介護施設等で就労している外国人介護職員も一定数含まれている。また、一部事例では受入れ側である日本人職員や管理職を対象とした研修も実施されており、双方向の理解促進を目的とした構成が採用されている。

内容構成については、日本の生活習慣、職場マナー、介護現場におけるコミュニケーション、対人関係の築き方、高齢者理解、価値観の違いへの対応等を扱う講座が中心である。具体的な事例やトラブルケースを教材化し、背景にある文化的要因を整理する構成や、やさしい日本語の活用、非言語コミュニケーションの理解などを組み込む事例も確認された。単なる知識伝達ではなく、異文化間の相互理解を促すことを目的とした内容設計が主流である。

時間構成は、単発の 2〜3 時間程度の講座型から、半日〜1 日規模の集中型研修、複数回にわたる連続講座型まで幅が見られた。1 回あたりの時間は 90 分から 3 時間程度が一般的であり、講義とグループワークを組み合わせた構成が多く採用されている。

実施形式は、対面型ワークショップを基本とし、グループディスカッション、ロールプレイ、シミュレーション型学習等の参加型手法が広く用いられている。一部事例ではオンライン開催やハイブリッド形式も確認されたが、体験型学習を重視する傾向が強い。

教材面では、図解資料や具体的事例を用いた教材、ワークシート形式の討議資料などが活用されている。文化理解支援は、知識の補充にとどまらず、状況理解力や対人対応力の向上を重視した構成が主流であり、相互理解を基盤とした職場適応力の育成を意識した設計が採用されていることが確認された。

地域定着支援領域（全 20 件）においては、自治体、社会福祉法人、業界団体・NPO 法人、民間教育事業者、介護事業所等が実施主体となる多様な事例が収集された。自治体が地域内

の就労外国人介護職員を対象に実施する定着支援セミナーや生活支援研修、社会福祉法人や事業所が自法人職員向けに実施するフォローアップ研修、民間事業者が提供するキャリア形成支援プログラム等、複数の主体が関与する支援構造が確認された。

対象者は、介護施設等で就労している外国人介護職員（技能実習生・特定技能人材等を含む）を中心としつつ、一部事例では採用内定者や入職前段階の人材も含まれている。また、受入れ側である日本人職員や管理職を対象とした多文化対応研修を併せて実施する事例も見られ、職場全体での定着環境整備を意図した設計が採用されている。

内容構成については、キャリア形成支援、職場適応支援、生活基盤整備支援、メンタルヘルスケア、コミュニケーション能力向上等を体系的に扱う総合型プログラムが中心である。多くの事例では、「将来のキャリアビジョンの明確化」「職場内コミュニケーションの改善」「業務上の悩みの共有と解決策の検討」「生活上の手続き・制度理解」「ストレス対処法」等を段階的に整理した構成が採用されている。また、離職防止を意識し、定期面談やフォローアップ研修を組み込む事例も確認された。

時間構成は、数時間程度の単発セミナー型から、数回にわたる継続研修型、年間を通じたフォローアップ型まで幅が見られた。1 回あたりの時間は 90 分から 3 時間程度が一般的であり、グループワークや振り返りシートを活用しながら段階的に理解を深める構造が多く採用されている。

実施形式は、対面型研修を基本としつつ、オンライン配信やハイブリッド形式を併用する事例も一定数確認された。ワークショップ形式による意見交換や事例検討、ロールプレイを通じた課題共有など、参加型学習を重視する傾向が見られる。

教材面では、キャリア設計シートや自己振り返りシート、生活ガイドブック、制度解説資料等が活用されている。地域定着支援は、単なる制度説明にとどまらず、自己理解や将来設計力の向上を重視した構成が主流であり、職場適応力・生活安定力・長期就労意欲の向上を意識した設計が採用されていることが明らかとなった。

以上より、本調査では、外国人留学生および就労中の外国人介護人材を対象とした国家試験対策、文化理解支援、地域定着支援に関する既存カリキュラム等の実態を体系的に整理した。その結果、文化理解支援および地域定着支援については小規模なセミナー型の取組が中心であり、専門学校の正規カリキュラムとして体系的に導入されている事例はほとんど確認されなかった。また、国家試験対策についても個別の取組は見られるものの、標準的な形で体系的に運用されているモデルは確認されなかった。

このことから、三領域を横断的に整理し、在学段階から就労・定着までを見通した体系的カリキュラムおよび教材を構築する本事業の意義は大きいといえる。各領域で実践されている有効な構成要素や学習手法は参考となるものであり、それらを積極的に取り込みながら、カリキュラムおよび教材の具体化を進めていく。

■教育プログラム開発報告

1. 教育プログラムの概要

1.1. 教育プログラムの趣旨・目的

本事業では、地方圏における介護人材の深刻な不足と地域定着の課題に対応するため、既存の介護福祉士養成課程を補完する 135 時間（45 時間×3 科目）の教育プログラムを新たに開発する。本プログラムは、「国家試験合格力の強化」「文化的適応力の涵養」「地域定着の促進」の三本柱を据え、卒業後も地域社会の一員として安定的に活躍できる人材の育成を目指す。

現行の養成課程では国家試験対策は一定程度講じられているが、外国人留学生の合格率に見られるように、語彙力・読解力、日本的価値観や文化理解の不足といった特有の課題には、十分に対応しきれていないのが実情である。また、文化的適応や地域との関係構築は、外国人留学生・日本人学生の双方にとって重要な学びのテーマであるが、これらを体系的に学ぶ機会は限られている。

こうした課題に対し、各地の養成校が連携するコンソーシアム体制のもと、教育資源とノウハウを共同で研究・開発し、単独校では困難だった支援体制を補完することで、地域に根差した持続的な介護人材育成の基盤づくりを図る。

1.2. 教育プログラムの全体像

以下は、現時点における教育プログラムの基本設計案である。今後は、参画校や各地域の介護施設・自治体等との協議を重ね、実施委員会等の枠組みのもとで内容の具体化と精緻化を図る。構成や実施形態は、各地域の実情や対象者の特性に応じて柔軟に調整することを前提とし、多様な地域に所在する連携校での実証を経て、最終的には全国の人口減少地域に展開可能な教育モデルとして整備することを目指す。

対象者	・介護福祉士養成課程に在籍する外国人留学生・日本人学生 ・地域介護施設に勤務する外国人介護人材等（リカレント教育対象）
目指す人材像	国家試験合格に必要な日本語能力を備え、異なる文化的背景を理解しながら職場や地域社会で協働できる実践力を持ち、地域に根づいて安定的に就労・定着できる介護人材
学習時間数	全 135 時間（45 時間×3 科目）で構成
学習概要	本プログラムは、「国家試験対策」「文化理解支援」「地域定着支援」の 3 科目（各 45 時間）から構成される。「国家試験対策」では、主に外国人留学生を対象に、国家試験合格に必要な語彙力・読解力などの日本語能力に加え、日本的な価値観や文化理解の基礎を育成する。e ラーニング等の ICT 教材も活用しながら、学習者の多様な習熟度に応じた段階的な指導を行う。「文化理解支援」および「地域定着支援」では、PBL（課題解決型学習）

	を中核とし、地域社会や介護施設と連携したプロジェクト型の学習を展開する。プロジェクトの進行を通じて、介護施設・地域住民・学生間（外国人・日本人）の交流を促進し、文化的適応力の涵養や、地域課題への理解、地域への愛着の醸成を図る。
運用方法	本プログラムは、既存の介護福祉士養成課程への組込みを基本とし、一般的な 2 年制課程においては、1 年次前期・後期から 2 年次前期にかけて、各科目を週 1〜2 回程度のペースで実施する構成を想定する。また対面授業に加え、e ラーニングを活用した自主学習も併用し、学習効果の補完と個別最適化を図る。 一方、リカレント教育として運用する場合には、養成校既卒者や、技能実習・特定技能等の在留資格を有する外国人介護人材を対象とし、地域介護施設と連携した形での実施を想定する。夜間・休日の開講や、e ラーニング等を活用した遠隔教育を組み合わせることで、就労と学習の両立を支援する柔軟な運用体制を整備する。

1.3. 各科目の概要

以下に示す 3 科目は、現時点における科目概要の暫定案である。今後、実施委員会等の場を通じて内容の精査と具体化を図る予定である。各地域の実情や対象者の特性を踏まえ、柔軟に調整・設計しながら、現場実装に適した教育内容とすることを前提とする。

■科目名：国家試験対策（対象：外国人留学生）

学習目的	国家試験に対応できる日本語理解力と解答力を総合的に養成する。
時間・形態	全 45 時間（講義・演習・個別指導・e ラーニング）
学習内容	国家試験の出題傾向に沿って、介護・医療に関する長文事例を活用した演習を中心に、語彙理解、設問の意図把握、根拠に基づく判断など、総合的な読解・解答スキルの向上を図る。分野別の出題傾向や頻出テーマにも対応し、e ラーニング教材を併用して自律的な学びを支援する。
キーワード	文脈把握、設問読解、要点整理、因果関係、倫理判断、介護用語、医療用語、語彙理解、制度理解、日本語表現等

■科目名：文化理解支援（対象：外国人留学生・日本人学生）

学習目的	日本社会や介護現場における文化的価値観や慣習への理解を深め、異文化適応力を育む。
時間・形態	全 45 時間（座学・PBL・e ラーニング）
学習内容	日本の対人行動様式、敬語や非言語表現、世代間の価値観などについて構

	造的に学習する。e ラーニングで基礎知識を習得したうえで、PBL 形式により文化紹介や異文化比較をテーマとした実践活動を行い、準備・実施・ふり返りを通じて文化的誤解への対応力や共感力を育てる。
キーワード	対人行動、敬語、表情・身振り、場の空気、世代間価値観、年中行事、介護観、死生観、文化的誤解、相互理解等

■科目名：地域定着支援（対象：外国人留学生・日本人学生）

学習目的	地域との関係形成を通じて、地域に根ざした生活と就労の継続を可能にする力を育成する。
時間・形態	全 45 時間（講義・PBL・e ラーニング）
学習内容	地方圏での生活・就労への適応と定着を主題に、地域との関係性を主体的に構築する力を養う。講義では、地域社会の構造、人間関係の特徴、生活文化、支援資源などの基礎理解を深める。PBL 形式での実践では、地域住民との対話活動や地域行事への参画、高齢者サロンなどの交流機会を企画・実施し、生活者としての意識と地域での役割意識を高める。
キーワード	地域社会構造、生活様式、地域資源、移動手段、住環境、福祉制度、地元就労、地域課題、住民関係、定着意識等

1.4. 地域連携体制の構築と運用イメージ

1.4.1. 地域連携体制の意義と基本構想

本事業では、外国人留学生を含む介護人材が地域に根ざして学び、定着していくプロセスを、教育・生活・就労の各側面から支える仕組みの構築を目指す。介護人材不足の課題に対応するためには、単なる人材の「育成」だけでなく、地域で「とどまり、働き続ける」ための素地づくりが重要である。特に、専門学校が教育の中核を担いながら、地域の介護施設や自治体等とも協働し、学びと定着をつなぐ環境づくりを目指すことが望まれる。本事業では、そのような連携のあり方を、教育プログラムの開発・実証を通じて模索していく。

まず、外国人留学生を含む人材の養成・定着を目的として、教育プログラムの標準モデル（ひな形）を開発し、複数の地域で実証を行う。各地域では、本コンソーシアムの連携校が中心となり、地域の介護施設・自治体等と連携しながら、地域の特性や課題に応じて重点領域を設定するなどのアレンジを加えて教育プログラムを実施する。得られた検証結果やアレンジ内容は、標準モデルにフィードバックし、より汎用性と柔軟性を備えた教育プログラムへと改良していく。また各地域での実証を行うにあたっては、類似の地域特性をもつ専門学校同士が協働し、教育プログラムの共同開発やアレンジ、連携体制の設計、運用ノウハウの

共有等を行う体制を構築する。教材開発、教員交流、複数校連携型の実習設計など、協働的な取り組みを通じて、実効性のある地域モデルの構築と持続的な教育資源の更新を目指す。

1.4.2.　地域モデルの類型と取組の重点（案）

以下は、現時点で実証対象地域として想定している代表的な地域類型と、そこから導かれる重点領域の一例である。対象とする地域や課題、具体的な重点領域は今後の実態調査の結果などを踏まえて、関係機関との協議を経て決定する。

・山間地域モデル（福島県・宮崎県など）

中山間地域では、人口減少と高齢化の進行に加え、生活圏が地域内で分散しているため、外部人材にとっては移動や生活支援へのアクセスが困難である。また、地域住民との関係構築も容易ではない。こうした状況に対し、地域文化への理解を深めたり、住民との信頼関係を築いたりする学習活動を教育に取り入れることが、重点領域の一例として想定される。

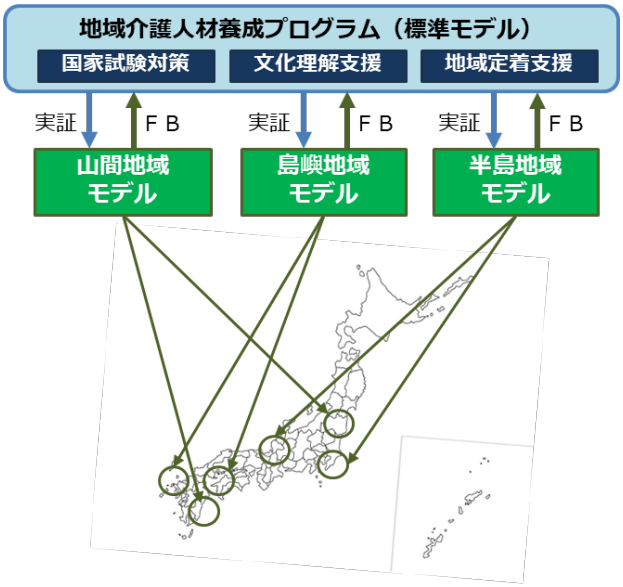
・島嶼地域モデル（長崎県・愛媛県など）

地理的分散が大きく、中心都市に人材や教育・福祉資源が集中しがちなことから、島嶼部や沿岸部との間で介護サービスの質・量に格差が生じている。こうした地域では、中心都市で育成した人材を周辺地域に輩出・定着させる仕組みの構築が、重点領域として想定される。

・半島地域モデル（福井県・千葉県外房・南房総地域など）

地理的には本土と接続しているものの、通勤や通学には不便があり、外部人材が地域にとどまる理由を見出しにくい傾向がある。このような地域においては、生活環境や地域資源への理解を深める学びの機会を設けることで、「地域で働く」ことへの内発的な動機づけを育むことが、重点領域の一例として考えられる。

図表 1-1　地域介護人材養成プログラムの類型



2. 教育プログラムの設計・試作

介護人材の確保・定着に資する教育モデルの構築に向け、初年度である令和 7 年度は、教育プログラムの基本設計を行う準備段階と位置付けた。「開発した教育カリキュラム・プログラムの概要」で示した構成案を基礎とし、プログラム内容の検討を進めるとともに、使用する教材および教育環境の一部についてプロトタイプの試作を実施した。以下にその概要を示す。

2.1. カリキュラム検討のための基礎資料収集

2.1.1. 趣旨・目的

介護分野では近年、外国人材の受入れおよび活用に関する制度運用上の課題が指摘され、制度改正や運用見直しに関する議論が進められている。外国人材政策は政治的議論においても重要なテーマの一つとなっている。

本事業におけるカリキュラム設計に当たっては、こうした制度動向および政策議論を踏まえる必要があることから、関連資料の収集・整理を行い、基礎資料として整備することを目的とした。

2.1.2. 情報収集結果

調査の実施により、政府公表資料、制度改正関連資料、国家試験実施データ、在留資格別受入れ状況統計、自治体調査報告等、外国人介護人材を取り巻く制度および養成校関連動向に関する資料 15 点を収集した。

横断的な資料整理の結果、受入れ拡大が進む一方で、国家試験合格率や日本語能力との相関など、学習上の課題が継続している状況が確認された。また、EPA、在留資格「介護」、技能実習、特定技能など複数の受入れ制度が並存し、在留期間や資格要件が制度ごとに異なるため、将来の進路や地域定着の見通しが制度に左右される構造になることも整理された。

さらに、今後行われるの制度改正は、外国人介護人材を段階的に育成し、一定水準へ到達させることを求める方向にある。2027 年度開始予定の育成就労制度では、3 年間で特定技能水準に到達させることが想定され、受入れ機関には育成計画の策定および実施が求められる。

また、国家試験ではパート合格制度が導入され、科目単位での合格が認められる仕組みとなることで、就労と学習を並行しながら段階的に合格を目指すことが可能となる。これらの制度は、在学段階のみならず、就労後も含めた継続的な学習を想定した構造であり、今後ますます実務段階での学習支援の在り方も重要となる。

各資料の詳細については、本報告書巻末の参考資料を参照されたい。

図表 2-1　資料一覧

資料 01 外国人介護人材の受入れの現状と今後の方向性について
資料 02 外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会中間まとめ
資料 03 在留資格「介護」の実態把握等に関する調査研究事業報告書
資料 04 外国人介護人材定着度調査報告書（令和 6 年度）
資料 05 外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究（R2）
資料 06 外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究（R4）
資料 07 EPA に基づく外国人介護福祉士候補者が受入れ施設で習得する介護技術の統一的な評価方法を確立するための調査研究報告書
資料 08 外国人福祉人材受入促進・定着支援アンケート調査報告書
資料 09 介護福祉士国家試験パート合格の導入の在り方について
資料 10 外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策
資料 11 特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針及び育成就労に係る制度の運用に関する方針について
資料 12 ①介護福祉士国試、養成校ルートの経過措置「単純延長せず」自民・介護委が見直しを提言 ②介護福祉士国家試験義務付けの経過措置、終了か延長か専門委で意見分かれる
資料 13 介護人材確保に向けた処遇改善等の課題
資料 14 【特集】2026 年の課題と展望―外国人政策をめぐる議論の現在地
資料 15 外国人介護福祉士国家試験受験者アンケート調査結果概要

2.2. カリキュラムの検討

基本的なカリキュラムの方向性およびコンセプトについては、「開発した教育カリキュラム・プログラムの概要」で示した構成案を基礎として議論を行い、調査結果とも整合していることから、本方向で具体化を進めることを確認した。具体的な内容は前掲の通りである。

今年度の議論の中で中心的な論点となったのは、国家試験対策や文化理解支援、地域定着支援といった個別領域以前に、「学習に主体的に向き合う姿勢をいかに養うか」という点であった。教材の充実や e ラーニング環境の整備は一定の効果を持つものの、学習を自らの課題として捉える意識が十分に形成されていなければ、継続的な学習行動には結び付きにくいとの認識が共有された。

そのため、本事業では 3 領域に共通する基盤として、「主体的な学習姿勢の醸成」を最重要の目標に位置付けた。主体的に課題を捉え、調査し、考察し、言語化する経験を通して学習に向き合う態度を育成することが、結果として国家試験対策の強化、文化理解の深化、地域定着意識の形成にも波及していくとの考え方である。

この観点から、3 領域すべてにおいて PBL を学習構成の中核に据える方針とした。今年度はその方針に基づき、各領域の PBL 教材を中心に具体化を進め、プロトタイプ教材を開発した。ただし、知識の体系的なインプットも不可欠であり、PBL と補完関係をなす知識学習の具体化および教材整備を並行して進める必要がある。次年度以降は、本年度の成果を基礎として学習内容構成を精緻化し、PBL を軸に据えつつ、補完的な知識学習の設計、既存教材の活用可能性の検討および新規教材開発を進める。

3. 教材・教育環境のプロトタイプ開発

開発にあたってはまず､｢既存カリキュラム･教材等の事例調査｣で整理した成果を踏まえ、今後開発する教育プログラムとの整合性および対応関係を検証した。その結果を受け、本事業の構成方針に基づき、｢PBL 教材｣｢テキスト教材｣｢e ラーニング教材｣｢e ラーニング環境｣の各要素についてプロトタイプ開発を実施した。

3.1. PBL 教材

本事業で構成する｢国家試験対策｣｢文化理解支援｣｢地域定着支援｣の 3 科目は、いずれも PBL 学習を中核とする設計としている。既存事例の整理結果では、個別講義や補講型の取組は確認されたものの、専門学校において一定規模で運用可能な PBL 学習を体系的に設計したカリキュラム・教材は確認されなかった。

このことから、3 科目に共通する学習方法としての PBL を具体的に運用可能な形で示す教材の整備が必要と判断した。今年度は、各科目における PBL 教材のプロトタイプを開発した。

3.1.1. 国家試験対策 PBL 教材

本教材は、外国人留学生を対象とした PBL 教材であり、テーマは｢介護福祉士国家試験対策の学習計画立案｣である。全 5 段階（計 12 時間）で構成している。国家試験の出題構造や科目特性を分析した上で、自身の弱点領域を可視化し、利用可能な教材･e ラーニング等の学習資源を比較検討しながら、到達目標と具体的な行動計画を明確にした学習計画を立案・発表する。

3-1　国家試験対策 PBL 教材の構成

■ 全体概要（教材の構成・学習目標など）

■ STEP1：国家資格について考える

STEP1 の学習目標・概要説明

1-1. 介護福祉士としてのキャリアについて考える（ワークシート 1-1）

1-2. 過去問の傾向を調べる（ワークシート 1-2）

1-3. 過去問をつかったディスカッション（ワークシート 1-3）

■ STEP2：苦手な分野を特定する

STEP2 の学習目標・概要説明

2-1. 自己分析チェックリスト（ワークシート 2-1）

2-2. 弱点分析と克服プランの策定（ワークシート 2-2）

■ STEP3：学習コンテンツを調べる

STEP3 の学習目標・概要説明

3-1. 学習コンテンツの把握・確認（ワークシート 3-1）

3-2. 課題の整理 / 活用方法を考える（ワークシート 3-2）

■ STEP4：学習の計画を立てる

STEP4 の学習目標・概要説明

4. グループ目標の設定と相互学習の計画（ワークシート 4）

■ STEP5：学習計画の発表

STEP5 の学習目標・概要説明

5-1. 発表資料の作成（ワークシート 5-1）

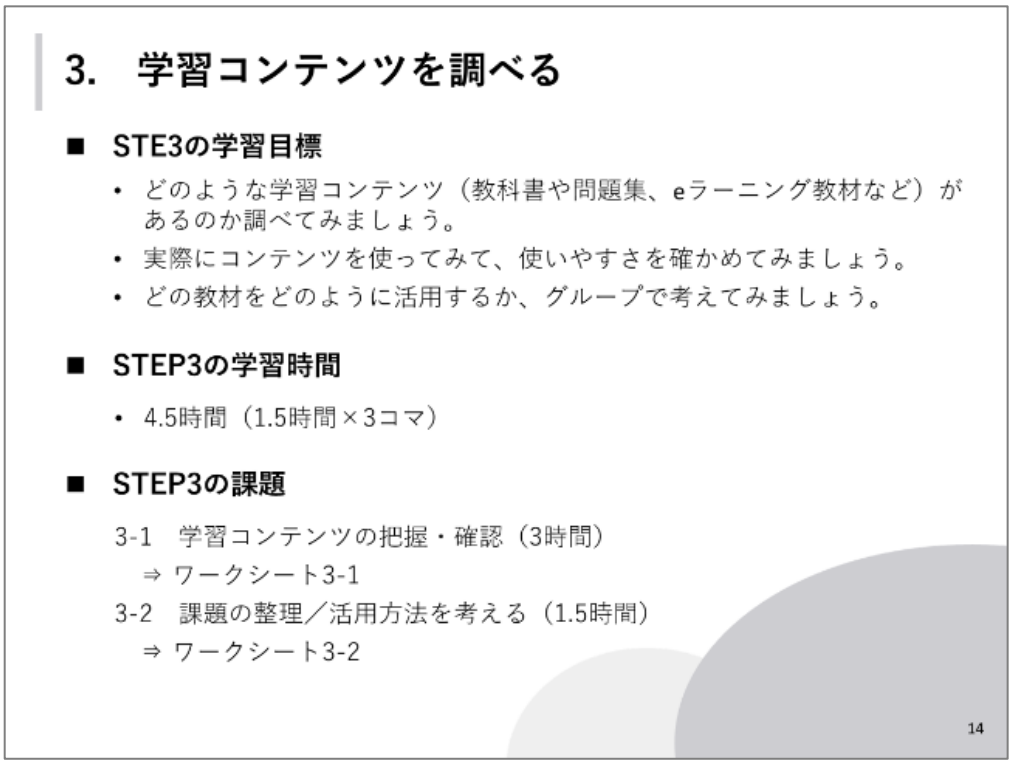
学習はグループで実施し、相互に意見を共有・補完しながら国家試験に向けた意識を高め、全員で合格を目指す計画として構築する点を重視している。

教材は、課題、ワークシート、参考情報、指導ガイド、回答例で構成される。成果物は「学習計画書」であり、試験対策を受動的に受けるのではなく、自ら設計し継続的に実行するための基盤形成を目的とする。

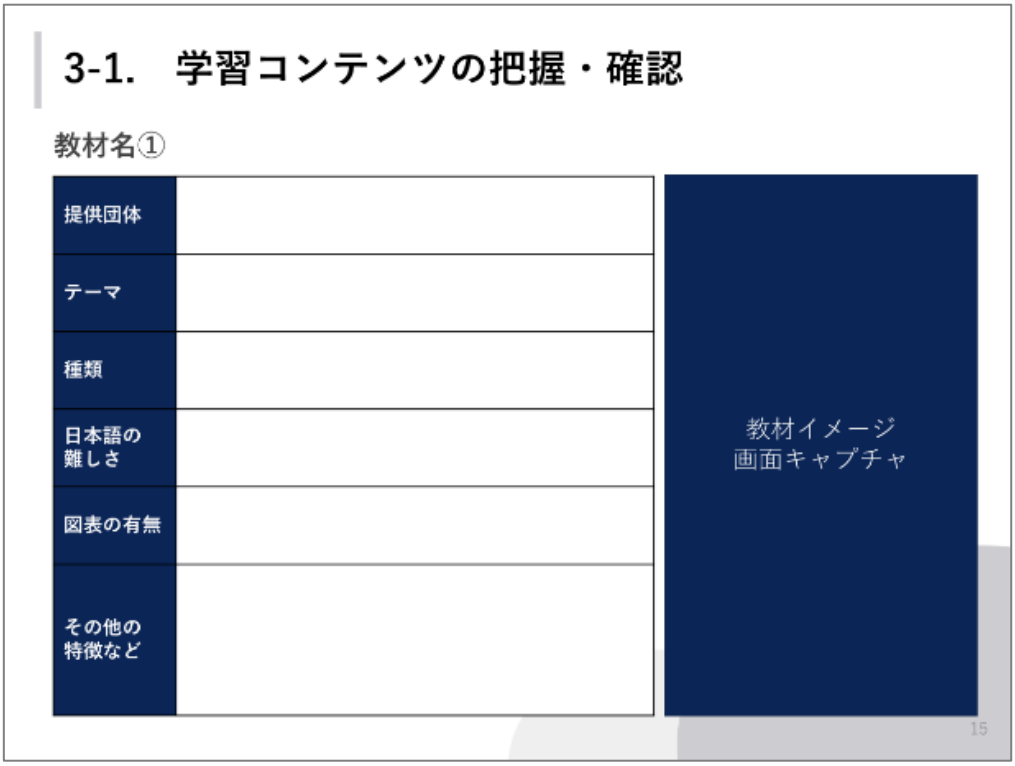
本教材では、検討過程の全工程において生成 AI を活用することを想定している。過去問分析、弱点整理、学習資源の比較、計画の具体化等の場面で補助ツールとして活用することで、学習内容の理解を深化させるとともに、生成 AI を適切に活用するコンピテンシーの向上を図る。また、自己分析や初期計画案作成を AI が支援することで、指導教員の個別支援負担の軽減にも資する設計としている。

図表 3-2　国家試験対策 PBL 教材 課題・ワークシート・指導ガイドのサンプル

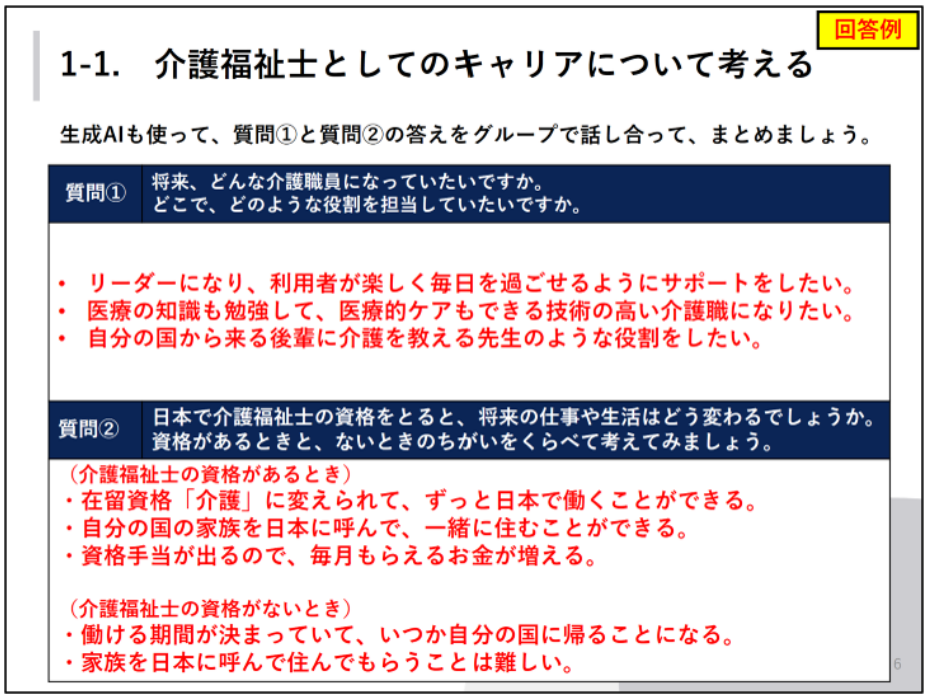
■PBL 教材



■ワークシート



■指導ガイド



【指導ガイド】
このスライドでは、学習の出発点として将来像を具体化するワークを行います。国家試験対策を「やらなければならないもの」として捉えるのではなく、「自分の将来につながるもの」として位置付けることが目的です。

まず、「どのような介護職員になりたいか」「どのような場所で、どのような役割を担いたいか」を考えさせます。
可能であれば、勤務形態、担当したい業務、後輩指導、専門性の向上など、役割のイメージまで言語化できるよう促してください。

次に、介護福祉士資格を取得した場合と取得しなかった場合の違いを比較します。在留資格、就労期間、収入、家族との生活など、生活面の変化を具体的に考えさせることで、資格取得の意味を現実的に捉えられるようにします。
指導にあたっては、制度的な説明を長く行う必要はありません。
学習者が自分の経験や将来の希望と結び付けて話せるよう、問いかけを中心に進めてください。

また、このワークでは生成AIの活用を想定しています。将来像を言語化することが難しい学習者に対しては、AIを用いて視点を広げることも有効です。
ただし、AIの回答をそのまま記入させるのではなく、「自分の考えとして納得できる内容か」を確認させることが重要です。
ワークの内容をグループ内で共有する際には、他者の目標を否定せず、それぞれの将来像の違いを認め合う雰囲気をつくってください。
ここで語られた内容は、その後の学習計画の方向性に大きく影響します。

6

3.1.2. 文化理解支援 PBL 教材

本教材は、日本人学生および外国人留学生の双方を対象とし、混成グループで取り組む PBL 教材であり、テーマは「介護現場で円滑に共生するための文化理解」である。全 5 段階（計 12 時間）で構成し、介護現場で生じうる認識のズレの事例を分析した上で、その背景にある国・言語・文化・価値観・生活習慣の違いを可視化し、相互理解を促進するための具体的な行動目標と実践計画を明確にした行動計画を立案・発表する。

3-3　文化理解支援 PBL 教材の構成

■ 全体概要（教材の構成・学習目標など）

■ STEP1：事例から「違い」の原因を考える

STEP1 の学習目標・概要説明

1-1.【事例①】事例について考える(1)（ワークシート 1-1）

1-2.【事例②】事例について考える(2)（ワークシート 1-2）

1-3.【事例③】事例について考える(3)（ワークシート 1-3）

1-4. 認識の違いから生じる「ズレ」について考える（ワークシート 1-4）

■ STEP2：背景にある文化・習慣を深掘りする

STEP2 の学習目標・概要説明

2-1. 認識のズレが起きる場面を考える（ワークシート 2-1）

2-2. なぜ認識のズレが起きやすいのかを考える（ワークシート 2-2）

■ STEP3：相互理解のためのポイントを整理する

STEP3 の学習目標・概要説明

3-1. 認識のズレを防ぐための心がけを整理する（ワークシート 3-1）

3-2. 認識のズレを防ぐための具体的な言動を考える（ワークシート 3-2）

■ STEP4：具体的な学習計画・行動計画を立てる

STEP4 の学習目標・概要説明

4-1. 相互理解を深める方法を挙げる（ワークシート 4-1）

4-2. グループの目標と具体的な取り組みを決める（ワークシート 4-2）

■ STEP5：学習計画の発表

STEP5 の学習目標・概要説明

5-1. 発表資料の作成（ワークシート 5-1）

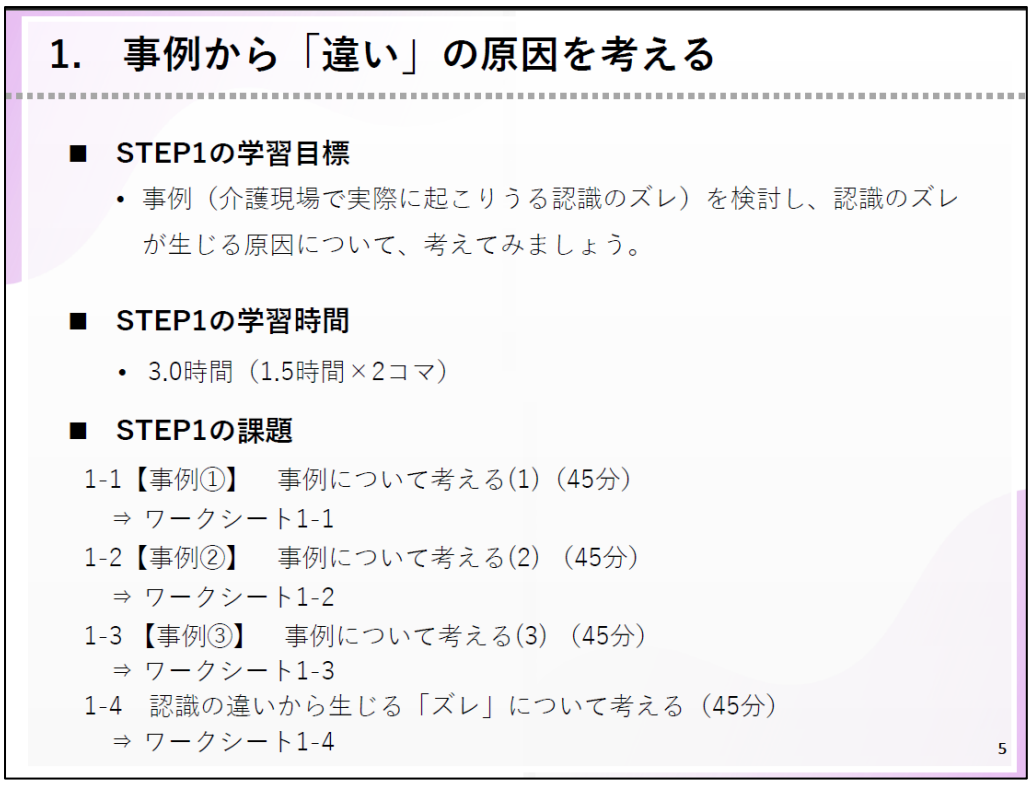
学習は日本人学生と外国人留学生による混成グループで実施し、互いの経験や文化的背景を共有・補完しながら理解を深め、将来の介護現場において多様な背景をもつ人々と円滑に協働できる状態を全員で目指す計画として構築する点を重視している。

教材は、課題、ワークシート、参考情報、指導ガイド、回答例で構成される。成果物は「文化理解・相互理解に向けた行動計画書」であり、違いを受動的に受け止めるのではなく、自ら整理し対話と行動を設計・継続的に実践するための基盤形成を目的とする。

本教材では、検討過程の全工程において生成 AI を活用することを想定している。事例分析、ズレの原因整理、背景要因の構造化、行動案の具体化等の場面で補助ツールとして活用することで、文化理解に関する学習内容の理解を深化させるとともに、生成 AI を適切に活用するコンピテンシーの向上を図る。また、論点整理や初期案作成を AI が支援することで、指導教員の個別支援負担の軽減にも資する設計としている。

図表 3-4　文化理解支援 PBL 教材 課題・ワークシート・指導ガイドのサンプル

■PBL 教材（課題）



■　ワークシート①

1-1.【事例①】事例について考える(1)

介護福祉士を目指すAさんは、勉強を続けながら現場でアルバイトをすることになりました。ある日、先輩職員から「利用者様の部屋、きれいにしておいてくださいね」と声をかけられました。Aさんは「はい！」と元気よく応えて、さっそく作業にとりかかりました。

しばらくして先輩職員が部屋を確認すると、テーブルの上はそのままで、ベッドのシーツにはしわが残っていました。先輩職員は「まだ終わっていないんですか？」と少し強い口調で注意しました。「掃除は終わりました。」Aさんは一生懸命に掃除をして、ベッドも整えたのに、なぜ注意されたのか分からず戸惑ってしまいました。



この事例について、生成AIを活用し、以下の質問をグループで考えてみましょう。

Aさんはどうして「終わった」と考えていたのでしょうか。	
先輩職員は、なぜ「まだ終わっていない」と判断したのでしょうか。	
このような認識のズレは、なぜ起こったのでしょうか。	

6

■ワークシート②

1-4.　認識の違いから生じる「ズレ」について考える

生成AIを活用し、質問①、質問②についてグループで考えてみましょう。

質問①	事例のような「認識のズレ」はなぜ起こるのでしょう。生成AIを活用し、考えられる原因を、書き出してみましょう。
質問②	これまでに、自分の言ったことや行動が、相手に違う意味で伝わってしまった経験はありますか。グループで共有してみましょう。

9

■ 指導ガイド

1-2.【事例②】事例について考える(2)

回答例

介護施設でアルバイトを始めたBさんは、アルバイトは初めてで、もちろん介護の仕事も経験はありません。
ある日、Bさんは先輩職員から「食事のあと、利用者様の様子を見ておいてください。」と声をかけられました。しばらくしてから、先輩職員が確認したところ、ある利用者様の姿勢が崩れ、咳き込んでいることに気づきました。机の上には食べ残しが残ったままです。先輩職員は「様子を見ておいてって頼んだでしょ！？どうしてちゃんと報告してくれなかったの？」とBさんを注意しました。
Bさんは言われた通り様子を見ていたつもりだったため、なぜ注意されたのか理解できず戸惑ってしまいました。



この事例について、生成AIを活用し、以下の質問をグループで考えてみましょう。

Bさんは、「様子を見る」とは何をすることだと思っていましたか。	**食事が終わるまで、利用者様のそばにいて、見ていることが仕事だと理解していた。**
先輩職員は、「様子を見る」に何を含めていましたか。	**食事中の誤嚥や体調変化に注意するなど、「見守り」だけでなく、「安全を守る責任」も含まれていると考えていた。**
このような認識のズレは、なぜ起こったのでしょうか。	**先輩は「様子を見る」という言葉の意味を「当然分かっている」と思い込み、詳しく伝えなかったから。 Bさんは確認せず、自分の理解で行動してしまったから。**

7

【指導ガイド】
このスライドでは、事例に対して感じた違和感や疑問点を自分の言葉で言語化することが目的です。

ここでは、どの部分に引っ掛かりを感じたのか、その理由を本人の言葉で表現させることを重視し、「どこに」「なぜ」という観点で具体化できるよう、促してください。

発言が対立的になった場合でも、どちらが正しいかを判断しないよう進行し、「なぜそう感じたのか」と問い返すことで、自分の前提に気付かせる流れで進めてください。

違和感は、対立の原因ではなく学習の出発点です。発言が対立的になった場合でも、どちらが正しいかを判断する必要はありません。「なぜそう感じたのか」という問いを通じて、自分の前提に気付くことが重要です。学習者が「当たり前」と感じている基準が何であるかを可視化することがSTEP1の核心です。

このワークでは生成AIの活用を想定しています。考えを言語化することが難しい場合は、AIを用いて表現の幅を広げることも有効です。ただし、AIの回答をそのまま記入させるのではなく、「自分の考えとして納得できる内容か」を確認させることが重要です。

STEP1では違和感を広く拾い上げることが目的です。ディスカッションでは、発言量の多さよりも多様な視点が出ているかに着目してください。

7

3.1.3. 地域定着支援 PBL 教材

本教材は、日本人学生および外国人留学生の双方を対象とし、混成グループで取り組む PBL 教材であり、テーマは「ライフプランから考える地域理解のための学習計画立案」である。全 5 段階（計 12 時間）で構成し、介護職員へのインタビューを行った上で、自身のライフプランやキャリア展望を考え、現在住んでいる地域の特徴・強み・課題を分析する。地域で働き続けるために必要な情報や学習課題を可視化し、具体的な調査・学習方法と行動計画を明確にした学習計画を立案・発表する。

3-5　地域定着支援 PBL 教材の構成

■ 全体概要（教材の構成・学習目標など）

■ STEP1：人生設計検討

STEP1 の学習目標・概要説明

1-1. インタビューの準備をする（ワークシート 1-1） +1

1-2. 準備した質問をもとにインタビューを行う（ワークシート 1-2）

1-3. インタビューからの学びをまとめる（ワークシート 1-3）

■ STEP2：地域の魅力分析

STEP2 の学習目標・概要説明

2-1. 地域の特徴について調べる（ワークシート 2-1）

2-2. この地域の良さを考える（ワークシート 2-2）

■ STEP3：学習課題の整理

STEP3 の学習目標・概要説明

3-1. 働く場所を決めるうえで重視する情報を洗い出す（ワークシート 3-1）

3-2. なぜ重要なのか考える（ワークシート 3-2）

■ STEP4：学習方法検討

STEP4 の学習目標・概要説明

4-1. 一般的な情報を調べる（ワークシート 4-1）

4-2. 地域の実情に近い情報の調べ方を考える（ワークシート 4-2）

4-3. 調査に向けた行動計画を立てる（ワークシート 4-3）

■ STEP5：学習計画の発表

STEP5 の学習目標・概要説明
5-1. 発表資料の作成（ワークシート 5-1）

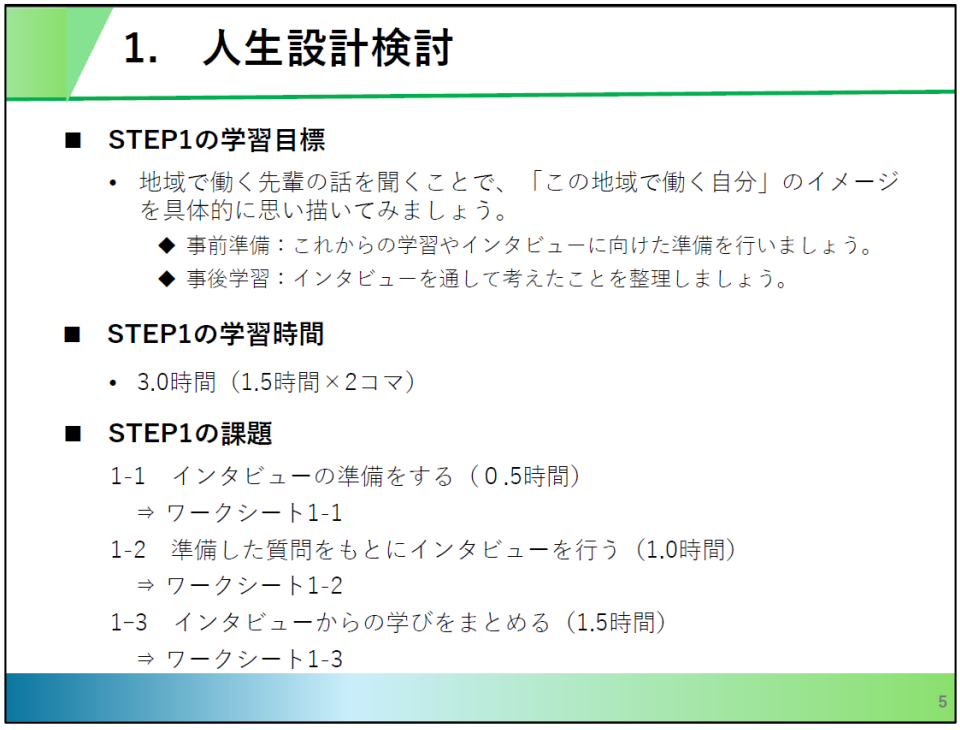
学習は日本人学生と外国人留学生による混成グループで実施し、互いの価値観や将来像を共有・補完しながら地域理解を深め、卒業後も地域で働き続けることを視野に入れた計画として構築する点を重視している。

教材は、課題、ワークシート、参考情報、指導ガイド、回答例で構成される。成果物は「ライフプランから考える地域理解のための学習行動計画書」であり、地域について受動的に情報を得るのではなく、自ら問いを立て、調査し、学習方法を設計・継続的に実践するための基盤形成を目的とする。

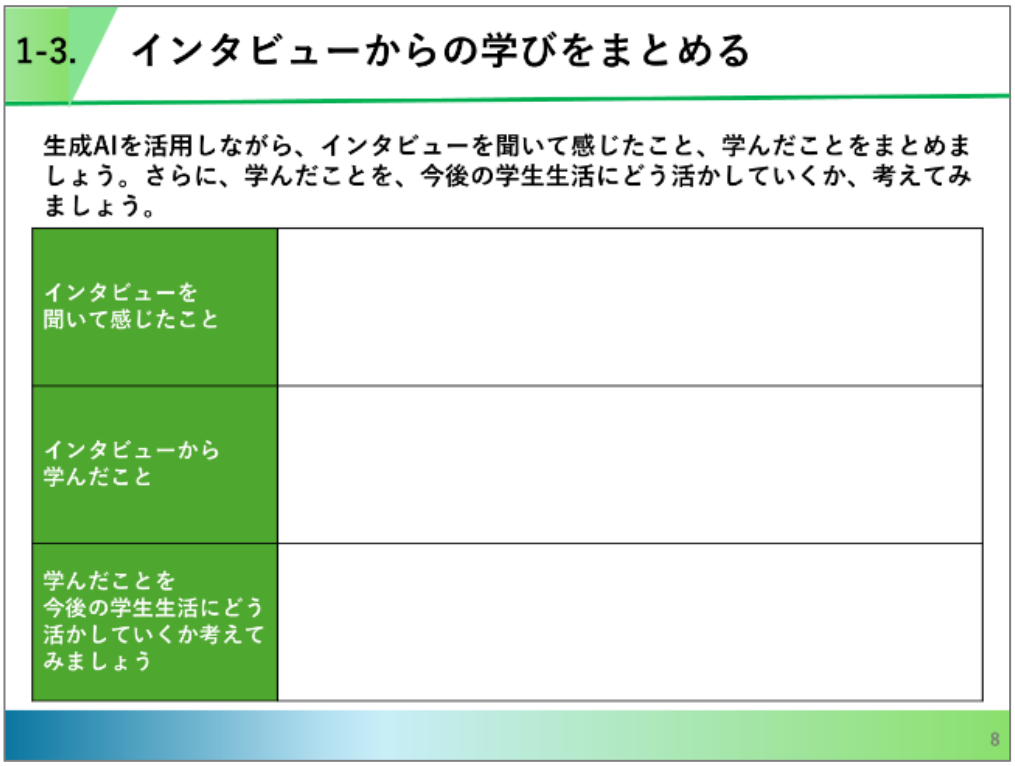
本教材では、検討過程の全工程において生成 AI を活用することを想定している。インタビュー質問の設計、地域特性の整理、重視する観点の構造化、調査方法の具体化、行動計画の言語化等の場面で補助ツールとして活用することで、地域理解に関する学習内容の理解を深化させるとともに、生成 AI を適切に活用するコンピテンシーの向上を図る。また、情報整理や初期計画案の作成を AI が支援することで、指導教員の個別支援負担の軽減にも資する設計としている。

図表 3-6　地域定着支援 PBL 教材 課題・ワークシート・指導ガイドのサンプル

■　PBL 教材（課題①）



■　ワークシート①



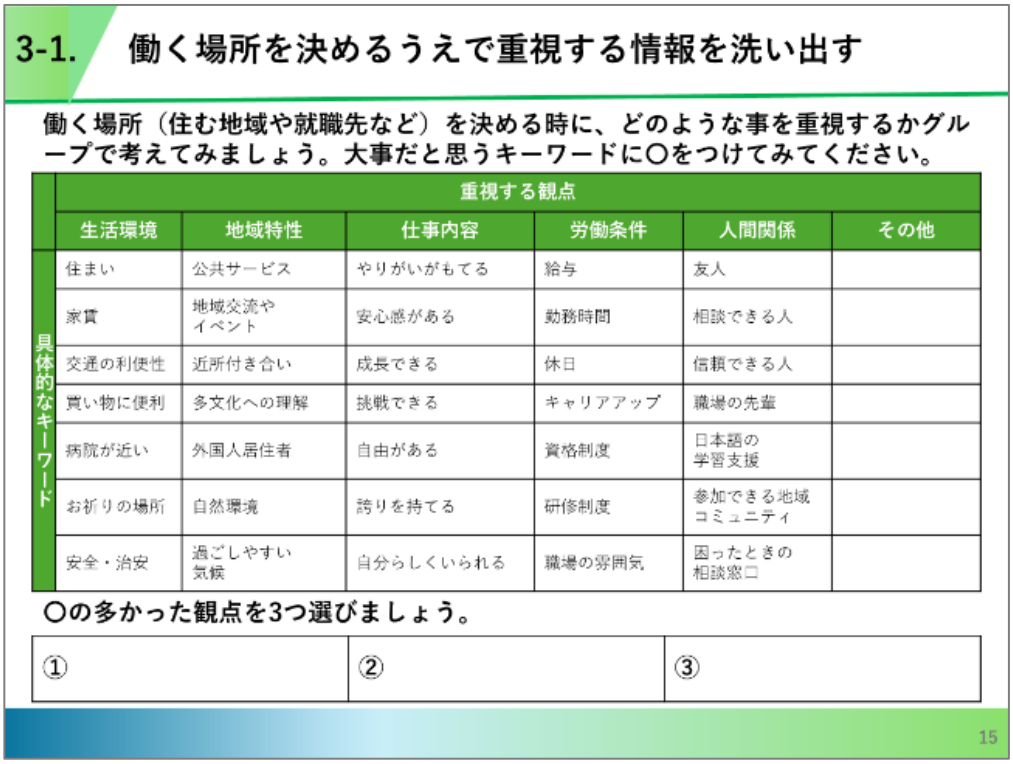
1-3.　インタビューからの学びをまとめる

生成AIを活用しながら、インタビューを聞いて感じたこと、学んだことをまとめましょう。さらに、学んだことを、今後の学生生活にどう活かしていくか、考えてみましょう。

インタビューを 聞いて感じたこと	
インタビューから 学んだこと	
学んだことを 今後の学生生活にどう 活かしていくか考えて みましょう	

8

■　ワークシート②



3-1.　働く場所を決めるうえで重視する情報を洗い出す

働く場所（住む地域や就職先など）を決める時に、どのような事を重視するかグループで考えてみましょう。大事だと思うキーワードに〇をつけてみてください。

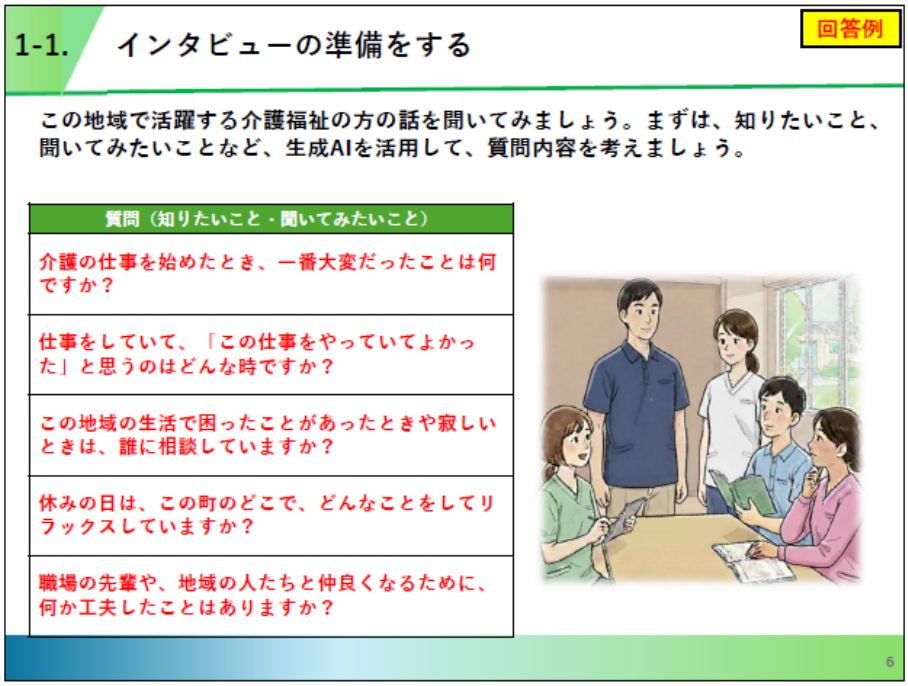
	重視する観点					
	生活環境	地域特性	仕事内容	労働条件	人間関係	その他
具体的なキーワード	住まい	公共サービス	やりがいがもてる	給与	友人	
	家賃	地域交流や イベント	安心感がある	勤務時間	相談できる人	
	交通の利便性	近所付き合い	成長できる	休日	信頼できる人	
	買い物に便利	多文化への理解	挑戦できる	キャリアアップ	職場の先輩	
	病院が近い	外国人居住者	自由がある	資格制度	日本語の 学習支援	
	お祈りの場所	自然環境	誇りを持てる	研修制度	参加できる地域 コミュニティ	
	安全・治安	過ごしやすい 気候	自分らしくいられる	職場の雰囲気	困ったときの 相談窓口	

〇の多かった観点を3つ選びましょう。

①	②	③

15

■　指導ガイド



【指導ガイド】
このスライドでは、地域で活躍する介護福祉職へのインタビューに向けて、質問内容を具体化することが目的です。
ここでは質問を多く作ることよりも、「この地域で働く自分」を思い描きながら、何を知りたいのかを明確にすることを重視します。地域定着というテーマを自分の将来像と結び付ける最初の段階であり、関心の方向を可視化する時間です。

ワークでは、まずグループで知りたいことや聞いてみたいことを書き出します。
「働きがい」「生活のしやすさ」「人間関係」「将来のキャリア」など複数の観点から考えさせることで、質問の幅が広がります。
互いの視点の違いを確認しながら質問を整理する過程そのものが、地域で働くイメージを具体化するプロセスになります。

このワークでは生成AIの活用を想定しています。ゼロから質問を思いつくことが難しい学習者に対しては、AIを用いて、介護福祉職の先輩への質問のアイデアを複数出させるよう促すことも有効です。ただし、AIの回答をそのまま記入させるのではなく、「自分が本当に知りたいことか」「自分の将来や生活に結びつく内容になっているか」を自ら選択し、自分の回答として納得できる内容かを確認させることが重要です。

指導にあたっては、学習者が「給料はいくらですか？」のような条件面だけの質問で終わらないよう、模範解答例を示しながら、「先輩の『気持ち』や『生活の様子』がわかる質問も入れてみよう」と促し、多様な視点を引き出すよう支援してください。また、地域を抽象的に語るのではなく、「この地域」という具体性を保つことが重要です。質問が具体的であるほど、次のインタビュー活動の質が高まります。

6

3.2. テキスト教材

介護福祉士養成校に在籍する外国人留学生への指導において、国家試験の事例問題における長文読解は主要な課題である。特に、日本語の文構造理解や設問意図の把握に困難がみられることが確認された。これを踏まえ、本事業では、事例問題の読解過程そのものを段階的に学習できるテキスト教材のプロトタイプを開発した。

本教材のテーマは「外国人介護職のための介護・日本語教育 文章読解演習テキスト」である。国家試験で実際に出題された事例読解の過去問 27 問を題材とし、事例ごとに読解の手順を明示しながら解説する構成とした。

各事例は、①国家試験で出題された事例文章の提示、②短文化による分解、③語彙確認、④文構造の整理、⑤設問意図の把握、⑥国家試験形式での解答検討、の流れで構成している。27 事例すべてに同一の読解手順を適用し、長文を短い文に分解しながら意味理解を積み上げ、最終的に設問意図に基づく選択肢判断へ接続する設計とした。

3-7　テキストに収録されている事例一覧

事例 01 膝の痛みと生活変化に不安を感じる一人暮らしの女性
事例 02 聴力低下のある施設入所高齢者とのコミュニケーション
事例 03 認知症の父の消費者トラブルに対する娘からの相談への対応
事例 04 生活困窮状態にある引きこもりの姉に対する支援の相談
事例 05 骨粗鬆症の高齢女性への支援
事例 06 介護老人保健施設入所中の高齢男性の食事中のトラブル
事例 07 肥満の男性の入浴時の感覚
事例 08 砂場遊びが好きな広汎性発達障害の幼稚園児の対応
事例 09 高齢男性の激しい胸痛
事例 10 アルツハイマー型認知症の女性の夫への妄想
事例 11 アルツハイマー型認知症の女性の認知症高齢者グループホーム入居後の様子
事例 12 療育手帳を所持する女性の金銭管理への支援
事例 13 胃ろうによる経管栄養中の女性の腹部膨満感
事例 14 若年性認知症の母親を持つ高校生の娘の悩み
事例 15 入浴動作に困難を感じ始めた脳梗塞後遺症の男性への支援
事例 16 難聴のある高齢女性利用者とのコミュニケーション
事例 17 失語症のある女性利用者への入浴予定の伝え方
事例 18 夜盲のある女性利用者との夕方の出会い
事例 19 認知症の女性の尿路感染症予防のための介護
事例 20 テレビショッピングの健康食品購入に困る高齢女性への対応
事例 21 睡眠中のいびきと日中の眠気がある男性施設利用者への対応

事例 22 認知症の高齢女性の大正琴を通じた支援（Part1～2）
事例 23 就労継続支援 B 型事業所を利用する左片麻痺の男性（Part1～2）
事例 24 前頭側頭型認知症の男性への訪問介護支援（Part1～3）
事例 25 車の事故により脊髄損傷となった男性（Part1～3）
事例 26 アテトーゼ型脳性麻痺のある女性の生活介護と外出支援（Part1～3）
事例 27 自閉症スペクトラム障害と知的障害のある男性の施設入所支援（Part1～3）

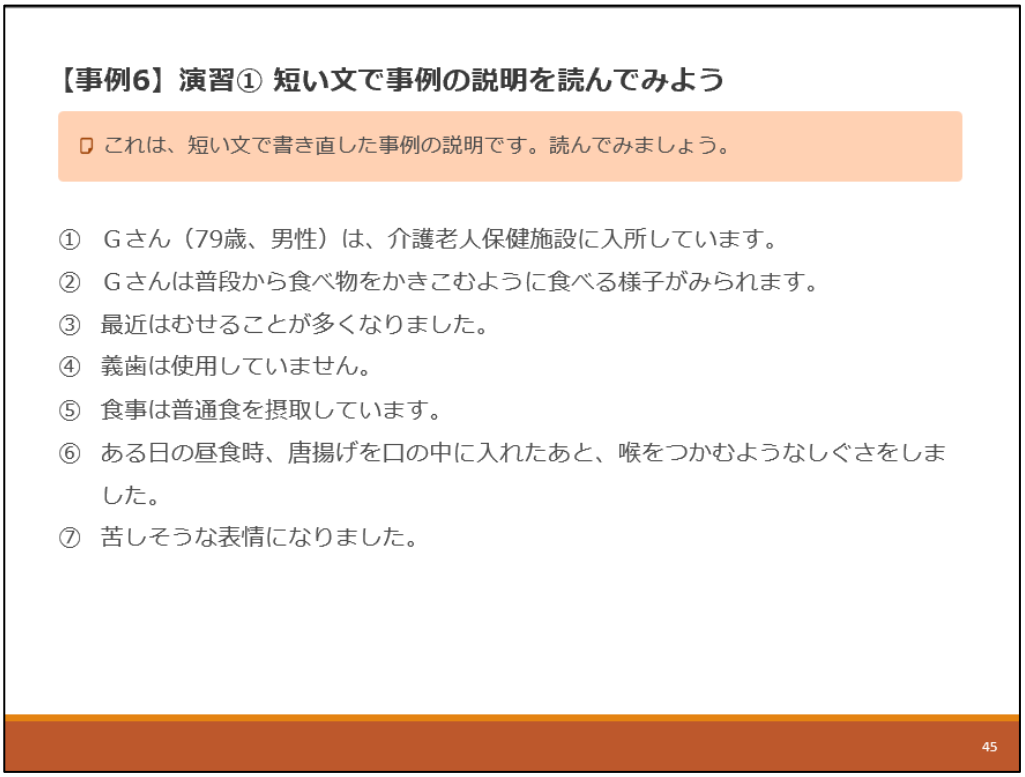
本文および解説はやさしい日本語で記述し、指示語、因果関係、人物関係など誤読が生じやすい箇所を明示している。また、各事例にイメージ画像や図解を挿入し、場面状況や関係性を視覚的に補助することで理解を支援する構成とした。テキストは全 296 ページである。あわせて、各事例の指導目的、演習の狙い、指導上の留意点、展開例等を整理した指導ガイドを作成しており、計 173 ページで構成している。

図表 3-8　テキスト教材・ワークシート・指導ガイドのサンプル

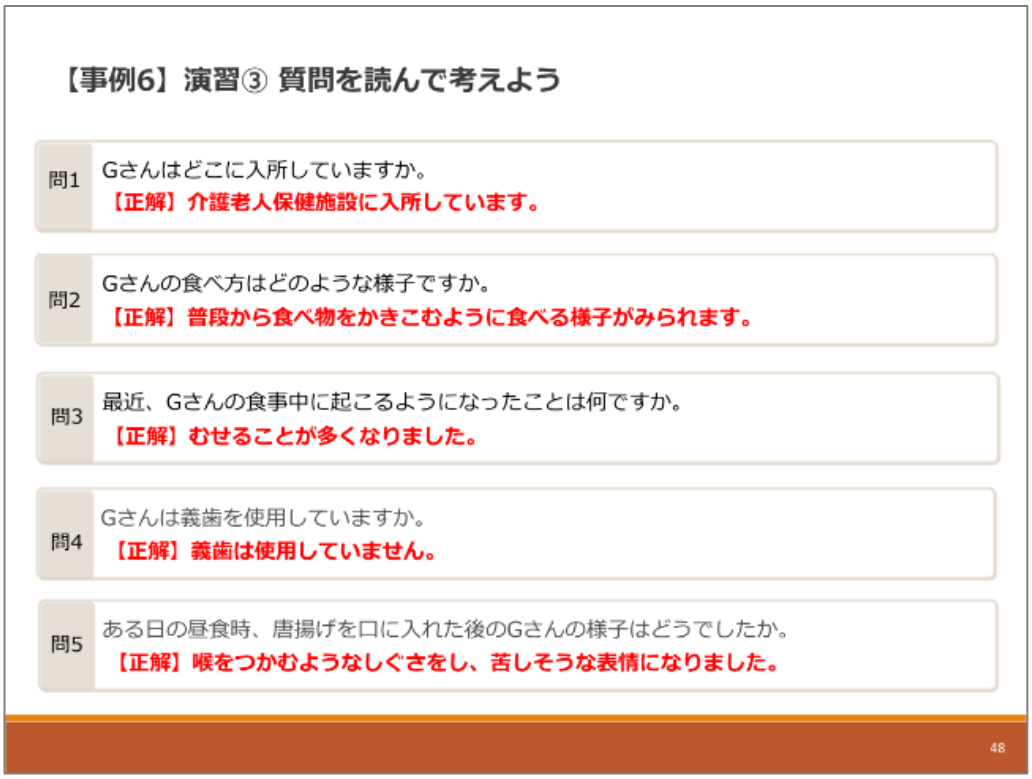
■　テキスト教材①



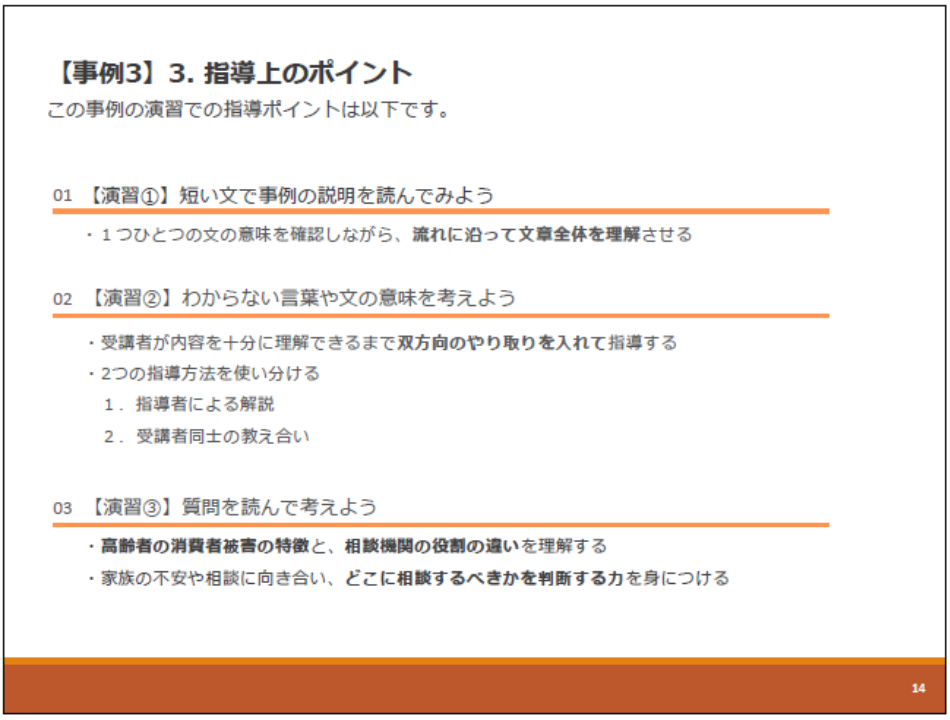
■　テキスト教材②



■　テキスト③



■　**指導ガイド**



事例3の演習での指導ポイントは以下のとおりです。

01【演習①】短い文で事例の説明を読んでみよう
演習①では、短い文で書かれた事例説明を使って、内容の理解を確認します。
一つひとつの文の意味を確認しながら、事例全体の流れに沿って理解できるように指導します。
文ごとの理解にとどまらず、文と文のつながりを意識させることがポイントです。

02【演習②】わからない言葉や文の意味を考えよう
演習②では、受講者が意味の分からない言葉や文を自分で見つけます。
受講者が内容を十分に理解できるまで、説明や質問など双方向のやり取りを取り入れて指導します。

指導方法は、大きく次の二つに分けられます。

1. 指導者による解説
受講者が分からないと答えた言葉や箇所について、指導者が意味を説明します。
回答が少ない場合や、多くの受講者に共通する内容の場合に有効です。日常ではあまり使われない言葉や、日本の文化や習慣に関係する言葉が例に挙げられます。

2. 受講者同士の教え合い
受講者同士で話し合い、分からない部分を教え合います。
一グループは三～四人程度を目安とします。

14

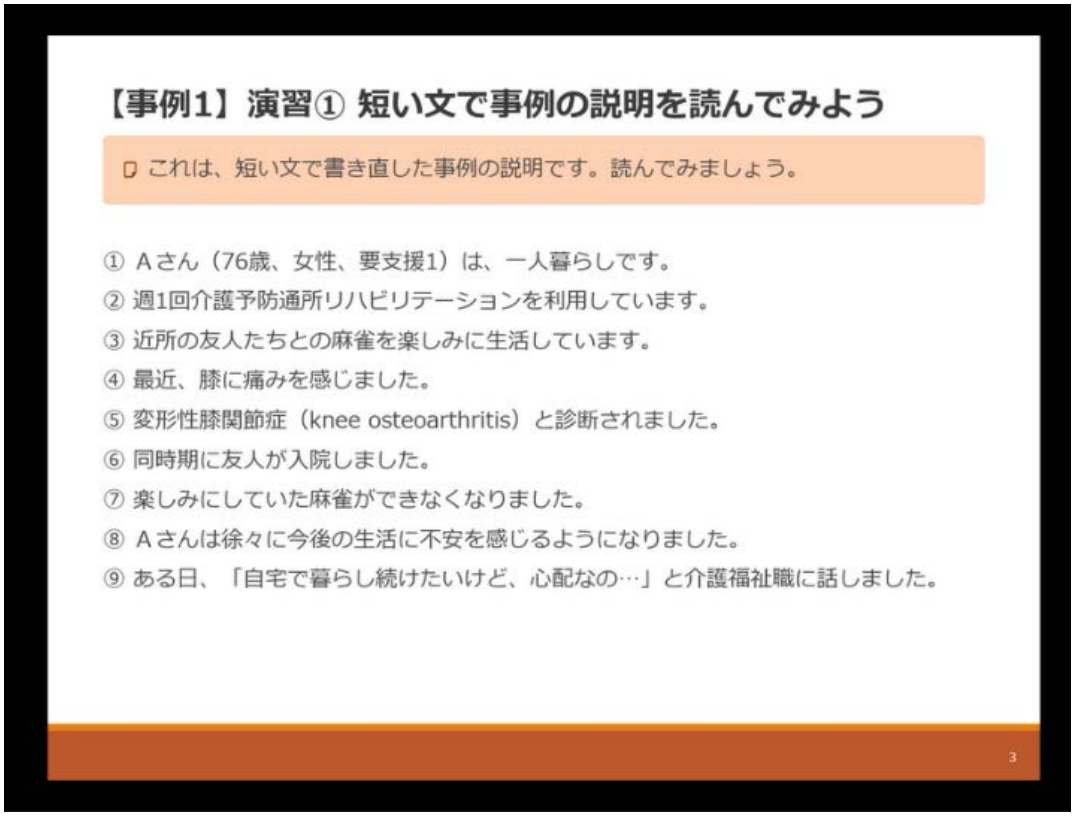
3.3. e ラーニング教材

本事業では、学生の自主的かつ継続的な学習を支援する e ラーニング環境の整備を目指している。今年度は、その第一段階として、上記の事例問題読解テキストを基礎とした e ラーニング教材のプロトタイプ開発を実施した。具体的には、テキスト内容を解説する講義映像の制作および理解度確認のための CBT 教材の開発を行い、授業内外で運用可能な学習環境の構築を試みた。

3.3.1. 講義映像

学生用講義映像は計 37 本、指導者用指導ガイド映像は計 27 本である。いずれもテキスト教材および指導ガイドの内容を解説する形式とし、1 本あたり約 5〜10 分程度の長さで制作した。短時間単位での視聴を可能とすることで、授業内活用および自主学習の双方に対応できる設計とした。

図表 3-9　講義映像のサンプル



3.3.2. CBT 問題

CBT は全 190 問で構成している。27 事例それぞれについて 5〜7 問程度を基本として作成し、事例内容の正確な読解、語彙理解、文構造の把握、設問意図の理解ができているかを確認する問題を配置した。映像視聴後に即時確認が可能な構成とすることで、理解度の可視化と反復学習を促す設計としている。

以上により、個別進度に応じた学習を可能とするとともに、教員による基礎的解説や反復指導の負担を軽減し、指導時間をより発展的な支援に充てられる環境の整備を図った。

図表 3-10　CBT 問題のサンプル

出展事例	【事例 1】膝の痛みと生活変化に不安を感じる一人暮らしの女性
問題文	A さんが介護福祉職に話した内容から、どのような気持ちが読み取れますか。
選択肢	① 自宅で一人は寂しいので、早く施設に入所して安心したい。 ② 膝の痛みを治して、また以前のように友達と旅行に行きたい ③ 自宅での生活を続けたいという希望を持ちつつも、それが実現できるかどうかに不安を感じている。 ④ ケアマネジャーに今の不満をすべて解決してほしいと期待している。 ⑤ わからない
正答	③ 自宅での生活を続けたいという希望を持ちつつも、それが実現できるかどうかに不安を感じている
解説	A さんの今の気持ちを考える問題です。A さんは、「自分の家で生活を続けたい」という希望を持っていますが、「本当にそれができるかどうか不安だ」とも思っています。

3.4. e ラーニング環境

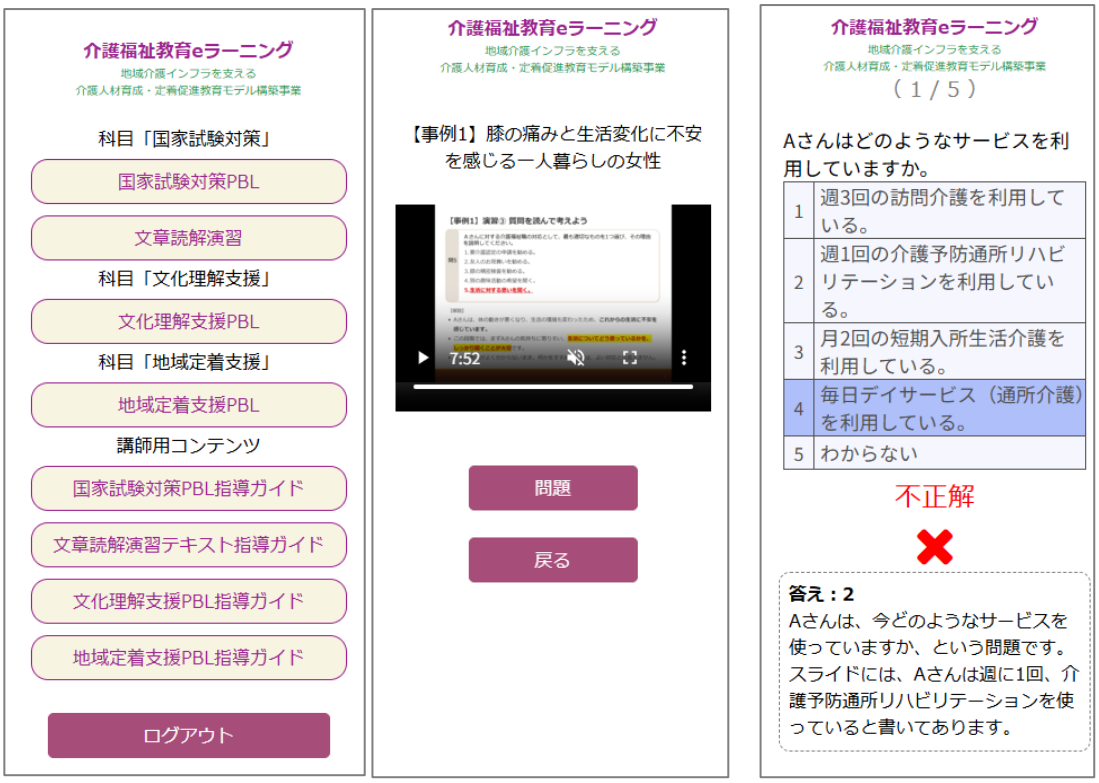
本カリキュラムにおける学習者の自立的な学習を支援する基盤として、e ラーニング環境のプロトタイプを整備した。専門学校における ICT 活用の実態を踏まえ、必要とされる機能および運用イメージを検討した上で設計を行った。

本環境は WEB 上で利用可能であり、学習者はパソコン、スマートフォン、タブレット等からインターネットブラウザを通じてアクセスできる。学習者ごとに個別のユーザ ID およびパスワードを発行し、認証後に各学習コンテンツを利用する仕組みとした。

機能としては、講義映像の視聴、CBT の出題・回答、テキスト教材および関連資料のダウンロードを可能としている。また、LMS 機能を搭載しており、教員は必要に応じて学生のアカウントごとのログイン状況や学習状況等を確認できる設計とした。

今年度開発した講義映像、CBT 教材、テキスト教材等の各種プロトタイプ教材を本環境に実装し、実際に運用可能な状態まで整備した。

図表 3-11　e ラーニング環境の画面（一部）



■巻末参考資料

1. 既存カリキュラム・教材等の事例調査　調査結果.....99
2. 外国人介護人材に関連する養成校及び制度動向に関する基礎資料　情報詳細.....133
3. 国家試験対策 PBL　教材・指導ガイド.....159
4. 文化理解支援 PBL　教材・指導ガイド.....178
5. 地域定着支援 PBL　教材・指導ガイド.....193
6. 外国人介護職のための介護・日本語教育文章読解演習テキスト.....209
7. CBT 介護・日本語教育　文章読解演習テキスト　テキスト教材.....328

令和 7 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム

成果報告書

令和 8 年 3 月

一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム